

改正 大正九年縣令第二四號、第六七號
明治三十三年法律第三十一號汚物掃除法ニ依ル掃除監視吏員ノ俸給額ハ左
表ニ依ルヘシ

本令ハ大正七年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
明治三十三年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス
明治四十一年一月三十一日ヨリ之ヲ施行ス
明治四十四年十一月三十一日ヨリ之ヲ施行ス
大正二年二月二日靜岡縣令第十七號各汚物掃除監視吏員設置ノ件中俸給額ニ關ス
ル規定ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

吏員	俸給額
掃除監督長	四十圓以上百六十圓以下
掃除監督	四十圓以上八十五圓以下
掃除巡視	三十圓以上七十圓以下

●靜岡市外三ヶ町ノ義務ニ屬スル汚物處分ニ關シ除外ノ件

明治三十三年六月八日
靜岡縣令第五十七號

改正 明治三十三年縣令第五九號、大正元年第三二號、二年第一八號、一〇年第五號、第二
〇號
明治三十三年三月内務省令第五號汚物掃除法施行細則第二十一條ニ依リ靜
岡市及濱松〔町〕沼津町、伊東町、熱海町、藤枝町、江尻町、島田町ノ義務
ニ屬スル汚物ノ處分ニ關シ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ之ヲ除外スルコ
トヲ得

〔靜岡令〕

一 郡村ニ接近シタル地區ノ義務者ニ於テ掃除シタル汚物
二 面積一千坪以上ヲ有スル土地ヲ占有スル義務者ノ掃除シタル汚物
前各號ノ町名及地番ハ市長及町長ニ於テ告示スヘシ

●河川水流水面ノ愛護清潔ニ關スル件

昭和二年十一月十七日
土第六二六九號内務部長警察部長通牒

標記ノ取締ニ就キテハ縣令第五十九號河川取締規程及大正七年十月河川法
ヲ施行又ハ準用セサル河川ニ關スル取締規程アルニ不拘河川ニ塵芥汚物ヲ
投棄シテ水流ヲ阻礙シ又ハ公衆衛生ヲ顧慮セサルモノ或ハ河川ニ毒物ヲ投
シテ魚類ヲ採捕スルモノアリテ甚タ寒心ニ堪ヘサルモノアリ軌近上水道ノ
源水ヲ河川ニ需ムルモノ多キヲ加フル今日ニ在リテハ一層河川ノ愛護清潔
ニ注意ヲ拂フニアラサレバ公衆衛生上又ハ排水上深憂ニ堪ヘサルヲ以テ周
匝ナル用意ヲ竭シ此ノ弊害ヲ艾除セシムル様御留意相成度

●水槽便所取締規則

昭和二年六月二十五日
靜岡縣令第四十八號

水槽便所取締規則左ノ通定ム
第一條 汲取便所ニ在ラサル便所ヲ設置セムトスル者ハ知事ノ許可ヲ受ク
ヘシ
第二條 水槽便所ヲ設置セムトスル者ハ左記事項ヲ具シ知事ノ許可ヲ受ク
ヘシ
一 敷地ノ位置及總坪數

〔靜岡令〕

- 一 設置セムトスル建物ノ位置、總坪數及其ノ平面圖（敷室アル場合ハ各室毎ニ其ノ面積記入ノコト）
 - 二 建物使用ノ目的及常住人員
 - 三 通勤者アルトキハ其ノ人員勤務時間並外來者一日平均見込人員
 - 四 官公署、學校、病院、醫院、社寺、興行場、旅館其ノ他集會所等ニ在リテハ最高收容人員
 - 五 便所ノ位置、便器數（尿尿別）及其ノ構造仕様書並汚水経路圖
 - 六 淨化装置各槽ノ深サ、横徑、縱徑及容積並各槽通水管ノ開口部位ヲ明記シタル構造仕様書、配置圖、平面圖、主要斷面圖（各縮尺二十分ノ一）
 - 七 便所ヨリ尿尿ヲ腐敗槽ニ誘導スヘキ水漉装置並用水槽ノ構造、用水ノ補給方法
 - 八 便所ヨリ淨化各槽迄ノ距離及消毒槽ヨリ放出口迄ノ距離並放出口ニ至ル導管ノ口徑構造
 - 九 淨化作用ノ概要及消毒方法、其ノ装置並汚水放流ノ場所
 - 一〇 汚水放流口ヨリ下流三百間迄ノ流域ニ於ケル見取圖汚水流下ノ模様、下水、溝渠、河川等ノ關係、戶數、人口ノ概要
 - 一一 工事落成期日
- 第三條 前條第六號乃至第十號及第十二號ノ事項ヲ變更セムトスル時ハ知事ノ許可ヲ受クヘシ
前條第一號乃至第五號ノ事項ヲ變更シタルトキハ七日以内ニ知事ニ届出認可ヲ受クヘシ但シ第三號乃至第五號ノ人員ニ在リテハ増加ノ場合ニ限
- 第四條 水槽便所ノ工事落成シタル時ハ知事ニ届出認可ヲ受クルニ在ラサ

- ル検査孔ヲ設クルコト
- 第八條 汚水排出口ニハ鎖鑰ヲ備ヘタル水門ヲ設クルコト
- 第九條 水槽便所ノ占有者ハ左ノ各號ノ標準ニ適合シ且消毒シタル汚水ニ在ラサレハ之ヲ放流スルコトヲ得ス
- 一 放流水ハ微ニ濁濁スルモ殆ント臭氣ヲ放タサルコト
 - 二 放流水ハ亞硝酸又ハ硝酸ノ反應著明ナルコト
 - 三 放流水ハ「メチレンブルー」脱色試験ニ於テ五時間内ニ退色セザルコト
 - 四 放流水ノ酸素吸収量ハ四時間内ニ於テ十萬分中一、五分以下タルヘク又蛋白性「アムモニア」ノ含量ハ十萬分中〇、三分以下タルコト
 - 五 放流水ハ原汚水ニ對シ吸収量及蛋白性「アムモニア」ノ含量ニ於テ四十五パーセント以上ノ減少率ヲ示スコト
- 第九條 當該官吏ハ必要ニ應ジ水槽便所及其ノ排出汚水ノ検査ヲ行フ
- 第十條 前項ノ検査ノ結果構造設備ノ不完全ト認ムルモノ又ハ放流水ニシテ前條ノ標準ニ適合セザルモノアルトキハ其ノ使用又ハ放流ヲ禁止シ或ハ構造設備ノ改修變更其ノ他必要ナル措置ヲ命スルコトアルヘシ
- 第十條 前條第二項ニ依リ汚水ノ放流ヲ禁止セラレタル時ハ直ニ其ノ排出口ノ水門ニ鎖鑰ヲ施シ之ニ所轄警察署ノ封印ヲ受ケルト同時ニ汚水ハ充溢セザル様採取ヲ爲スヘシ
- 第十一條 腐敗槽ハ毎年一回以上掃除ヲ行ヒ沈澱物ヲ除去スヘシ但シ其ノ掃除三日所轄警察署ニ届出ツヘシ
- 第十二條 水槽便所ヲ廢止シタルトキハ七日以内ニ知事ニ届出ツヘシ
- 第十三條 汲取又ハ水槽便所ニ在ラサル方法ニ依リ尿尿ヲ處理セムトスル者ニ對シテハ衛生上差支ナシト認ムル場合ニ限り之ヲ許可ス

- 第五條 規則第十一條ニ依ル掃除ノ場合ハ警察官吏ヲシテ検査セシメ同條第二項ノ沈澱物處分ノ監督ヲ爲スヘシ
- 第六條 規則第十四條又ハ第十五條ニ依リ處分シタル事項ハ詳細報告スヘシ
- 第七條 警察署ニハ左記様式ノ水槽便所臺帳ヲ備ヘ整理スヘシ

水槽便所臺帳	
許可年月日	水槽便所所有者
指令番號	同上占有者
設置位置坪數	建物使用ノ目的
建物總坪數	便所及尿器數
常任人員外來者一日平均見積集	各槽ノ大サ
合ノ場所ニ在リテハ最高收容人員	使用認可月日
消毒方法	
落成年月日	
備考	(經費其ノ他參考トナルヘキ事項)

- 第十四條 第一條乃至第三條第一項第五條乃至第八條第十條ニ違背シタルモノハ五十圓以下ノ罰金又ハ拘留若ハ科料ニ處ス
- 第十五條 水槽便所ノ設置者若ハ占有者カ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本則ニ依リ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス
- 設置者若ハ占有者カ法人ニシテ其ノ代表者又ハ其ノ他ノ從業者違反シタル場合ハ本則ニ規定シタル罰則ヲ法人ニ適用ス
- 法人ヲ處罰スヘキ場合ハ法人ノ代表者ヲ以テ被告人トス
- 第十六條 本令ニ據ル願届ハ所轄警察署ヲ經由スヘシ
- 附則
- 第十七條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
- 第十八條 既設ノ水槽便所ハ本令施行ノ日ヨリ六ヶ月以内ニ其ノ構造ヲ本令ニ適合セシメ知事ノ認可ヲ受ケヘシ

● 水槽便所取締規則取扱手續

昭和二年六月二十五日
静岡縣訓令乙第百七十三號

警察部 警察署

- 水槽便所取締規則取扱手續左記ノ通定ム
- 第一條 水槽便所取締規則(以下單ニ規則ト稱ス)第二條ノ願書ヲ受理シタル場合ハ同條各號ノ事項ヲ完備スルヤ否精査ノ上意見ヲ附シ至急進達スヘシ
- 第二條 規則第三條ノ願届ニ接シタル場合ハ其ノ事由ヲ調査シ意見ヲ附シ至急進達スヘシ
- 第三條 所轄警察署長ハ隨時水槽便所ノ放流水ヲ採取シ本部ニ送附スヘシ
- 第四條 規則第十條ノ場合ハ警察官ヲ派シ鎖鑰ヲ施サシメ封印ヲ爲スヘシ

第九章 傳染病

●傳染病豫防法施行細則

大正十四年十月十三日
静岡縣令第五十六號

改正 大正一五年縣令第八五號、昭和一一年四月第五號
傳染病豫防法施行細則左ノ通定ム

傳染病豫防法施行細則

第一章 傳染病ノ届出及患者、死者ノ處置

第一條

傳染病豫防法第三條ノ醫師ノ届出ハ左ノ各號ニ依ルヘシ

一 患者又ハ死體ノ所在、病名、氏名、年齢、職業、發病及初診年月日、
診斷又ハ檢案年月日時

二 病原體保有者ヲ診斷シ又ハ病原體ノ消失ヲ認メタルトキハ其ノ所
在、氏名、年齢、職業、病原體名、診斷年月日時

三 轉歸ノ場合ハ氏名、轉歸別及年月日時並治癒ノ場合ハ主要症狀消退
ノ年月日

前項ノ届出者ハ其ノ住所、氏名ヲ具スヘシ

第二條

傳染病患者ノ主治醫ハ患者ノ主要症狀消退シタルトキハ其ノ年月
日ヲ診療簿ニ記載スヘシ

第三條

市町村長及豫防委員ハ傳染病患者アリタルトキハ特別ノ事由アル
場合ヲ除クノ外之ヲ傳染病院、隔離病舎又ハ傳染病室ノ設備アル病院ニ
入ラシムヘシ

赤痢、腸「チフス」、

「バラチフス」、流行性腦脊髄膜炎、猩紅熱ノ患者ニ
シテ左記各號「チフテリア」患者ニシテ第一號乃至第三號及第五號、第七
號ニ該當スル場合ハ所轄警察官署長ト協議ノ上豫防上支障ナシト認メタ

ルトキニ限り前項ノ規定ニ依ラサルコトヲ得
一 患者ヲ隔離スヘキ適當ナル室ヲ有スルトキ
二 患者専用ノ飲食器具、衣服、寢具其ノ他必要ナル器具、什器ヲ有ス
ルトキ
三 豫防消毒ニ必要ナル器具、藥品ヲ備フルトキ
四 看護婦ヲ専從セシムルトキ
五 主治醫アルトキ
六 患者専用ノ便所アルトキ
七 完全ナル豫防消毒方法ヲ施行シ得ルト認ムルトキ
八 貸座敷、料理店、飲食店及旅店、下宿屋、寄宿舎、合宿所其ノ他多
衆ノ宿泊又ハ集合スル場所ニアラサルトキ
九 腸「チフス」、「バラチフス」、赤痢ニ在リテハ菓子、糖、煮染、豆腐、
氷雪、肉乳、魚介、蔬菜、果實其ノ他直ニ飲食ニ供シ得ヘキ物ノ製
造又ハ販賣ヲナス家ニアラサルトキ

第四條

傳染病患者ヲ傳染病院、隔離病舎以外ノ場所ニ於テ治療スルトキ
ハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ

一 患者ハ濫リニ病室外ニ出テ又ハ出テシメサルコト

二 病室ニハ醫師及看護人ノ外濫リニ出入セシメサルコト

三 看護人ハ濫リニ他ノ健康者ト交通セサルコト

四 看護人ノ使用スル寢具、器具等ハ一定スルコト

五 病室ニ入ルトキハ豫防衣ヲ着用シ、出ツルトキハ手足其ノ他必要ナ
ル部分ノ消毒ヲ行フコト

六 病室ニ於テハ患者ノ外飲食セサルコト

七 患者ニ用フル飲食器具、衣類、寢具、涎掛、手拭、布片ノ類、玩具
等ハ之ヲ専用トスルコト

〔静岡令三號〕

- 八 患者ノ用ニ供シタル飲食器具及食物ノ殘渣等ハ其ノ都度消毒スルコト
- 九 「コレラ」、腸「チフス」、「バラチフス」、赤痢ニアリテハ尿尿、吐瀉物及之等ニ汚サレタルモノハ直ニ消毒スルコト
- 一〇 前號ノ患者便所ヲ使用スルトキハ其ノ都度尿尿ノ消毒ヲ行ヒ且手洗水ハ消毒藥ヲ用ユルコト
- 一一 「チフテリア」、流行性腦脊髄膜炎、猩紅熱、痘瘡、發疹「チフス」、「ペスト」ニアリテハ鼻汁、唾痰、膿汁、痲皮、落屑及之ニ汚サレタルモノハ直ニ消毒スルコト
- 一二 患者ノ用ニ供シ又ハ病室ニ於テ使用シタル物品ハ總テ消毒後ニ非サルハ他ニ使用シ又ハ撤出セサルコト
- 一三 病室ノ疊敷物建具等ハ時時消毒藥ニテ擦拭スルコト
- 一四 病室内ノ塵芥ハ燒却スルコト
- 一五 病室ヲ變更セムトスルトキハ當該吏員ノ承認ヲ受クルコト
- 一六 病室ノ蠅ヲ驅除スルコト
- 一七 病室ノ使用ヲ廢シタルトキハ直ニ消毒スルコト
- 第五條 前條ノ規定ヲ遵守セス又ハ豫防上充分ナラスト認ムルトキハ直ニ傳染病豫防法第七條ニ依リ處置スヘシ
- 第六條 傳染病患者ノ死體ヲ斂ムル棺ハ液體ノ漏出セサル構造トナスヘシ
- 第七條 傳染病豫防法第十二條第一項但書及第二項但書ニ依ル許可ヲ受ケタル者ハ左ノ各號ニ從フヘシ
 - 一 墳穴ノ深サハ地平面ヨリ棺ノ上面迄一、八「メートル」以上ナルコト
 - 二 墳穴ハ水ノ湧出スル場所ヲラサルコト

〔靜岡令〕

- 三 棺ノ厚サハ三「センチメートル」以上ノ板ヲ以テ液體ノ漏出セサル構造トナシ又ハ粘藥ヲ施シタル甕ヲ用ヒ堅牢ナル覆蓋ヲ以テ密閉スルコト
- 四 死體ヲ棺ニ斂ムルニハ規定ノ消毒ヲ行ヒ死體ノ周圍ニハ石灰末ヲ充填スルコト
- 五 棺ノ周圍墳穴内ハ總テ普通石灰末ヲ以テ十五「センチメートル」以上ノ厚サニ充填スルコト
- 第二章 病原體保有者ノ取扱及病原體ノ検査
- 第八條 傳染病豫防法施行規則第八條ニ依リ請求ヲナサムトスル者ハ病原體保有者ノ住所、氏名、年齢、病原體名、検査材料採取ノ月日時ヲ具シ居住地ノ市町村長又ハ所轄警察官署若ハ細菌検査所ニ検査材料ヲ提出スヘシ但シ検査材料採取ニ關シテハ當該吏員ノ指示ニ從フヘシ
- 前項ノ検査成績ハ所轄警察官署長ニ通知ス
- 第九條 傳染病豫防法施行規則第十二條ノ届出ニハ左ノ事項ヲ具備スヘシ
 - 一 病原體保有者ノ住所、氏名
 - 二 移轉セムトスル場所及年月日
- 第十條 市町村長ハ其ノ市町村内ニ於ケル病原體保有者ノ病原體消失ニ至ル迄特別ノ事由アルモノノ外最長十五日以内ノ間隔ヲ以テ細菌學の検査ヲ施行スヘシ
- 市町村長ハ前項ノ検査成績ヲ所轄警察官署長ニ通知スヘシ
- 第十一條 市町村長ハ其ノ市町村内ニ於ケル傳染病患者ノ主要症狀消退シタル時ヨリ起算シ左ノ期間ヲ經過シタル後引續キ二回以上病原體ノ存在ヲ證明セサルニ至ル迄細菌學の検査ヲ施行スヘシ
- 一 腸「チフス」、「バラチフス」、赤痢、「コレラ」 七日間

〔靜岡令〕

二 「チフテリア」、流行性腦脊髄膜炎

三日間

- 市町村長ハ前項ノ検査成績ヲ主治醫及警察官署長ニ通知スヘシ
- 第十二條 市町村長ハ第十條及前條ノ検査材料ヲ縣立細菌検査所ニ提出シ検査ヲ求ムルコトヲ得
- 第十三條 市町村長ハ第十條及第十一條ノ検査ノ爲必要ナル検査材料ヲ採取スルコトヲ得
- 第十四條 第十一條ノ検査材料ノ採取ニ關シテハ傳染病豫防法施行規則第九條ノ規定ニ準スヘシ
- 第三章 交通遮斷、健康診斷、死體検査
- 第十五條 傳染病豫防法第二十一條第六ノ生活費ハ十四歳未満ハ一日金參拾錢以上金五拾錢以内、十四歳以上ハ一日金四拾錢以上金七拾錢以内トス但シ土地ノ狀況其ノ他ノ事情ニ依リ必要アリト認ムルトキハ特ニ増額支給スルコトヲ得
- 前項ノ生活費ハ其ノ金額ニ相當スル現品ヲ以テ支給スルコトヲ得
- 第十六條 警察官署長飲料水又ハ河川、池、沼、湖水、水路等ニ病毒混入シ豫防上急速ヲ要スト認ムルトキハ其ノ水ノ飲用使用若ハ其ノ場所ニ於ケル漁撈、游泳ヲ一時停止スルコトヲ得
- 前項ノ場合ハ其ノ事由ヲ具シ知事ニ速報スヘシ
- 第十七條 警察官署長、檢疫委員傳染病豫防上必要アリト認ムルトキハ傳染病豫防法第十九條第一號ノ健康診斷又ハ死體検査ヲ行フコトヲ得
- 前項ノ健康診斷又ハ死體検査ヲ行ヒタルトキハ其ノ成績ヲ速ニ知事ニ報告スヘシ
- 第十八條 警察官署長、檢疫委員前條ノ場合ニ於テ必要アルトキハ市町村長ニ對シ市町村醫ヲ執務ヲ請求スルコトヲ得
- 前項ノ場合ニ於テ市町村長ハ市町村醫ヲ執務セシムヘシ

第四章 設備

- 第十九條 細菌検査所ヲ左ノ場所ニ置ク
 - 靜岡市追手町 縣廳内
 - 沼津市本字松下 縣立沼津病院内
 - 濱松市鴨江町 縣立鴨江病院内
- 第二十條 市ハ傳染病院、町村ハ傳染病院又ハ隔離病舎ヲ設置スヘシ但シ二町村以上共同シテ設置スルコトヲ得
- 傳染病院、隔離病舎ノ設置及管理ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム
- 第二十一條 知事ニ於テ必要ト認ムルトキハ期限ヲ定メ傳染病院又ハ隔離病舎ノ増設及隔離所、消毒所ノ設置ヲ命スルコトアルヘシ
- 第二十二條 市町村ハ清潔方法、消毒方法ノ施行及患者ノ運搬ニ必要ナル藥品及器具ヲ常備スヘシ
- 第二十三條 市町村ニハ市町村醫ヲ設置スヘシ
- 市町村醫設置ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム
- 第二十四條 市町村長豫防委員ヲ設置シ又ハ廢止シタルトキハ其ノ住所氏名ヲ所轄警察官署長ニ通知スヘシ
- 第二十五條 市町村長ハ其ノ市町村ヲ以テ區域トシ衛生組合ヲ設置スヘシ
- 衛生組合ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム
- 第五章 清潔方法、消毒方法
- 第二十六條 宅地家屋ノ所有者使用者又ハ占有者若ハ管理者ハ毎年二回清潔方法ヲ施行スヘシ
- 前項施行期日ハ市町村長之ヲ定メ告示ス
- 特別ノ事由アリテ指定ノ期日ニ施行スルコト能ハサル者ハ當該吏員ノ指示ヲ受ケ更ニ日時ヲ期シテ施行スヘシ

- 清潔方法ヲ施行スルモ當該吏員ニ於テ充分ナラスト認ムルトキハ更ニ指定ノ日時ニ施行スヘシ
- 第二十七條 警察官署長ハ前條ノ外豫防上必要アリト認ムルトキハ地域ヲ限リ隨時清潔方法又ハ消毒方法ヲ施行セシメ鼠族、昆蟲等ノ驅除ヲ爲サシムルコトヲ得
- 前項ノ實施ヲ命シタルトキハ其ノ事由ヲ具シ速ニ知事ニ報告スヘシ
- 第二十八條 市町村ハ清潔方法、消毒方法ヲ施行スヘシ義務者ナキ場所ノ清潔方法、消毒方法ヲ施行スヘシ
- 第二十九條 第二十六條及第二十七條ノ清潔方法ハ傳染病豫防法施行規則第十八條乃至第二十條ニ依ルノ外左記各號ニ依リ施行シ且同則第十七條第一項第一號ノ事項ヲ施行スヘシ
 - 一 家屋ハ全部戸、障子、襖ヲ開放シ押入棚等ニ至ル迄屋內全部ヲ清掃シ且各部分ニ光線ノ射入、空氣ノ流通ヲ計ルヘシ
 - 二 疊、敷物類ハ表裏各二時間以上直射日光ニ曝シ且清掃スヘシ
 - 三 床板ハ剝離シ空氣ノ流通ヲナサシメ床下ノ乾燥ヲ計リ床及床下ノ塵芥ヲ除去シ焼却スヘシ
 - 四 汚水溜ハ淺深シ下水溝ノ疏通ヲ計リ必要ナル場合ハ排水溝ヲ設クヘシ
 - 五 井戸側、井戸流、臺所流、下水溝、汚水溜、便所、塵芥容器等ノ破損セルモノハ修繕スヘシ
- 第六章 検査委員
 - 第三十條 當廳ニ検査委員部ヲ置キ警察部長ヲ検査委員長トシ衛生課長ヲ検査委員副長トス
 - 第三十一條 検査委員長ハ知事ノ命ヲ受テ検査委員ヲ指揮監督シ船舶、汽車、電車ノ検査其ノ他傳染病豫防ニ關スル一切ノ事務ヲ管掌ス

〔靜岡令三號〕

〔靜岡令〕

防法第二十一條第四號ノ新築、改築若ハ移轉變更及修繕費ニ付テハ工事落成後直ニ補助ノ請求ヲナスヘシ
前項ノ期間内ニ精算シ難キ場合ハ豫メ其ノ事由ヲ具シ請求期日ヲ定メ知事ノ認可ヲ受クヘシ

第八章 罰則

- 第三十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス但シ法人ナルトキハ其ノ代表者十四歳未満ノ者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ヲ科料ニ處ス
 - 一 本令ニ依リテ爲ス當該吏員ノ指示命令ニ從ハサル者ニシテ傳染病豫防法第二十九條ニ該當セサル者
 - 二 健康診断、死體檢案又ハ細菌學の檢査材料ノ採取ヲ拒ミタル者
 - 第三十九條 第二條又ハ第四條ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
明治三十一年三月三號靜岡縣令第二十號傳染病豫防法施行細則、明治三十一年三月三號靜岡縣令第二十三號虎列刺、赤痢、發疹室扶斯、「ペスト」病發生地交通遮斷手續、明治二十八年七月七號靜岡縣令第四十七號「コレラ」病發生流行ノ兆アル場合ニ於ケル宿屋其ノ他ノ營業者便所消毒方ノ件、明治二十九年五月五號靜岡縣令第四十五號市町村清潔規則、明治四十年五月靜岡縣令第二十四號「ペスト」「コレラ」ノ疑似病ニ對シ傳染病豫防法ノ全部適用ノ件、明治四十三年二月靜岡縣令第十四號市町村傳染病豫防費補助規程、大正三年九月靜岡縣令第四十號傳染病豫防委員設置規程ハ之ヲ廢止ス

検査委員副長ハ検査委員長ヲ補佐シ検査委員長事故アル時ハ之ヲ代理ス
第三十二條 検査委員ハ検査委員長ノ命ヲ受テ傳染病豫防事務ニ從事ス

第七章 補助

- 第三十三條 市町村ニ於テ支出シタル傳染病豫防費ノ精算額ニ對シ左ノ區別ニ依リ縣費ヲ以テ補助ス但シ支出ニ伴フ收入又ハ補助金若ハ寄附金等アルトキハ支出額ヨリ之ヲ控除シ其ノ殘額ヲ以テ精算額ト見做ス
 - 一 傳染病豫防法第二十一條第四號ノ新築、改築若ハ移轉變更及修繕費並同條第六號第七號ノ費用ニ對シテハ四分ノ一以內
 - 二 「ペスト」、「コレラ」ノ豫防ニ關シテ必要シタル費用ニ對シテハ三分ノ一以內
 - 三 其ノ他ノ費用ニ對シテハ五分ノ一以內
- 前項精算額ニシテ本則第三十七條ニ定ムル一請求期間内ノ金額貳拾五圓ニ滿タサル場合ハ補助セス
- 第三十四條 市町村ノ支出其ノ負擔ニ堪エスト認ムルトキ又ハ特別ノ事由アルトキハ前條ノ規定ニ據ラズ支出精算額ノ一部若ハ全部ニ對シ全額迄補助スルコトアルヘシ
- 第三十五條 補助ハ現品ヲ以テ交付スルコトアルヘシ此ノ場合ハ時價ニヨリ金額ニ換算ス
- 第三十六條 市町村傳染病豫防費ヲ以テ購入シタル土地若ハ建物ニシテ補助ヲ受ケタル後之ヲ使用ヲ廢止セムトスルトキハ其ノ事由ヲ具シ知事ノ認可ヲ受クヘシ
- 前項ノ場合ニ於テハ其ノ部分ニ屬スル補助金額ノ全部又ハ一部ヲ返納セシムルコトアルヘシ
- 第三十七條 補助ハ一會計年度ヲ二回ニ分チ其ノ年十月末日及翌年四月末日迄ニ前六ヶ月間ニ必要シタル費用ノ精算ヲ送ケ請求スヘシ但シ傳染病豫

●傳染病豫防法施行手續

大正十四年十月十三日 靜岡縣訓令甲第十六號

〔內務部〕 警察部 警察署 市役所 町村役場

傳染病豫防法施行手續左ノ通定ム
傳染病豫防法施行手續

第一章 通報

- 第一條 左ノ場合ニ於テハ町村長ハ警察官署長ニ市長警察官署長ハ速ニ知事ニ報告スヘシ
 - 一 傳染病豫防法(以下單ニ法ト稱ス)第一條第一項ニ掲グル十病ノ外同法ニ依リ豫防方法ヲ施行スルノ必要アリト認ムル傳染病發生シタルトキ
 - 二 法第十九條各號ノ全部若ハ一部ノ施行又ハ廢止若ハ解除ノ必要ヲ認ムルトキ但シ傳染病豫防法施行細則(以下單ニ細則ト稱ス)第十七條第二十七條ノ規定ニ依ル場合ハ此ノ限ニ在ラス
 - 三 埋葬シタル死體ニ對シ法第十三條ニ依リ更ニ相當ノ處分ヲ必要ト認ムルトキ
 - 四 一時ニ多數ノ傳染病患者發生シ又ハ傳染病流行ノ兆アルトキ
- 第二條 警察官署長及市町村長ハ傳染病患者、死者又ハ傳染病毒ニ汚染若ハ汚染ノ疑アルトキ豫防上必要ト認ムル關係者ニ通報スヘシ
- 第三條 警察官署長ハ左ノ場合ニ於テハ速ニ知事ニ報告スヘシ
 - 一 法第十七條ノ二ノ場合ニ於テ家用水ノ供給ヲ遅延シ又ハ之ヲ爲ササルトキ
 - 二 法第二十七條ニ依ル地方長官ノ施爲ヲ必要ト認ムルトキ
- 第四條 警察官署長ハ傳染病流行シ若ハ流行ノ虞アルトキハ市町村長ト協

識シ豫防上必要ナル處置ヲ爲スヘシ
前項ノ事項ハ速ニ知事ニ報告スヘシ
第五條 傳染病豫防法施行規則第三十條ニ依リ食費藥價ヲ徵集スル場合ハ知事ノ認可ヲ受クヘシ

第二章 患者發見方法

第六條 警察官署長、市町村長ハ必要アリト認メタルトキハ管内全部又ハ一部ニ對シ檢病調査ヲ行フヘシ
前項ニ依リ傳染病ノ疑アル患者ヲ發見シタルトキハ直ニ市町村醫又ハ其ノ他ノ醫師ヲシテ診斷セシメ早期發見ニ努ムヘシ

第三章 患者、死者ノ取扱

第七條 警察官署、市役所、町村役場ニ於テハ第一號様式ニ依リ傳染病患者及病原體保有者名簿ヲ備ヘ必要事項ヲ記入スヘシ
第八條 規則第五條第二項ノ報告ハ細則第一條ニ定ムル事項ノ外患者及病原體保有者發生ノ場合ハ其ノ男女別、届出月日、療養ノ場所、患者治療ノ場合ハ細則第十一條ノ檢査回数及成績ヲ第二號様式ニ依リ即報スヘシ

第九條 警察官吏、檢疫委員、市町村吏員、豫防委員ハ時時傳染病患者在ル場所ニ臨ミ其ノ狀況ヲ觀察シ豫防上必要ナル事項ヲ指示スヘシ
第十條 當該吏員傳染病患者又ハ死體ヲ移送スルトキハ左ノ各號ニ依ルヘシ

一 患者又ハ死體ノ取扱ハ懇切ヲ旨トスルコト
二 醫師ヨリ注意アリタル事項ハ特ニ留意スルコト
三 移送中ハ當該吏員附添フコト
四 必要ナル藥品、器具、飲料等ヲ準備スルコト
五 患者移送中ハ其ノ容態ニ注意シ必要ニ應ジ適當ナル處置ヲ爲スコト

第十一條 警察官署長法第十二條第一項但書ノ許可ヲ爲サムトスルトキハ

〔警同令〕

〔警同令〕

一 セサル様密閉スルコト

五 檢査材料ニ消毒藥ヲ混入セサルコト

六 容器ニハ氏名ヲ明記スルコト

七 檢査材料ハ採取後速ニ送付スルコト

第十五條 細菌檢査所ニ提出スル檢査材料ニハ左記事項ヲ具シタル送付書ヲ添付スヘシ
一 住所、氏名、年齢、檢査材料採取ノ月日時
二 前號ノ外病原體保有者ニ在リテハ病原體名、恢復期患者ニ在リテハ其ノ病名及主要症狀消退ノ月日其ノ他ノ者ニアリテハ檢査ノ目的トスル病原體ノ名稱

第十六條 警察官署長ハ細則第八條ノ檢査成績ニ付縣立細菌檢査所ヨリ通知ヲ受ケタルトキハ關係市町村長ニ通知スヘシ
第十七條 規則第十二條ノ通知ハ左ノ事項ヲ具スヘシ
一 病原體保有者ノ居所、氏名、年齢、職業
二 移轉セムトスル場所
三 移轉ノ年月日
四 病原體名

第十八條 警察官吏、市町村長、檢疫委員、豫防委員規則第十二條ノ届出又ハ通知ヲ受ケタルトキハ互ニ通報シ警察官署長ハ知事ニ報告スヘシ
前項ノ届出ヲ受ケタルトキハ左ノ事項ヲ指示スヘシ
一 病源ニ汚染シ又ハ汚染ノ疑アリト認ムルモノニ對シ消毒ヲ行フコト
二 病原體保有者又ハ其ノ保護者ハ途中病源ヲ散逸セサルコト

第十九條 市町村長病原體保有者ヲ退院又ハ退舍セシメタルトキハ其ノ旨直ニ所轄警察官署長ニ通知スヘシ

左記各號ニ從フヘシ

一 止ムヲ得サル事由アルコト
二 豫防上支障ナキ場合ナルコト
三 細則第七條ノ規定ヲ履行シ得ル者ナルコト

第十二條 市町村長、檢疫委員、豫防委員規則第三十二條ノ認可ヲ爲サムトスルトキハ所轄警察官署長ニ協議スヘシ
第十三條 規則第三十二條ノ認可ハ左ノ各號ニ依ルヘシ
一 規則第三十二條第一項第一號及第二號ノ場合ハ事情止ムヲ得サルモノニシテ病源傳播ノ虞ナキ處置ヲ爲シ得ルトキ
二 規則第三十二條第一項第三號ノ場合ハ其ノ假死ニアラサルコトヲ認メ得ルトキ

第十四條 檢査材料ノ取扱ハ左記各號ニ依ルヘシ
一 檢査材料ハ當該吏員又ハ醫師若ハ其ノ指示ヲ受ケタル者ヲシテ採取セシムルコト
二 檢査材料ノ容器ハ可成滅菌硝子製圓筒又ハ廣口瓶(尿ハ細口瓶)等ヲ用ヒ止ムヲ得サルトキハ尿及粘液ニ限リ清潔ナル竹筒(約六センチメートル)ヲ用フルコトヲ得ルモ總テ「キルク」等ニテ密栓蠟著シ乾燥及内容漏出ノ虞ナキヲ期スルコト
三 檢査材料ノ量ハ尿ハ梅實大、水樣便ナルトキハ五、立方「センチメートル」以上尿ハ一〇、立方「センチメートル」以上鼻咽喉ノ粘液ハ可及的多量ニ採取スルコト
四 鼻咽喉ノ粘液ハ日本藥局方精製綿ニテ採取シ容器ニ容レ乾燥及漏出

前項ノ場合ニ於テ警察官署長ハ知事ニ報告スヘシ
第二十條 細則第十條第十一條及前條ノ所轄警察官署長ニ對スル市町村長ノ通知ハ警察官署所在地外ニ在リテハ駐在所又ハ派出所ヲ經由スヘシ
第二十一條 警察官吏、檢疫委員、市町村吏員、豫防委員ハ病原體保有者ニ對シ消毒其ノ他遵守スヘキ事項ヲ指示シ時時之ヲ觀察スヘシ
第二十二條 警察官署長ハ病原體保有者ニシテ規則第十條ノ規定ニ依リ難シト認ムルトキハ其ノ事由ヲ具シ知事ニ報告スヘシ

第五章 交通遮斷、隔離
第二十三條 警察官吏及檢疫委員ハ「コレラ」、「發疹チフス」、「ペスト」ノ患者發生シタルトキハ規則第二十九條ニ依リ交通遮斷及隔離ヲ施行スヘシ
第二十四條 法第八條又ハ第十九條第二號ニ依リ交通ヲ遮斷シタルトキハ當該吏員ハ之ヲ表示スヘシ但シ土地ノ狀況ニ依リ表示セサルコトヲ得
第二十五條 市町村長ハ法第八條ニ依リ交通遮斷中日用品ノ購買其ノ他ニ要スル專屬用達人ヲ雇入ルヘシ

第二十六條 警察官署長ハ交通遮斷及隔離中ハ警察官吏ヲシテ之カ取締ニ從事セシメ隔離中ノ者ニ對シ毎日健康診斷ヲ施行スヘシ
第二十七條 交通遮斷又ハ隔離中左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニ對シテハ事情止ムヲ得サル場合ニ限リ消毒後許可スヘシ
一 交通遮斷又ハ隔離中ノ場所ヨリ物品ヲ他ニ搬出セムトスルトキ
二 交通遮斷又ハ隔離中面會セムトスルトキ

第六章 清潔方法、消毒方法
第二十八條 細則第二十六條ノ期日ハ毎年三月ヨリ五月迄ノ間及十月ヨリ十二月迄ノ間ニ於テ市町村長ハ關係警察官署長ト協議シ之ヲ定ムヘシ
市町村長前項ノ期日ヲ決定シタルトキハ所轄警察官署長ニ通知シ警察官

署長ハ之ヲ知事ニ報告スヘシ

市町村長ハ前項ノ期日ヲ施行義務者ニ周知セシムヘシ

第二十九條 警察官署長及市長ハ細則第二十六條ノ清潔方法終了後十日以内ニ第三號様式ニ依リ其ノ成績ヲ知事ニ報告スヘシ

第三十條 警察官署長及市町村長ハ警察官吏、市町村吏員ヲシテ細則第二十六條ノ清潔方法ノ施行ヲ監視セシムヘシ

第三十一條 市町村長、豫防委員規則第十四條第十五條第十六條第三十二條ニ依リ清潔方法、消毒方法ヲ施行セムトスルキハ其ノ所在地ノ警察官吏ニ通知スヘシ

夜間ニ於テ消毒方法ノ施行ヲ要スル事項發生シタル場合ハ應急消毒ヲナシ翌日更ニ施行スヘシ

第三十二條 消毒施行吏員ハ左ノ事項ヲ調査シ汚染ノ場所及物品等ニ對シ其ノ程度ヲ判定シ消毒ノ範圍及順序ヲ定メ著手スヘシ

一 發病後患者ノ在リタル日數

二 發病後患者ハ隔離的ニ治療シ居リタルヤ或ハ健康者ト交通シ又ハ雜居シ居リタルヤ

三 消毒其ノ他豫防上必要ナル注意ヲ拂ヒ居リタルヤ否

四 患者ノ起臥シタル室

五 患者ノ使用シタル物品

六 患者ノ交通シタル場所

七 患者ノ交通シタル場所

八 患者ノ交通シタル場所

九 患者ノ家族同居人ノ數

一〇 看護ニ從事シタル者

一一 尿尿、吐瀉物、血液、鼻汁、唾痰、膿汁、痂皮、落屑及之等ニ汚

キトキハ屋內ヲ先ニスヘシ

第三十五條 現場ニ於テ消毒シ難キモノハ之ヲ包裝シ其ノ被包ヲ消毒シタル後消毒ノ場所ニ移送スヘシ

第七章 補助

第三十六條 市町村ハ細則第三十三條ニ依リ補助ヲ受ケムトスルキハ第四號様式ニヨリ請求書ニ左記各號ノ書類ヲ添附シ當廳ニ請求スヘシ

一 補助ヲ受ケムトスル費用ニ對スル支出額精算書(第五、第六號様式)但シ細則第三十七條但書ノ諸費ニ對シテハ出來形精算書添附ヲ要ス

二 傳染病患者表(第七號様式)

三 支出ニ伴フ収入アルトキハ其ノ収入金調書

第三十七條 (削除)

第三十八條 細則第三十三條ニ依リ市町村ニ對スル補助ハ左ノ各號ノ限度ヲ超エタル支出額ニ對シテハ之ヲ適當ト看做シ査定スルコトアルヘシ

月又ハ年手當ヲ以テ支給シタルモノハ現實服務日數若ハ度數ニ依リ精算シ其ノ制限額ヲ超過シタルモノハ給料手當ヲ受ケルモノノ食費ニ對シ亦前項ニ同シ

土地ノ狀況其ノ他ノ事由ニ依リ制限內ヲ以テ支辨シ難キモノハ豫メ知事ノ認可ヲ受ケヘシ

一 醫師藥劑師ノ給料ハ日ヲ以テスルモノハ一日參圓以內度數ニ依ルモノハ患者ノ多寡ニ拘ハラズ一度壹圓以內

二 看護婦ノ給料ハ一日貳圓五拾錢以內

三 患者死者ノ運搬及消毒ニ使役スル人夫賃ハ一日壹圓八拾錢以內

四 小使用達人ハ一日壹圓參拾錢以內

染シタルモノノ處置

一二 衣服其ノ他汚染物ヲ洗滌シタル場所及汚物、汚水等ヲ埋没又ハ投棄シタル場所

一三 便所、手洗鉢、水槽、芥溜、溝渠等

一四 患者又ハ死體ニ用ヒタル衣服、寢具、飲食器具、食物殘渣、便器、書籍、玩具等ノ處置

一五 井水、河水、水道等ノ別及専用、共用等ノ關係

一六 蠅及鼠族等ノ多少

一七 其ノ他病汚染ノ疑アル場所及物品ノ有無

前項各號ノ事項中病類ニ依リ必要ナキモノハ之ヲ力調査ヲ省略スルコトヲ得

第三十三條 消毒從事者ハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ

一 消毒著手前豫防衣ヲ著用スルコト

二 患者ノ處置、消毒方法等ニ付協議ヲ要スル場合ハ患者及家人其ノ他ニ漏レサル様スルコト

三 言語ヲ叮嚀ニシ動作ヲ靜肅ニスルコト

四 家具其ノ他ノ物品ハ鄭重ニ取扱フコト

五 患者ニ於テ飲食セサルコト

六 塵芥ヲ飛散セシメサルコト

七 蓋ニ消毒區域外ニ出テサルコト

八 消毒施行上必要アルモノノ外未消毒ノ場所ニ立入ラシメサルコト

九 既消毒ノ場所ニ未消毒ノ儘立入ラサルコト

一〇 消毒ニ使用シタル器具ハ終了後消毒ヲ行フコト

一一 消毒終了後ハ豫防衣及手足ヲ消毒シ且入浴スルコト

第三十四條 消毒ノ施行ハ家屋ノ内外ヲ分擔シテ著手スヘシ但シ分擔シ難

六 看護婦ノ食費ハ一人ニ對シ一日五拾錢以內

七 吏員豫防委員事務員ノ手當ハ一日七拾五錢以內

八 豫防吏員事務所ノ借家料ハ一日壹圓以內

九 消毒方法施行ノ爲使役スル人夫賃ハ一日壹圓五拾錢以內

一〇 豫防救治ニ從事シ病者ニ感染シ又ハ死亡シタル者ノ手當金ハ明治三十三年九月靜岡縣令第三十八號ニ依リ市町村ニ於テ定メタル給與額

一一 火葬費(火葬人夫賃葬具費)死者一人ニ對シ七圓以內

一二 種痘醫師ノ手當ハ一日參圓以內

一三 隔離病舎ノ看守人ニ對スル手當ハ一日貳拾錢以內

一四 吏員豫防委員事務員及小使宿直賄料ハ一夜金貳拾錢以內

附則

明治二十二年二月靜岡縣警訓第七號天然痘患者ノ糞尿消毒方ニ關スル件、明治三十四年五月靜岡縣訓令第三三三號旅行中ノ外國公使又ハ其ノ家族ニシテ傳染病ニ罹リタル場合ニ於ケル處置方ノ件、明治三十四年八月靜岡縣訓令丙第四四六號傳染病患者ノ自宅治療ノ許可ニ關スル件、明治三十九年七月靜岡縣訓令乙第六二四號傳染病隔離病舎ノ簿冊隨時檢閱方ノ件、明治四十年三月靜岡縣訓令甲第七號市町村傳染病豫防補助規程施行ニ關スル件、明治四十四年五月靜岡縣訓令甲第二號市町村傳染病豫防補助規程施行細則、明治四十五年五月靜岡縣訓令甲第二十五號虎列刺赤痢(疑似症、疫痢ヲ含ム)腸窒扶斯、バラ窒扶斯ニ對スル消毒ノ順序方法其ノ他ノ要領ニ關スル件、大正三年九月靜岡縣訓令甲第十八號浸水家屋ニ對スル清潔法施行其ノ他總テ衛生上ノ施設ニ關スル件、大正三年十二月靜岡縣訓令甲第二十六號腸窒扶斯、バラ窒扶斯患者收容治療ニ關スル件、大正七年三月靜岡縣訓令甲第十一號消化器傳染病者全治後尿尿消毒方ノ件及從前ノ通牒事項ニシテ本手續ニ抵觸ス

第一號樣式ノ一

ルモノハ總テ之ヲ廢止ス

(傳染病患者名簿)

患者		病名	
號	番	日	月
發	病	日	月
初	診	日	月
診	月	日	月
居	月	日	月
住	所	業	職
男	女	男	女
氏	名	年	齡
療	養	所	場
斷	醫	氏	名
主	症	月	日
要	狀	日	月
尿	若	粘	液
鼻	咽	成	績
喉	轉	及	ノ
歸	別	日	月

第一號樣式ノ二

(病原體保有者名簿)

保有者		病原體名	
番	號	日	月
發	見	日	月
初	日	日	月
有	者	日	月
住	所	業	職
男	女	男	女
氏	名	年	齡
疾	病	者	ノ
恢	復	成	績
檢	及	日	月
病	消	日	月
原	體	及	ノ
失	體	日	月

備考 病原體保有者トナリタル月日ハ恢復患者ニアリテハ疾病全治シ單ニ病原體保有者トシテノ取締ヲ開始シタル日ヲ記スコト健康保菌者ニアリテハ發見シタル月日ト同一ナリ

第二號樣式ノ一

(用紙半紙半載)

傳染病患者(病原體保有者)發生報告	
届	出
接	シ
日	時
病	名
(病	原
體	名)
月	日
發	病
初	診
日	日
診	斷
案	月
時	日
醫	師
名	診
診	斷
場	療
所	養
同	一
患	家
者	中
ア	ニ
ラ	ハ
共	數
住	所
名	年
年	齡
名	年
年	齡
男	女
別	別
疾	病
恢	復
者	ノ
別	別

[静岡令]

[静岡令]

右及報告候也

年 月 日

縣警察部宛

警察(分)署(町村役場)

第二號樣式ノ二

第 號ノ一

傳染病患者(病原體保有者)轉歸報告	
病	名
轉	歸
別	別
月	日
日	日
住	所
氏	名
年	齡
主	要
症	狀
消	退
日	日
細	菌
檢	查
月	日
及	成
績	績

右及報告候也

年 月 日

縣警察部宛

警察(分)署(町村役場)

第三號樣式

市町村名		大正	
年	月	日	日
春	秋	季	季
清	潔	法	法
施	行	成	績
表	表	表	表
完	全	ト	認
メ	タ	ル	メ
不	完	全	ノ
爲	再	執	行
ヲ	命	シ	タ
ル	戸	數	數
特	別	ノ	事
由	ア	リ	テ
指	定	期	日
ニ	施	行	シ
能	ハ	サ	リ
シ	戸	數	數
同	上	處	理
願	末		

第十四編 衛生 第九章 傳染病

備考	計				
----	---	--	--	--	--

第四號樣式

傳染病豫防費補助金請求書

一金

請求高

但シ傳染病豫防費(又ハ建築費、修繕費)精算額

金何圓

右ハ年 月 日ヨリ 年 月 日マテ傳染病豫防費(建築費修繕費)別紙精算書ノ通支出候條前記ノ補助金御下付相成度此段及請求候也

年 月 日

市町村長名

知事宛

第五號樣式

備考 何年何月何日建築又ハ修繕(工費五十圓以上)認可

傳染病院	建築費	修繕費	合計
隔離病舎			
合計			

傳染病院(又ハ隔離病舎)新築(又ハ改築修繕移轉等)ニ屬スル精算書

第六號樣式

傳染病豫防法第二十一條第六號(又ハ同條第七號傳染病豫防法施行細則第三十三條第二號第三號等)ニ屬スル精算書

傳染病院	藥品費	消耗品費	備品費	患者食費	滋養品代	賄料	給料	旅費	手當	何々	何々	支出ニ伴フ收入額	差引殘高
------	-----	------	-----	------	------	----	----	----	----	----	----	----------	------

〔辭同令〕

〔辭同令〕

隔離病舎													
清潔法施行													
消毒法施行													
醫師													
看護婦													
豫防委員													
小使													
雇人													
合計													

備考

記載例

- 一 患者食費滋養品代ハ入院舎患者延日數何日一人一日ニ付何錢
- 二 醫師給料執務日數何日一日何圓又ハ何度一度ニ付何圓
- 三 看護人給料何人執務延日數何日一日ニ付何圓
- 四 小使給料何人延日數何日一日ニ付何錢
- 五 雇人夫賃患者死者ノ運搬消毒ニ使役シタル人夫何人一人一日何錢
清潔法施行ニ使役シタル人夫何人一人何錢
以上ノ如ク支出額ノ限度ヲ定メラレタルモノニ付テハ總テ備考欄ニ明記スルモノトス

第七號樣式

傳染病患者表 (病名)

患者名	何						合計	患者名	何						合計	
	日	一	二	三	四	五			六	日	一	二	三	四		五
以下三十一日迄							一人									一人
計							三人									三人
							四人									四人
							二人									二人
							二人									二人

備考

- 一 本表ハ各病名毎ニ別表トスルコト
- 一 入院入舎ト自宅治療トハ各別表トナスコト

赤痢ノ疑似症ニ對シ傳染病豫防法適用

明治四十一年五月十五日
靜岡縣令第五十三號

改正 明治四十四年縣令第五八號

赤痢ト疫痢ノ區別ニ關スル件

昭和二年五月七日
衛第四〇二三號ノ一警察部長通牒

傳染病患者中赤痢ト疫痢ハ從來同一種類ヲ以テ取扱ヒ來リタル爲メ疫痢ヲ赤痢トシテ報告シ居ル向モ有之候處今同主務省ノ通達ニ依リ爾今赤痢ト疫痢トハ全然區別シ處理相成度
追而本年中ニ限リ患者發生番號ハ區別スルニ及ハサル儀ニ付申添候

發疹窒扶斯疑似症ニ對シ傳染病豫防法適用

大正三年四月十六日
靜岡縣令第十二號

發疹窒扶斯ノ疑似症ニ對シ明治三十年法律第三十六號傳染病豫防法第二條ニ依リ同法ノ全部ヲ適用ス
本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

腸「チフス」豫防ニ關スル件

大正十五年五月十一日
靜岡縣訓令甲第十號

腸「チフス」豫防ニ關スル件左ノ通定ム
腸「チフス」豫防ニ關スル件
第一條 腸「チフス」流行地ニ於テハ別ニ規定スルモノノ外本令ニ依リ豫防方法ヲ實施スヘシ

赤痢ノ疑似症(疫痢ヲ含ム)ニ對シ明治三十年三月法律第三十六號傳染病豫防法第二條ニ依リ同法ノ全部ヲ適用ス

- 第二條 前條ノ流行地ハ告示ヲ以テ之ヲ指定ス
- 第三條 流行地ニ於テ實施スル豫防方法ハ左ノ各號トス
- 一 豫防委員ヲ設置スルコト
 - 二 市町村吏員ハ常ニ一人以上豫防事務ニ從事シ施設ノ徹底ヲ期スルコト
 - 三 豫防智識ノ普及及徹底ノ方法ヲ講スルコト
 - 四 豫防注射ノ普及ヲ圖ルコト
 - 五 病原體保有者ノ檢索ヲナスコト
 - 六 蠅ノ發生ヲ防止シ之カ撲滅ヲ圖ルタメ左ノ事項ヲ行フコト
 - 一 塵芥其ノ他ノ汚物ノ取片付ケ燒却等ヲ頻繁ニシ清潔保持ニ努ムルコト
 - 二 流行場所ニ於テハ石油乳劑其ノ他ノ驅蠅劑ヲ每週一回以上蠅ノ發生シ易キ場所ニ撒布シ蠅ノ發生期間繼續實行スルコト
 - 三 蠅ノ捕獲方法ヲ具體的ニ定メ實行セシムルコト
 - 七 具體的方法ヲ定メ流行期間中毎月三回以上各戸ニ就キ健康狀態ヲ調査シ注意ヲ要スル患者アルトキハ當該吏員ト計リ速ニ適當ナル處置ヲ探ルコト
 - 八 下水ノ疎通ヲ計リ現ニ流行アル場所ニ於テハ時時下水ノ消毒ヲ行フコト
 - 九 河川溝渠等ノ水ノ使用ニ付病毒傳播ノ虞アルトキハ使用ヲ廢止セシムル方法ヲ講スルコト
 - 十 現ニ流行スル場所ニ於テ井戸水等ノ飲料水ニ對シ消毒ノ必要アルトキハ有效鹽素ノ百萬分ノ一ノ割合ヲ以テ毎日一回以上消毒ヲ行フコト
 - 十一 流行地ニ於テハ流行期間中必要ナル範圍ニ對シ上圖ノ都度十分糞

- 便ヲ覆フニ至ル迄石灰末ヲ撒布セシムルコト
- 十二 傳染病院隔離病舎ノ設備ヲ完整スルコト
- 十三 其ノ他臨機必要ト認ムル事項ヲ實施スルコト
- 十四 警察官署ハ市町村ト協力シ前各號ノ實行ヲ圖ルコト

腸チフス(パラチフスヲ含ム)豫防方法ノ實施ヲ特ニ必要トスル地域

大正十五年六月十五日 靜岡縣告示第二百六十一號

改正 大正一五年告示第三六三號、昭和二年第二七九號、三年第二七八號、四年六月第三八七號、五年四月第二七六號、六年一月第一四三號、九年二月第一三九七號

大正十五年五月 靜岡縣訓令甲第十號ニ依ル腸チフス(パラチフスヲ含ム)豫防方法ノ實施ヲ特ニ必要トスル地域ヲ左ノ通指定ス

- 富士郡ノ内 加島村 大宮町 北山村 田子浦村
- 庵原郡ノ内 蒲原町 由比町
- 安倍郡ノ内 有度村
- 清水市ノ内 江尻 清水受新田 入江
- 江津 濱水 村 入江
- 江津 濱水 村 入江
- 江津 濱水 村 入江

傳染病患者ノ取扱方ニ關スル件

昭和四年十二月二十六日 衛第一〇三四九號警察部長通牒

市町村長 警察署長宛

傳染病患者ノ取扱方ニ關シテハ關係法令ニ準據シ夫々遺憾ナキ取扱ヲ爲シツツ可有之ト存候得共右法令ハ豫防ヲ主トスヘキ精神ナルヲ以テ左記事項ニ對シテハ特ニ御配慮相成度

追テ本年七月四日衛第五〇八七號ヲ以テ及通牒置キタル傳染病患者(保菌者ヲ含ム)取扱方ニ關スル件ハ左記事項ト紙觸ニ付消滅ノ義ト御承知相成度申添

左記

- 一、傳染病患者ニシテ主要症狀消退シタル時ハ傳染病豫防法施行細則第十條ノ期間ヲ經過シタル後縱令主治醫ノ治療届出アリト雖モ細菌學的検査ヲ施行シ引續キ二回以上病原體ノ存在ヲ證明セサルニ至ル迄ハ患者ト同一ノ取扱ヒヲ爲スコト但シ傳染病豫防法施行規則第十條ノ期間ヲ經過シタル場合ハ病原體保有者トシテ取扱ヲ爲ス事

傳染病豫防藥交付規程

昭和八年七月八日 靜岡縣告示第六百五十四號

改正 昭和九年三月告示第二二七號

傳染病豫防藥交付規程

第一條 傳染病豫防ノ目的ヲ以テ左記種類ノ豫防藥ヲ豫算ノ範圍内ニ於テ製造シ之ヲ交付ス

第十四編 衛生 第九章 傳染病

傳染病豫防法第十一條埋葬ノ疑義ニ關スル件

昭和四年一月三十一日 衛第三七六號警察部長通牒

警察署長 市町村長宛

標記ノ件ニ付甲號ノ通牒并縣知事照會ニ對シ乙號ノ通內務省ハ回答相成候旨通知有之候條御了知置相成度

記

(甲號)

衛第六六號

昭和四年一月十日

內務省衛生局長殿

傳染病豫防法第十一條埋葬ノ疑義ニ關スル件

傳染病豫防法第十一條ニ所謂埋葬トハ土葬及火葬ヲ含ム儀ト存候得共墓地及埋葬取締規則第三條ニハ埋葬トハ火葬トヲ明ニ區別セルヲ以テ聊疑義相生シ候ニ付貴局ノ御意見拜承致度此段及照會候也

(乙號)

衛第四六號

昭和四年一月十七日

福井縣知事殿

傳染病豫防法第十一條埋葬ノ疑義ニ關スル件

標記ノ件ニ付一月十日衛第六六號ヲ以テ照會相成候處傳染病豫防法第十一條ニ所謂埋葬トハ火葬ヲモ含ム儀ト存候條御了知相成度

內務省衛生局長

(靜岡令)

一 疫病赤痢豫防藥

第二條 豫防藥ノ交付ヲ受ケヘキモノハ縣内市町村及市町村衛生組合トス

第三條 豫防藥ノ交付ヲ受ケムトスルモノハ別記様式ニ依リ所轄警察署ヲ經由シ知事ニ申請スヘシ但シ急ヲ要スル場合ハ口頭又ハ其ノ他ノ方法ニ依リ申請スルコトヲ得

第四條 豫防藥ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ左ノ料金を納付スヘシ但シ特別ノ事情アリト認ムルトキハ減額又ハ無償交付スルコトアルヘシ

一 疫病赤痢豫防藥 一人分ニ付金拾錢

第五條 前條料金を申請ノ際ニ納付スヘシ其ノ既ニ納付シタルモノハ之ヲ還付セス

附則

本規程ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(別記)

傳染病豫防藥交付申請書

請求品ノ種類	數	量	服藥豫定人員	服藥豫定月日	備考

右交付相成度此段及申請候也

郡市町村長又ハ郡市町村衛生組合長 氏 名印

靜岡縣知事宛

古著類許可ニ關スル件

昭和二年六月十一日
衛第五五五四號ノ一 検査委員長通牒
衛生局長 市町村長宛

古著類許可ニ關スル件

標記ノ件ニ關シ昭和二年六月四日付左記内務省衛生局長ヨリノ通牒有之候

記

古著類許可ニ關スル件

明治三十二年十一月内務省令第五十四號ヲ以テ古著類ノ輸入禁止相成居候處特定セル個人ノ著用ニ供スル古著類ニ在リテハ小包郵便ニ據ル輸入ノ場合ニ限り輸入許可相成候條御了知相成度

吐瀉又ハ下痢症ニ罹リタル患者ノ排泄物及其ノ汚染シタルモノヲ河川溝渠池沼ニ投棄又ハ洗滌スヘカラサル件

明治二十八年九月十五日
靜岡縣令第五十一號

吐瀉又ハ下痢症ニ罹リタル患者ノ排泄物及其ノ汚染シタルモノヲ河川溝渠池沼ニ投棄シ又ハ洗滌スヘカラス違フ者ハ「刑法第四百二十六條第四」ニ據リ處分ス

検査委員設置

明治三十三年四月十三日
靜岡縣告示第六十八號

明治三十年三月法律第三十六號傳染病豫防法第十八條ニ依リ本月一日ヨリ本廳ニ検査委員ヲ設置シ傳染病豫防救治ニ關スル一切ノ事務ヲ掌理ス

検査委員職務規程

明治三十二年六月九日
檢第五號

改正 明治三十九年訓令乙第七五四號

検査委員職務規程別紙ノ通り相定メ候條其旨心得ヘシ

検査委員職務規程

第一條 検査委員長ハ知事ノ命ヲ受ケ検査委員ヲ監督シ検査豫防ニ關スル諸般ノ事務ヲ掌理ス副長ハ委員長ヲ補佐シ委員長事故アルトキハ其職務ヲ代理ス

第二條 検査委員長ハ左ノ各項ヲ專決スルヲ得

- 一 省府縣其他官廳ニ發病ノ上申報告及豫防消毒法執行ノ件ニ付文書ノ往復ヲ爲スコト
- 一 郡市役所警察署警察分署ニ對シ豫防消毒ノ施行方法ヲ通達スルコト
- 一 雇以下採用ニ關スルコト

第三條 検査委員事務所長ハ所屬検査委員ヲ指揮監督シ其所管内検査豫防ニ關スル事務ヲ處理ス副長ハ事務所長ヲ補佐シ事務所長事故アルトキハ其職務ヲ代理ス

〔靜岡令〕

船舶汽車検査ノ際事務所ニ掲揚ノ旗提灯及検査従事員徽章制定

大正五年九月二十九日
靜岡縣告示第三百三十二號

船舶汽車検査ノ際其ノ事務所ニハ左記第一號様式ノ旗提灯ヲ掲揚シ検査ニ従事スル官吏ハ同第二號様式市町村長豫防委員ハ同第三號様式ノ徽章ヲ左胸部ニ附著セシム

徽章ニ限り前項以外ノ検査ニ従事スル場合ニ於テモ之ヲ使用セシムルコトアルヘシ

第四條 検査委員事務所長ハ知事ノ認可ヲ得テ處務細則ヲ設ケルコトヲ得

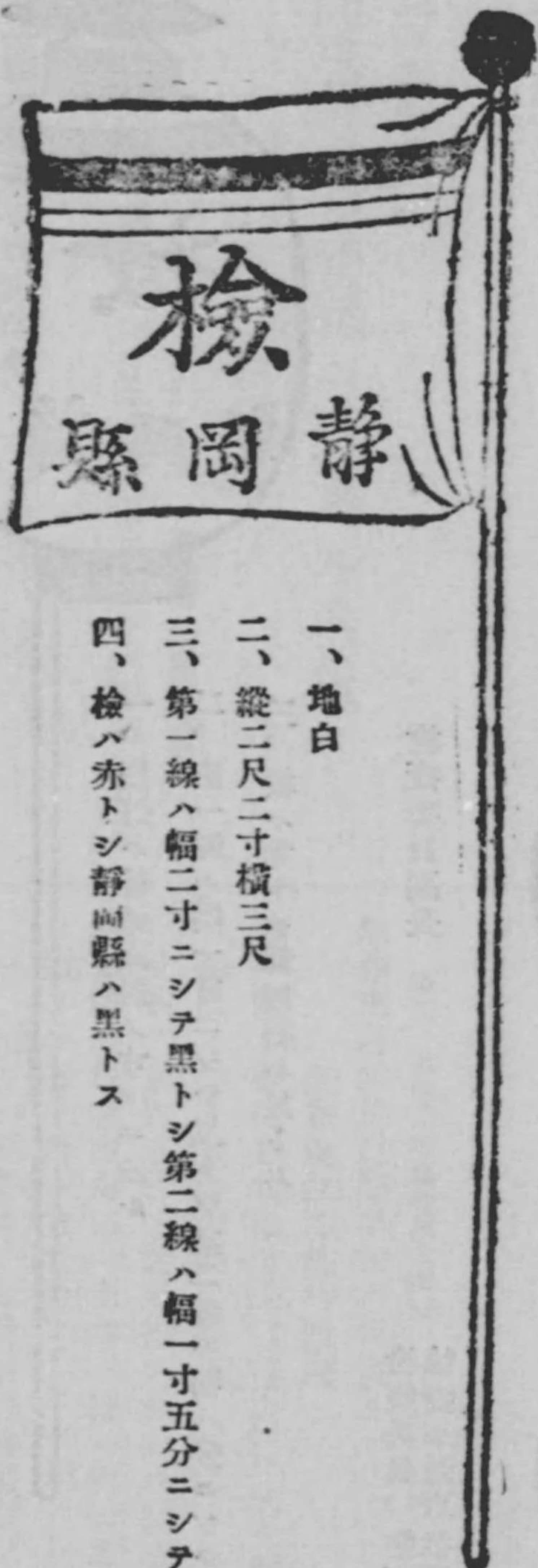
第五條 検査委員事務所長ハ左ノ事ヲ專決スルコトヲ得

一 所屬検査委員ヲ所管内ニ出張セシムルコト

第六條 検査委員ハ検査委員長又郡市ニ在テハ検査委員事務所長ノ指揮ヲ受ケ検査豫防ニ關スル事務ヲ擔任ス

第七條 検査委員出張ヲ命セラレタルトキハ法律命令ノ規程ニ從ヒ周密ニ監督注意ヲ爲シ歸廳ノ上ハ直ニ検査委員長又ハ検査委員事務所長ニ復命スヘシ但検査委員事務所長ハ更ニ縣廳ヘ報告スヘシ

第一號様式



- 一、地白
- 二、縦二尺二寸横三尺
- 三、第一線ハ幅二寸ニシテ黒トシ第二線ハ幅一寸五分ニシテ赤トス
- 四、檢ハ赤トシ靜岡縣ハ黒トス



- 一、提灯ハ普通高張ノ寸法ニ依ル
- 二、第一線ハ幅一寸ニシテ黒トシ第二線ハ幅八分ニシテ赤トス
- 三、檢ハ赤トシ靜岡縣ハ黒トス

検査委員副長

検査委員、防疫職員
検査事務取扱巡查員

第二號様式

検査委員長



- 一、地黄羅紗トス
- 二、圓ノ直径二寸
- 三、山形、檢ハ緋羅紗トス



同上



同上

第三號様式

市町村長
防疫委員



- 一、地黄羅紗トス
- 二、圓ノ直径二寸
- 三、防ハ緋羅紗トス

〔靜岡令〕

〔靜岡令四五號〕

健全證書交付手續

大正十二年六月一日
靜岡縣令第四十三號

健全證書交付手續左ノ通定ム

健全證書交付手續

- 明治三十五年三月内務省令第九號健全證書交付手續第一條ニ依リ健全證書ノ交付ヲ申請セムトスルモノハ左ノ事項ヲ具シ乗込人員ニ對スル醫師ノ診斷書ヲ副ヘ船長ヨリ所轄警察官署ニ申請書ヲ差出スヘシ
- 一、船籍、船名、船種、噸數
 - 一、船主又ハ代理人及船長ノ氏名
 - 一、出向ノ地名
 - 一、出帆ノ日時
 - 一、船客船員ノ員數
 - 一、積荷ノ種類員數

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

健全證書交付手續ニ關スル取扱

規程

大正十二年六月一日
靜岡縣訓令甲第十八號

警察署〔警察分署〕

明治三十五年三月内務省令第九號健全證書交付手續ニ關スル取扱規程左ノ通定ム

健全證書交付手續ニ關スル取扱規程

第一條 警察官署長健全證書交付ノ申請ヲ受ケタルトキハ船舶所在ノ港ニ法定傳染病ノ流行ナク且申請船舶ニ臨檢シ健全ナルコトヲ確認シタル上

第十四編 衛生 第九章 傳染病

結核豫防法施行細則

大正九年十二月二十九日
靜岡縣令第七十四號

改正 昭和二年縣令第六四號、一四年八月第三三號

結核豫防法施行細則左ノ通定ム

結核豫防法施行細則

- 第一條 醫師結核豫防法(以下單ニ法ト稱ス)第二條第一項ノ規定ニ依ル消毒其ノ他ノ豫防方法ノ指示ハ口頭ヲ以テスルノ外其ノ事項ヲ記載シタル文書ヲ交付シ其ノ旨診療ノ餘白ニ記載スヘシ
- 第二條 法第四條第一項第一號ニ依ル健康診斷ハ日時並ニ場所ヲ定メ左ニ掲グル者ニ對シ之ヲ行フ
- 一 旅店、下宿屋、木賃宿、貸座敷、料理店、小料理店、理髮業、引手茶屋、カフェー、遊戯場、興行場、湯屋其ノ他客ノ來集ヲ目的トスル場所ニ於ケル從業者

健全證書ヲ交付スヘシ

前項ノ場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ醫師タル検査委員ヲシテ乗組員及乗客ノ健康診斷ヲ行ハシムルコトアルヘシ

第二條 手数料ハ其ノ金額ニ相當スル收入印紙ヲ願書ニ貼付シテ之ヲ納付セシムヘシ

健全證書ヲ交付セサルトキハ手数料ヲ徴收スルノ限ニ在ラス

第三條 健全證書ノ用紙ハ知事ニ請求スヘシ其ノ受拂ハ帳簿ヲ設ケ記載スヘシ

第四條 傳染病豫防法第十八條ニ依リ船舶検査ヲ施行スル港ニ於テハ船舶検査ニ從事スル検査委員之ヲ行フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

- 二 產婆、看護婦、鍼灸按摩マツサーシ柔道整復術業者、藝妓、娼妓、酌婦其ノ他直接客ニ接スル業務ニ従事スル者但シ現ニ醫家ニ在リテ其ノ診療事務ニ従事スル產婆、看護婦ハ檢診ヲ省略スルコトヲ得
- 三 菓子、餅、肉、乳、煮賣業其ノ他食物ノ製造又ハ販賣ニ直接従事スル者
- 四 箸、楊子、羅字、漆粉、鉛細工等ニ類スルモノノ製造又ハ販賣ニ直接従事スル者
- 五 貨布團、貸本、古著商、質屋、貸衣裳等其ノ他之ニ類スル物件ノ賣買授受ノ業務ニ直接従事スル者
- 六 其ノ他特ニ必要ト認メタル者
- 第三條 學校、幼稚園、育兒院、病院、製造所其ノ他多衆ノ集合スル場所ノ首長若ハ其ノ代理者ハ左ノ各號ヲ遵守スヘシ
- 一 十二歳未満ノ者ヲシテ甚シク塵埃ヲ飛揚セシムル掃除ニ従事セシメサルコト
- 二 常ニ室内廊下等ノ清潔ヲ保持シ且掃除ニ際シテハ可成塵埃ヲ飛揚セシメサル様注意シ掃除従事者ニハ鼻口覆ヲ用ヒシムルコト
- 第四條 旅店、料理店、小料理店其ノ他客ノ來集ヲ目的トスル場所ノ營業主ハ左ノ各號ヲ遵守スヘシ
- 一 營業ノ用ニ供スル飲食用器具、洗面用具等ハ常ニ清潔ナラシメ結核患者又ハ之ニ疑ハシキ者ヲシテ使用セシメタルトキハ其ノ都度消毒ヲ行フコト
- 二 戸障子、襖、手摺等常ニ手指ノ觸ルル部分ハ時時消毒ヲ行フコト
- 三 座布團、寢具ハ時時日光消毒ヲ行フコト
- 第五條 興行場ニアリテハ左ノ各號ヲ遵守スヘシ
- 一 場内ハ常ニ清潔ヲ保チ採光換氣ヲ良クシ且塵埃ヲ飛揚セシメサル様

〔靜岡令四五號〕

- 注意スルコト
- 二 座布團ハ時時日光消毒ヲ行フコト
- 三 下足札ハ時時消毒ヲ行フコト
- 第六條 古著、古布團及古本等ノ營業者ハ消毒シタル物品ニ非サレハ販賣又ハ授受スルコトヲ得ス但シ既ニ消毒シタル事ヲ證明シ得ラルル物品ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス
- 第七條 結核患者又ハ其ノ疑アル者ノ使用シタル家屋並居室ハ之ヲ消毒スルニ非サレハ讓渡若ハ貸付スルコトヲ得ス
- 市制施行ノ地域ニ於テ住家又ハ居室ヲ貸貸セントスル者ハ居住者ヲ更フル毎ニ警察官吏ノ指示ニ從ヒ消毒方法ヲ施行スルニ非レハ之ヲ貸與スルコトヲ得ス
- 第八條 結核豫防法施行規則第二條第一項(以下單ニ規則ト稱ス)ニ依リ左ノ場所ヲ指定ス
- 參籠所、説教所、教會堂、會社、銀行、集會所、勸工場、人力駐車場、貸座敷、飲食店、遊藝場、市場、圖書館、新聞雜誌發賣所、診療所
- 第九條 規則第四條第一項ニ依リ左ノ場所ヲ指定ス
- 貨座敷小料理店貸布團業
- 第十條 削除
- 第十一條 結核豫防法施行令(以下單ニ令ト稱ス)第一條ニ依リ補償金ノ交付ヲ受ケムトスル者ハ制限又ハ禁止セラレタル建物ノ場所、坪數、損害額、制限又ハ禁止ノ年月日ヲ具シ知事ニ申請スヘシ
- 第十二條 令第十四條ノ規定ニ依リ生活費ノ補給ヲ受ケムトスルトキハ從業禁止又ハ療養所入所後三十日以内ニ左ノ事項ヲ具シ知事ニ申請スヘシ
- 一 從業禁止又ハ入所ヲ命セラレタル年月日並補給ヲ受ケルニアラサレ

〔靜岡令四五號〕

- ハ生活シ能ハサル事情
- 二 同一ノ家ニ在ル者ノ數各其ノ職業及收入ノ狀況
- 三 從業ヲ禁止セラレ又ハ入所セシメラレタル者ニ依リ扶養ヲ受ケヘキ者ノ氏名
- 四 戶籍謄本
- 五 本人及同一ノ家ニ在ル者ノ動産及不動産ノ見積價格
- 第十三條 從業ヲ禁止セラレタル者治癒シ、療養所入所者退所又ハ生活費ノ補給ヲ受ケル者死亡、失踪其ノ他令第十三條第一項第二號第三號ノ關係ヲ離レタルトキハ本人又ハ法定相続人ヨリ五日以内ニ知事ニ届出ツヘシ
- 第十四條 令第十六條ニ依ル生活費ノ補給ノ程度、方法、期間、廢止及停止ニ關スル事項ハ別ニ之ヲ定ム
- 第十五條 結核豫防法、同施行令、同施行規則及本則ノ規定ニ依リ知事ニ提出スヘキ書類ハ警察官署ヲ經由スヘシ
- 第十六條 第六條第七條第二項ノ規定ニ違反シタルモノハ科料ニ處ス

●結核豫防法施行細則取扱手續

大正九年十二月二十九日
靜岡縣訓令甲第五十二號

改正 大正一二年訓令甲第九號、昭和二年第三五號、一四年八月第一五號

市役所 町村役場 警察署

- 結核豫防法施行細則取扱手續左ノ通定ム
- 結核豫防法施行細則取扱手續
- 第一條 市町村長結核死者アルコトヲ知りタルトキハ其ノ住所氏名ヲ速ニ所轄警察官署ニ通報スヘシ
- 第二條 警察官署前條ノ通報ヲ受ケタルトキハ速ニ規則第一條第一項第八

- 號ノ消毒ノ施行セラレタルヲ否ヲ調査シ消毒ヲ施行セス又ハ十分ナラスト認ムルトキハ相當消毒ヲ施行セシムヘシ
- 第三條 警察官署長ハ結核豫防法施行細則第二條ニヨリ健康診斷日並場所ハ豫メ受診者ニ通知シ其ノ健康診斷ニ立會スヘシ
- 第四條 警察官署長ハ健康診斷ニ依リ發見シタル患者ヲ第一號様式ノ患者名簿ニ記載シ異動ノ都度之ヲ整理スヘシ
- 第五條 警察官署長細則第二條ノ健康診斷終リタルトキハ十日以内ニ別記第二號様式ニ依リ知事ニ報告スヘシ
- 第六條 警察官署長ハ細則第二條各號ノ職業ニ従事スル結核患者ニ對シ從業禁止又ハ法第五條ニ依ル建物ノ使用制限又ハ禁止ノ必要アリト認ムル者アルトキハ其ノ住所、職業、氏名、年齢、生活費補給又ハ補償金ノ要否ヲ詳具シ速ニ知事ニ報告スヘシ
- 從來禁止ノ必要アル病症ノ程度ハ肺結核ニアリテハ咳嗽、咯痰アリ、咯痰中ニ結核菌ヲ證明シ得ルモノ又ハ喉頭結核ニテ咳嗽頻發スルモノトス
- 第七條 警察官署長ハ從業禁止ヲ命セラレタル者禁止ノ必要ナシト認ムルニ至リタルトキハ其ノ狀況ヲ具申スヘシ結核豫防法第七條ニ依リ結核療養所ニ入所セシムルノ必要アリト認ムル者ヲ發見シタルトキ亦同シ
- 第八條 警察官署長ハ從業ヲ禁止セラレタル者療養所入所者並ニ生活費ノ補給ヲ受ケル者ノ名簿ヲ備ヘ異動ノ都度之ヲ整理シ且視察ノ際注意シタル事項ノ概要ヲ記入スヘシ
- 手續第四條ニ依リ發見シタル患者及前項ノ者所轄外ヘ轉シタルトキハ速ニ知事及所轄警察官署ニ報告スヘシ
- 第九條 結核豫防法施行規則第二條及第八條ニ規定セル場所ニ配置セシムヘキ唾壺ノ個數ハ左ノ標準ニ依ル

第十四編 衛生 第九章 傳染病

- 一 拾坪以内ノ室ニ在リテハ一室毎ニ壹個以上拾坪ヲ超ユルトキハ拾坪若ハ拾坪未滿ヲ加フル毎ニ壹個以上ヲ加フ
- 二 廊下ニ在リテハ拾間毎ニ壹個以上拾間未滿ニ付亦同シ
- 三 前各號以外ノ場所ニアリテハ其ノ狀況ヲ參酌シテ第一號又ハ第二號ニ準シ其ノ個數ヲ定ムヘシ
- 第十條 細則第七條ノ規定ニ依ル消毒方法ハ大正十一年九月内務省令第二十四號傳染病豫防法施行規則第五章ヲ準用ス
- 第十一條 前條ノ消毒ハ所轄警察署長ニ於テ適當ト認メタルトキハ公共團體又ハ衛生組合等ヲシテ之ヲ行ハシムルコトヲ得
- 第十二條 警察署長ハ第十條ノ消毒ヲ完了シタル者ニ對シ別記第三號様式ノ消毒済證書ヲ交付スヘシ
- 第十三條 警察官署長ハ補償金又ハ生活費補給ニ關スル申請書ヲ受理シタ

ルトキハ記載事項ニ付其ノ眞否ヲ精査シ不備ノ點ハ補足セシメ意見ヲ附シ遅滞ナク進達スヘシ

第十四條 補償金額ヲ決定スヘキ評價人ハ當廳在職ノ衛生課勤務官吏、土木建築技術ニ關スル官吏、建物所在地ノ警察官署長及市町村長、補償金交付申請者ト職業上又ハ親戚其ノ他ノ縁故ナキ者ニシテ適當ト認ムル者ノ内ニ付キ知事之ヲ命シ又ハ囑託ス

補償金額ハ全評價人ノ協議ニ依リ決ス協議調ハサルトキハ各意見ヲ記シ當廳ニ提出スヘシ

第十五條 從業ヲ禁止セラレタル者又ハ生活費ノ補給ヲ受クル者ニ對シテハ一ヶ月二回以上其ノ狀況ヲ觀察シ禁止ノ解除補給ノ廢止又ハ停止ヲ要スル場合其ノ他必要ナル事項アルトキハ遅滞ナク知事ニ報告スヘシ

年發	月病	日診	年斷	月轉	日歸	程病	度症	職	業	住	所	氏	名	年	齡	備	考
----	----	----	----	----	----	----	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

第二號様式

年月日

結核檢診成績

署名

業 態	別	性別	檢診豫定人員	檢診人員	本期發見新患者	前期患者ノ轉歸		
						全治	未治	死亡
料理店、飲食店	座	女						
旅店、下宿屋、木賃宿	座	女						
貸座敷	座	女						
引手茶屋、芝居茶屋	座	女						
待合茶屋、遊船宿、貸席	座	女						
遊戯場、興行場	座	女						
湯屋	座	女						
産婆、看護婦	座	女						
藝妓、酌婦、娼妓	座	女						
鍼灸、按摩、マツサージ、柔道整復術營業者	座	女						
何々	座	女						
小計	座	女						
菓子、鮎、肉乳	座	女						
煮賣業	座	女						
何々	座	女						
小計	座	女						
箸、楊子	座	女						
羅字、糝粉、飴細工	座	女						

〔靜岡令四五號〕

〔靜岡令四五號〕

理髮業、女髮結	女							
引手茶屋、芝居茶屋	女							
待合茶屋、遊船宿、貸席	女							
遊戯場、興行場	女							
湯屋	女							
産婆、看護婦	女							
藝妓、酌婦、娼妓	女							
鍼灸、按摩、マツサージ、柔道整復術營業者	女							
何々	女							
小計	女							
菓子、鮎、肉乳	女							
煮賣業	女							
何々	女							
小計	女							
箸、楊子	女							
羅字、糝粉、飴細工	女							

第十四編 衛生 第九章 傳染病

備考	小計		何々		古著、質屋		貸布團、貸本、貸衣裳		小計		何々	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計

第三號様式

消毒済證

一、貸家貸室

一、年月日消毒

一、消毒施行者

警察署 印

結核豫防費補助規程

改正 昭和二年縣令第六七號

結核豫防費補助規程左ノ通定ム

結核豫防費補助規程

第一條 市町村又ハ衛生組合ニ於テ結核豫防上結核病ニ汚染シ若ハ汚染ノ疑アル家屋其ノ他ノ物件ヲ消毒スル爲支出シタル費額(設備費初年度ニ對シ豫算ノ範圍内ニ於テ縣費ヨリ其ノ二分一以內ヲ補助ス)

第二條 前條ノ豫防費ニシテ支出ニ伴フ收入又ハ寄附金若ハ補助金等アリタル場合ハ之ヲ支出額ヨリ控除シタル額ニ對シテ補助ス

第三條 補助申請書ニ記載シタル金額適當ナリト認めルトキハ之ヲ査定シ其ノ決定額ニ對シテ補助ス

〔靜岡令四五號〕

〔靜岡令〕

第四條 本規程ニ依リ補助ヲ受ケムトスルトキハ前年分ヲ翌年一月中ニ別記様式ニ依リ證書類ヲ添ヘ當廳ニ請求スヘシ

附則 本令ハ大正七年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

消毒施行		室數	家屋物件數	依類者數	消毒方法別	支材料費	手當人夫賃等	計	收入	差引額	備考
					蒸氣、フオルマリン、蒸汽、洗滌機械其ノ他						

結核豫防費補助請求書

右請求候也

年 月 日

知事 宛

施行者

衛生組合主幹者

市 町 村 長

結核豫防ニ關スル生活費補助ノ件

大正十年三月四日 靜岡縣告示第一百十一號

結核豫防法施行細則第十四條ニ依リ生活費補助ノ程度、方法、期間、廢止及停止ニ關スル件左ノ通定ム

結核豫防ニ關スル生活費補助ノ件

(一) 生活費補助ノ程度

生活費補助額ハ生活ノ場所、年齡、收入、其ノ他ヲ參酌シ一人ニ付當分ノ内一日金參拾錢以內トシ一家ニ付總額一日金壹圓ヲ超ユルト得ス

第十四編 衛生 第九章 傳染病

(二) 生活費補助方法

補給ヲ受ケル者其ノ生計狀況ニ變動ヲ生シタルトキハ補給ノ額ヲ増減スルコトアルヘシ

(三) 生活費補助期間

生活費補助期間ハ左ノ各號ニ依リ一、從業禁止ヨリ解除ニ至ル迄

二、療養所入所中
生活費補給廢止

- (四) 生活費補給廢止ハ左ノ各號ニ依ル
 - 一、補給ヲ受クル者結核豫防法施行令第十三條第二號第三號ニ記載スル關係ヲ離レタルトキ
 - 二、生活費ノ補給ヲ要セスト認ムルニ至リタルトキ
 - 三、從業ヲ禁止セラレタル者療養所入所者、死亡失踪シタルトキハ令第十三條第二號第三號ニ該當スル者ニ對シ生活費ノ補給ヲ廢止ス
- (五) 生活費補給ノ停止
 - 一、補給ヲ受クル者懲役又ハ禁錮ニ處セラレタルトキ
 - 二、補給ヲ受クル者一時補給ヲ停止スルモ差支ナシト認ムルトキ
 - 三、補給ヲ受クル令第十三條第二號第三號ノ者ニシテ怠惰又ハ素行不良ト認ムルトキ

●流行性感冒ニ關スル件

昭和二年一月二十二日
衛第三六六號警察部長通牒

市町村長宛

昨年十二月以來各地方ニ流行性感冒流行ノ徵有之本縣ニ於テモ頃日之カ發
生ヲ見ルニ至レルヲ以テ左記豫防要項ニ基キ豫防警戒ニ努メラレ度之レカ
流行ノ兆アル場合ハ速ニ其狀況ヲ所轄警察署ニ通報相成度

豫防要項

- 一 流行ノ兆アルトキハ健康診斷、外出禁止、面會謝絶其ノ他出入ノ警戒ヲナスコト
- 二 隔離室ヲ設ケ患者及罹患ノ疑アル者ハ早期ニ隔離スルコト
- 三 工場通勤者ニシテ罹患セルモノ又ハ罹患ノ疑アルモノアルトキハ相當期間就業ヲ差控ヘシムルコト
- 四 旅店、下宿屋其ノ他宿泊所
 - イ 患者又ハ罹患ノ疑アル者ニハ速ニ醫療ヲ受ケヘキコトヲ勸メ他ノ宿泊人ト交通ヲ差控ヘシムルコト
 - ロ 患者ニハナルヘク早期入院ヲ勸ムルコト
- 五 病院其ノ他患者收容所
 - イ 流行性感冒患者ト他ノ一般患者トハ同室ニ收容セサルコト
 - ロ 客ニ接スル業務者
 - イ 患者又ハ罹患ノ疑アル者ハ相當期間就業ヲ差控フルコト
 - ロ 集會、集會ノ制限
- 六 演說會、講演會、説教等
 - イ 流行時ニハナルヘク此ノ種ノ會合ヲ見合ハスコト
 - ロ 學校、幼稚園等
 - イ 昇校停止
 - ロ 職員、生徒、兒童ニシテ罹患セルモノ又ハ罹患ノ疑アルモノハ直ニ昇校ヲ停止スルコト
 - ハ 患者ノ發生セル家庭又ハ部落ヨリ來ル職員、生徒、兒童ニ對シテハ必要ト認ムルトキハ直ニ昇校ヲ停止スルコト
- 七 學校閉鎖
 - イ 學校内、學校所在地及其ノ近傍ニ於テ患者發生ノ場合ハ狀況ニ依リ速ニ全校又ハ其ノ一部ヲ閉鎖スルコト

第一 傳染經路ノ遮斷

- 甲 飛沫傳染ノ防止
 - 一 咳嗽、噴嚏ニ關スル注意
 - イ 咳嗽、噴嚏ノ際ハ「ハンカチ」、手拭、紙片等ニテ口鼻ヲ覆フコト
 - ロ 對談ノ際ハナルヘク三四尺ノ間隔ヲ保ツコト
 - ハ 飛沫傳染ノ危險ナルコトヲ周知徹底セシムルコト
 - 二 「マスク」ノ使用
 - イ 患者ニ接スルトキ使用スルコト
 - ロ 群集ノ中(電車、汽車、劇場、寄席、活動寫眞館、集會等)ニ入ルトキ使用スルコト
 - ハ 患者又ハ罹患ノ疑アル者ハ人ニ接スルトキ又ハ外出ノ際使用スルコト
 - 三 理髮業者ノ如キハ從業中使用するコト
 - 四 「マスク」ニ關スル注意
 - イ 「マスク」ハ清潔ナル布片ニテ製シ其ノ厚サハ「ガーゼ」六枚ノ程度ヲ標準トスルコト
 - ロ 「マスク」ハ口鼻ヲ完全ニ覆フ大サヲ要スルコト
 - ハ 「マスク」ハ時々取換ヘ又ハ煮沸、洗濯スル等常ニ清潔ニスルコト
- 乙 患者ノ隔離
 - 一 一般家庭
 - イ 患者ハナルヘク別室ニ隔離シ別室ナキトキハ屏風、衝立ノ類ヲ以テ健康者ト隔ツルコト
 - ロ 患者ハナルヘク早期ニ入院スルヲ可トス
 - 二 寄宿舍及工場等

〔警固令〕

〔警固令〕

- 三 流行時ニハ遠足、運動會、早朝ノ昇校等ニ付考慮スルコト
- 四 幼稚園ニ於テハ前記各號ニ準シ處置スルコト
- 五 劇場、寄席、活動寫眞館等
 - イ 流行時ニハ入場者ノ「マスク」使用ヲ獎勵シ衛生施設ヲ一層嚴密ニシ狀況ニ依リ興行ヲ見合ハスコト
 - ロ 祭禮、祝賀會、法會、葬式等ニ於ケル多人數ノ集會ハナルヘク之ヲ避ケルコト
- 六 交通機關
 - イ 咳嗽、噴嚏ニ關スル注意、「マスク」ノ使用、唾痰ノ處置ヲナルヘク勸行スルコト
- 七 消毒
 - 一 唾痰ノ處置
 - イ 唾痰ハ唾壺、布片、紙片又ハ下水、便池等ノ外ニ咯出セサルコト
 - ロ 唾痰、鼻汁ニテ汚染セル布片、紙片及唾壺内ノ唾痰ハ消毒シ又ハ便池ニ投棄スルコト
 - 二 患者ノ使用セル居室、寢具、衣類、食器等ノ消毒
 - イ 居室ノ消毒
 - イ 疊及器具ハ濕布ヲ以テ拭淨シ室内ハ日光ノ射入、空氣ノ交換ヲ充分ニスルコト
 - ロ 寢具、衣類等ノ消毒
 - イ 履日光消毒ヲ行フカ又ハ煮沸消毒、蒸汽消毒等ヲ行フコト
 - ロ 食器ノ消毒
 - イ 食器ハ専用トシ使用ノ都度熱湯消毒ヲ行フコト
 - ロ 患者又ハ罹患ノ疑アル者ノ使用セル物件ハナルヘク健康者用ノモノ

- ノト區別シ消毒セル後ニ非ラサレハ他人ニ使用セシメサルコト
- 三 旅店、下宿屋、飲食店、料理店等ニ於テ營業上使用スル物件ニ付テハ前記各號ニ準シ處置スルコト

- ヲ嚴守スルコト
- 八 妊婦、産婦ハ特ニ豫防ニ注意スルコト
- 九 劇場、寄席、活動寫眞館其ノ他多衆集合ノ場所ニ立入ルヲ差控フルコト

第二 豫防注射

流行ノ兆アル時ハナルヘク速ニ豫防注射ヲ受クルヲ可トス
注射ヲ受ケムトスル者ニシテ心臓疾患、脚氣、腎臟疾患、肺結核、妊娠、發熱其ノ他身體ニ異常アルモノハ豫メ特ニ醫師ニ協議スルコト

「トラホーム」豫防法施行細則

大正九年十二月二十九日
靜岡縣令第七十三號

改正 大正二年縣令第一五號、昭和二年第六五號
「トラホーム」豫防法施行細則左ノ通定ム

「トラホーム」豫防法施行細則

第一條 「トラホーム」豫防法(以下單ニ法ト稱ス)第四條第一項第一號ノ檢診ハ日時並ニ場所ヲ定メ左ニ掲グル者ニ對シ之ヲ行フ

- 第三 一般衛生
 - 一 精神ヲ爽快ニ保チ皮膚ヲ練固シ腸胃ヲ健全ニシ適度ノ運動ヲナシテ抵抗力ノ増進ヲ計ルコト
 - 二 徒歩ヲ獎勵スルコト
 - 三 老幼、虛弱者ハ特ニ寒氣ニ冒サレサルコトニ注意スルコト
 - イ ナルヘク早朝、深夜ノ外出ヲ避クルコト
 - ロ 寒氣甚シキ時ハ戶外ノ遊戯、運動等ヲ差控フルコト
 - ハ 防寒設備ニ注意シ湯冷、寒冷等ヲ避クルコト
 - 四 強壯者ト雖豫防注意ヲ怠ラサルコト
 - 五 過勞ヲ避ケ休養ヲ充分ニスルコト
 - 六 室内ノ採光、換氣、清潔ニ注意シ寢具、衣類等ノ乾燥其ノ他清潔ニ努ムルコト
 - 七 頭痛、發熱等身體ニ異常アルトキハ速ニ醫師ノ診療ヲ受ケ其ノ注意

第一條 「トラホーム」豫防法(以下單ニ法ト稱ス)第四條第一項第一號ノ檢診ハ日時並ニ場所ヲ定メ左ニ掲グル者ニ對シ之ヲ行フ

- 一 翌年度徵兵適齡者
 - 二 旅店、下宿屋、木賃宿、貸座敷、料理店、飲食店、引手茶屋、待合茶屋、芝居茶屋、理髮業、遊船宿、遊戯場、興行場、湯屋其ノ他客ノ來集ヲ目的トスル場所ニ於ケル從業者
 - 三 產婆、看護婦、鍼灸按摩マツサイシ柔道整復術營業者、藝妓、娼妓、酌婦其ノ他直接客ニ接スル業務ニ從事スル者但シ現ニ醫家ニ在リテ其ノ診療事務ニ從事スル產婆、看護婦ハ檢診ヲ省略スルコトヲ得
 - 四 貸布團、貸本、古著商、質屋、貸衣裳等ノ業務ニ直接從事スル者
 - 五 其ノ他特ニ必要ト認メタル者
- 第二條 市町村長ハ前條ニ依リ「トラホーム」患者ト決定シタルモノニ對シ別記様式ノ治療票ヲ交付スヘシ
- 第三條 前條ノ治療票ノ交付ヲ受ケタルモノハ治療ノ都度主治醫ノ認印ヲ

〔靜岡令〕

〔靜岡令〕

受ケ全治シタルトキハ主治醫ノ證明ヲ得テ之ヲ當該市町村長ニ返納スヘシ

第四條 豫防上必要アリト認ムルトキハ市町村ノ全部又ハ一部ニ對シ檢診並治療ニ關スル特別ノ施設ヲ命スルコトアルヘシ

第五條 「トラホーム」豫防法施行規則第二條第一項ニ依ル多衆集合スル場所又ハ客ノ來集ヲ目的トスル場所ヲ左ノ通指定ス

一、社寺、佛堂、教會、禮拜所

二、貸座敷、待合茶屋、飲食店、遊戯場、木賃宿

第六條 市町村ニ於テ「トラホーム」豫防及治療ノ爲支出シタル費用精算額

ニ對シ三分ノ一以内ヲ縣費ヨリ補助ス但シ二十圓未滿ノ支出ニ對シテハ補助セズ

特別ノ事由アルトキハ支出精算額ノ二分ノ一以内補助スルコトアルヘシ

第七條 前條諸費ノ支出精算額ニシテ過當ト認ムルトキハ之ヲ査定シ其ノ査定額ニ對シ補助スルモノトス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治四十年五月靜岡縣令第二十二號「トラホーム」豫防規則、明治四十三年四月靜岡縣令第三十三號「トラホーム」豫防費補助規程ハ之ヲ廢止ス

第 號	年 月 日 診	年 月 日 治	備 考
郡市町村	大字	何番地	生年月日
市町村役場	主治醫	檢診醫	

「トラホーム」治療票

注意事項

- 一、速ニ醫師ノ治療ヲ受ケ全治ニ至ルマテ其ノ治療ヲ繼續セラルヘシ
- 二、治療ヲ受ケタルトキハ其ノ都度裏面ノ月日欄ニ主治醫ノ認印ヲ受ケラルヘシ
- 三、全治シタルトキハ本票ヲ速ニ返戻セラルヘシ
- 四、他町村ニ轉居其ノ他ノ異動ヲ生シタルトキハ備考欄ニ其ノ事由ヲ記シ速ニ返戻セラルヘシ
- 五、本票ハ警察官吏又ハ當該官吏ヨリ時々點檢セラルルヲ以テ大切ニ保存セラルヘシ
- 六、本票ヲ紛失シ又ハ餘白ナキニ至リタルトキハ更ニ請求セラルヘシ

月	月	月	月	月
一日	二日	三日	四日	五日
六日	七日	八日	九日	十日
十一日	十二日	十三日	十四日	十五日
十六日	十七日	十八日	十九日	二十日
二十一日	二十二日	二十三日	二十四日	二十五日
二十七日	二十八日	二十九日	三十日	三十一日

備考 全治シタルトキハ主治醫ノ認印ヲ受ケ市町村長ニ返納ノコト

「トラホーム」豫防法施行細則取

扱手續

大正九年十二月二十九日
静岡縣訓令甲第五十一號

改正 大正十二年訓令甲第八號、昭和二年第三六號
内務部 警察部 市役所 (警察署(分署)
町役場)

「トラホーム」豫防法施行細則取扱手續

- 第一條 市町村長ハ「トラホーム」豫防法施行細則(以下單ニ細則ト稱ス)第一條檢診ノ日時並場所ヲ定メラレタルトキハ速ニ受診者ニ通知シ指定ノ日時場所ニ參集セシメ其ノ檢診ニ立會スヘシ
- 第二條 警察官署長ハ檢診ニ際シ市町村長ト協力シテ其ノ事務ニ從事スヘシ

〔静岡令〕

〔静岡令〕

- 第三條 警察官署長ハ治療ヲ受ケル途ナキ「トラホーム」患者ヲ發見シタル場合ハ豫メ患者所在地ノ市町村長ト協議シ治療ヲ施行スヘシ
- 第四條 市町村長ハ別記様式ノ名簿ヲ備ヘ所定事項ヲ記入スヘシ
- 第五條 當該官吏又ハ吏員ハ治療票ノ交付ヲ受ケタル者ノ治療狀況ヲ監視シ其ノ治療ヲ督勵スヘシ
- 第六條 市町村長ハ細則第一條ノ檢診ヲ終リタルトキハ別記第一號様式ノ檢診成績表ヲ調製シ速ニ知事ニ報告スヘシ
- 第七條 市町村長ハ別記第二號様式ノ治療成績表ヲ調製シ翌年一月末日迄

- ニ知事ニ報告スヘシ
- 第八條 市町村長ハ細則第四條ニ依リ特別施設ヲ命セラレ檢診又ハ治療ヲ終リシタル時ハ別記第二號様式ニ依リ治療成績表ヲ終了後十日以内ニ知事ニ報告スヘシ
- 第九條 市町村長第六條ニ依リ補助ヲ受ケムトスルトキハ第三號様式ノ請求書ニ第四號様式ノ精算書及支拂證據書ヲ添附シ翌年四月末日迄ニ當廳ニ差出スヘシ

トラホーム患者名簿

病狀	疑	重	別	輕	檢	診	月	日	全	治	月	日	住	所	職	業	患	者	氏	名	年	齡

第一號様式

年 月 日 「トラホーム」檢診成績表

市役所 町村役場名

業	態	別	性別		檢診豫定人員	檢診人員	患				不參人員	檢診人員百ニ對スル患者歩合	
			男	女			重	輕	疑似	計			
旅店、下宿屋、木賃宿			男	女									
貸座敷			男	女									
料理店、飲食店			男	女									
理髮業、女髮結			男	女									

備考	合計	壯		小		何々	古著、質屋	貸布團、貸本、貸衣裳	藝妓、娼妓、酌婦	鍼灸按摩、マツサージ、柔道整復術營業者	産婆、看護婦	湯屋	遊戯場、興行場	待合茶屋、遊船宿、貸席	引手茶屋、芝居茶屋		
		男	女	男	女										男	女	

〔静岡令〕

第二號様式

年「トラホーム」治療成績表

業態別	性別	患者数	全上	治未	網	治其ノ	他	計	内	市役所	町村役場名	患者百ニ對スル全治歩合
旅店、下宿屋、木賃宿	男											
	女											
貸座敷	男											
	女											
料理店、飲食店	男											
	女											
理髮業、女髮結	男											
	女											
引手茶屋、芝居茶屋	男											
	女											
待合茶屋、遊船宿、貸席	男											
	女											
遊戯場、興行場	男											
	女											
湯屋	男											
	女											
産婆、看護婦	女											
鍼灸按摩、マツサージ、柔道整復術營業者	男											
	女											
藝妓、娼妓、酌婦	女											
貸布團、貸本、貸衣裳	男											
	女											
古著、質屋	男											
	女											
何々	男											
	女											

〔靜岡令〕

第三號様式

「トラホーム」豫防費補助金請求書

備考	合計	計		壯者		小計	
		女	男	女	男	女	男

大正 年 月 日ヨリ 年 月 日迄ノ支出ニ對シ前記ノ補助金御下附相成度別紙精算書及證憑書類相添此段請求候也

市町村長 氏

名

第四號様式

「トラホーム」豫防費支出額精算書

費目別	支拂月日	支出金額	同上	内譯	備考	領收人住所氏名
醫師給料						
史員手當						

〔警調令〕

〔警調令〕

計	小使給料	旅費	看護婦給料	何々	同	何ノ誰何地ヨリ	何泊何里旅費	何日分	何人	何日

● 癩豫防ニ關スル件及同施行規則

執行手續

明治四十二年三月三十日
 静岡縣訓令甲第十號

〔郡市役所 警察署 (警察分署) 町村役場〕

明治四十年法律第十一號及同施行規則執行手續左ノ通定ム

第一條 警察官署ハ左ノ場合ニ於テハ即報スヘシ

- 一 明治四十年法律第十一號第一條ノ届出ヲ受ケタルトキ
 - 二 癩者ノ疑アル患者又ハ其死者アルヲ知リタルトキ
 - 三 癩患者行衛不明トナリタルトキ
 - 四 一時救護中ノ癩患者ヲ其家族又ハ扶養義務者ニ於テ引取リタルトキ
- 第二條 警察官署ハ癩患者アル家ニ對シテハ第一號様式ニ依リ左ノ事項ヲ指示シ其實行ヲ繼續監視スヘシ但シ患者ノ占居セル旅舎、船艀、汽車其他一時滞在セル家等ニ對シテハ必要ト認ムル事項ノミヲ施行セシムヘシ
- 一 患者ノ居室ハ可成別ニ之ヲ定メ他ノ家人等ト雜居セサルコト

第十四編 衛生 第九章 傳染病

- 二 患者ノ衣類、寝具其他日用品等ハ特ニ専用ノモノヲ備ヘ他ト混同セサル様注意スルコト
- 三 患者ノ常用衣類、敷布、寝具等ハ時々消毒ヲ行ヒタル後洗濯スルコト
- 四 患者ノ居室ハ常に清潔ヲ保持スルコト
- 五 患者ノ居室ニハ消毒藥ヲ容レタル唾壺ヲ備フルコト
- 六 病室ニ汚染シタル繻帶、手巾等ハ消毒ヲ行ヒ患者ノ紙屑、襤褸等ハ焼却スルコト
- 七 患者ノ外出ハ可成避ケシメ止ムヲ得ス外出セムトスルトキハ清潔ナル衣服ヲ着用シ又ハ潰瘍アルモノハ其繻帶ヲ更ムルコト
- 八 患者ハ可成他トノ交通ヲ避ケシメ又理髮店、公衆浴場、料理店、飲食店、劇場、寄席、乗合船車等公衆ノ出入スル場所ニ立入ラサルコト
- 九 患者ハ牛乳ノ搾取、飲食物、飲食物具(金屬陶器類ヲ除ク)玩具ノ調製又ハ其販賣其他病毒傳播ノ虞アル業ニ從事セサルコト
- 十 患者ノ住居シタル家屋ハ消毒ヲ行ヒタル後ニアラサレハ他ニ使用、貸與又ハ授與セサルコト

- 十一 患者ノ使用シタル衣類、寢具、器具ハ勿論家人ノ常用衣類等病毒ニ汚染シ又ハ汚染ノ疑アル物件ハ消毒ヲ行ヒタル後ニアラサレハ他ニ使用、貸與、授與、移轉又ハ遺棄セサルコト
- 十二 看護等ノ爲メ常ニ患者ニ近接シ又ハ病室汚染ノ物件ヲ取扱フ者等ハ常ニ手指ノ消毒ニ注意シ又ハ可成上被ヲ着用シ時々之ヲ消毒スルコト
- 十三 患者死體ハ消毒ヲ行ヒタル後可成之ヲ火葬スルコト
- 十四 消毒方法ハ明治三十年内務省令第十三號ノ規程ニ準シ施行スルコト
- 第三條 警察官署ニ於テハ私宅療養ノ癩患者ヲ救護シ死亡シ又ハ其住所、居所ヲ去リタルトキハ其家ニ對シ消毒其他豫防方法ヲ嚴行セシムヘシ
- 第四條 警察官署ニ於テハ第二號様式ニヨリ癩名簿ヲ調製シ癩患者又ハ同死者ヲ發見シ若クハ届出ニ接シタルトキハ其都度之ヲ登錄シ置キ異動アル毎ニ加除訂正スヘシ
- 第五條 警察官署ハ一時救護中ノ癩患者ヲ救護ノ爲メ引取りタル者アル場合ニ於テ其療養場所所轄外ナルトキ又ハ私宅療養ノ癩患者所轄外ニ移轉シタルトキハ名簿ノ寫ヲ添ヘ行先地警察官署ニ通知スヘシ
- 第六條 施行規則第二條ニ依リ市町村長ヲシテ癩患者及其同伴者、同居者ヲ救護セシムトスル場合ニ於テハ第三號様式ノ書面ニ醫師ノ診斷書ヲ添ヘ引渡ノ手續ヲ爲スヘシ
- 第七條 警察官署ニ於テハ施行規則第二條ニ依ル患者ノ家族又ハ扶養義務者ニ對スル通知ハ第四號様式(時宜ニ依リ口頭、電話、電報)當廳ヘノ報告ハ第五號様式ニ依ルヘシ
- 第八條 警察官署ハ市町村長ノ一時救護中ニアル患者ヲ扶養義務者ニ引取ラシムルトキ其他患者及其同伴者、同居者ノ救護ヲ要スル事由消滅シタル毎ニ

- ルトキハ救護ノ解除ヲ市町村長ニ通知スヘシ
- 第九條 一時救護中ノ癩患者ヲ療養所ニ送致セムトスルトキハ其都度速ニ當廳ノ指揮ヲ受ケ巡查ヲシテ護送セシムヘシ
- 第十條 警察官署又ハ市町村役場ニ於テ癩患者及其同伴者又ハ同居者等ニ對スル救護中死亡シタル者ノ取扱ニ關シ支出スヘキ費用ハ明治四十一年四月靜岡縣訓令甲第十六號行旅病人、行旅死亡人及其同伴者ノ救護並取扱ニ關スル手續第七條ヲ準用ス但シ看護人ヲ付スルハ重症又ハ身體ノ自由ヲ缺ク者ニ限ルモノトス
- 第十一條 癩患者及其同伴者、同居者ノ救護ニ要シタル費用及救護中死亡シタル者ノ取扱費用ハ仕譯書ヲ作り證書類ヲ添ヘ其都度當廳ニ送付スヘシ
- 第十二條 當廳ニ檢診醫數名ヲ置キ癩檢診ノ事務ニ從事セシム
- 第十三條 警察官署ニ於テハ隨時癩檢診醫ヲ指定スヘシ
- 第十三條 癩患者ニ關スル統計表ハ第六號様式ニ依リ毎年之ヲ調製シ翌年一月十五日限リ報告スヘシ
- 第一號様式 (用紙厚紙)
- 癩ニ關スル消毒其他豫防方法指示書
- 住所職業
- 癩預防ノ爲メ左ニ記載シタル事項ヲ繼續施行スヘシ
- 一 何々
- 二 何々
- 三 何々
- 四 何々
- 五 何々
- 六 何々

〔靜岡令〕

第七八右指示ス

何警察(分)署

「注意」此指示書ハ癩患者ノ在ル間之ヲ保存シ當該吏員ノ求メアルトキハ之ヲ示スヘシ

第二號様式

癩名簿	
患者ノ氏名	指定醫師ノ住所氏名
生年月日	同上 檢診年月日
出生地	再診事由
本籍	及其結果
現住所	生活狀態
職業	轉歸及其年月日
療養場所	轉歸及其年月日
診斷醫師ノ住所氏名	
同上届出ノ年月日	
移送(轉入)ノ事由年月日	
備考	

「注意」記載事項ニ異動ヲ生シタルトキハ其年月日及異動ノ要旨ヲ備考欄ニ記載スヘシ

私宅療養患者ト其他ノ患者トハ口座ヲ設ケ區別スヘシ

第三號様式

引渡書

癩患者

本籍、住所

氏名

年齢

癩患者ノ同伴者(同居者)

氏名

年齢

右明治四十年法律第十一號施行規則第二條該當ノ者ニ付一時救護相成度及引渡候也

年月日

市町村長宛

何警察(分)署

第四號様式

通知書

住所

氏名

年齢

右癩患者ト診斷シ當署(何市町村役場)ニ救護中ナリ

右通知ス

年月日

家族又ハ扶養義務者宛

何警察(分)署

第五號様式

癩患者救護ニ關スル報告

患者ノ本籍、住所

氏名

年齢

備考	病況	救護ヲ要スル事由
適當ト認ムル扶養義務者アラハ其住所氏名	扶養義務者遠隔ノ地ニ在ル等急速調査シ難キトキハ其旨ヲ記載スルヲ以テ足ル	

第六號様式

右報告候也
 年月日
 知事宛
 何警察(分)署長
 官氏名

備考	計	女	男	類別	明治 年私宅療養癩患者表 「第一表」	
					前期末在患者數	新患者數
					他ヨリ移入シタル患者數	治療數
					他ニ移轉シタル患者數	死亡數
					行衛不明トナリタル患者數	現在患者數

備考	計	女	男	類別	明治 年癩患者救護表 「第二表」	
					警察官署ニ於テ救護シタル患者數	同 上
					療養所ニ送致シタル患者數	市町村長ニ引渡シタル數
					家族又ハ扶養義務者ニ引渡シタル數	救護中死亡シタル數
					市町村長ニ引渡シタル數	其

〔靜岡令〕

備考	計	女	男	類別	明治 年癩患者救護表 「第三表」	
					市町村長ヲシテ一時救護セシメタル患者數	同 上
					療養所ニ送致シタル患者數	家族又ハ扶養義務者ニ引渡シタル數
					療養所ニ送致シタル患者數	救護中死亡シタル數
					療養所ニ送致シタル患者數	其

記載例

- 一 現患者數ノ欄ニハ報告スヘキ月ノ前月末日ニ於ケル患者數ヲ掲グルモノトス
- 二 市町村長ニ救護セシムル以前警察官署ニ於テ救護シタルモノニ係ルトキハ延日數ノ重複ヲ避ケル爲メ第二表ニハ其引渡ヲ了リタル當日マテノ延日數ヲ掲ケ第三表ニハ其翌日ヨリ起算シ得タル延日數ヲ掲ケヘシ
- 三 其他ノ欄ニハ逃亡其他救護ノ事由消滅シタルモノニシテ何レノ欄ニモ屬セサル患者數ヲ掲ケヘシ

●癩豫防ニ關スル注意事項

明治四十二年四月九日
 靜岡縣諭告第一號

癩ハ從來久シク各地ニ蔓延シタルモ遺傳性ノ疾患ニシテ傳染性ノモノニアラスト誤認セラレ隨テ其ノ性質又ハ之レカ豫防消毒法等ニ關シテハ殆ソト世人ノ念頭ニ置ケモノナキ状態ナリシカ一度癩菌ノ發見セラレルヤ茲ニ初メテ傳染性病ナルコトヲ確定セラレ一般ノ注意ヲ喚起スルニ到レリ抑モ本

病ハ主トシテ患者ニ接觸スルニ依リ又ハ患者ノ鼻汁唾液潰瘍部ノ膿汁等ニ汚染シタル物件ヲ媒介シテ病毒ヲ他ニ傳播スルノ危險アルモノナルヲ以テ本年四月一日ヨリ本病豫防ニ關スル法律ヲ實施セラレ癩患者ニシテ療養ノ途ヲ有セス且ツ救護者ナキモノハ之レヲ療養所ニ隔離シ其ノ他ハ各自ニ於テ消毒豫防等ノ方法ヲ施行スルコトナレリ然ルニ其ノ病性ハ頗ル緩漫ニシテ長年月ニ渉ルモノアルヲ以テ其ノ間患者家人ハ宜シク公德ヲ重シ病毒ヲ散蔓セシメサルコトニ注意シ又一般公衆ニ於テモ此ノ恐ルヘキ病毒ノ豫防ニ努メ相待ツテ其效果ヲ收メサルヘカラス依テ左ニ其ノ病性ノ大要及

豫防方法等ヲ舉グ宜シク此ノ意ヲ體シ豫防上遺憾ナキ様篤ク注意ヲ加ヘラレハシ

原因及傳染ノ経路
本病ハ男女ヲ問ハス多クハ十歳乃至四十歳ノモノニ來ル慢性傳染病ニシテ其ノ病源ハ患者ノ鼻腔、口腔ノ排泄物、痲皮、潰瘍面ノ膿汁等ノ内ニ存在スルヲ以テ談話咳嗽噴嚏ニ際シ其ノ周圍ニ無數ノ病菌ヲ散蔓セシム故ニ狹穢不潔ナル場所ニ患者ト共棲スルカ如キハ危險最モ甚シク猶患者ノ衣類、履物、洗面器、剃髮具、書籍其ノ他日用具類ハ一般ニ傳染ノ媒介ヲ爲スモノトス

症 候

本病ヲ皮膚癩神經癩ノ二種ニ別ツ
一、皮膚癩ノ初期ハ多クハ顔面及四肢伸展側ノ皮膚ニ汚穢褐色ノ癩斑紋ヲ生シ其ノ部ハ知覺ヲ脱失ス又之ノ斑紋ニ加ヘテ多數ノ結節ヲ生シ顔面就中眼瞼、頰部、口唇、鼻等ノ皮膚ハ著シク肥厚増大シテ遂ニハ顔面ニ強度ノ醜容ヲ呈シ(獅子様顔貌)漸次結節部ヨリ崩壞ヲ始メ深キ潰瘍ヲ形成シテ絶ヘス膿汁ヲ漏スニ至リ後チ鼻腔、口腔、喉頭ニモ同様ノ症狀ヲ發シ眼球ニモ重患ヲ續發シテ失明スルコト尠カラズ又頭部毛髮ハ逐次脱落シ殊ニ眉毛及ヒ睫毛等ニ於テ著明ナリトス
二、神經癩ハ末梢神經殊ニ尺骨神經、腓骨神經ノ肥厚ヲ來タシ營養並ニ知覺神經ニ重大ナル障害ヲ醸シ時々四肢ニ甚シキ疼痛ヲ覺ヘ又ハ皮膚ノ大小區域ニ知覺脱失ヲ發シ徐々ニ小指球及拇指球ノ筋肉瘦削シテ恰カモ鷲爪様トナリ遂ニハ指節末端壞疽脱落シテ鈍端ニ變スルコトアリ又顔面筋モ削耗シテ眼ノ開閉不充分トナリ顔貌其ノ形容ヲ失フニ至ルコトアリ以上ノ二種ハ必シモ獨立シテ來ルモノニアラス時トシテ合併シテ來リ又初メヨリ鼻腔ヲ侵スコトアルモノトス

〔靜岡令〕

〔靜岡令〕

- 一、一時滞在ノ場合ト雖モ患者ノ占居シタル室其ノ使用シタル物品ハ消毒ヲ行フコト
- 一、看護等ノ爲メ患者ニ接近シ又ハ病毒ニ汚染セル物件ヲ取扱フ家人其ノ他ノ者ハ常ニ手指ノ消毒ニ注意シ又可成上被ヲ著用シ時々之ヲ消毒スルコト
- 一、婢僕、乳母其他ノ使用人等ヲ傭入ルルトキハ本病者ニアラサルヲ否ヤノ注意ヲナスコト

● 寄生蟲驅除費補助規程

大正九年十二月十四日
靜岡縣令第六十九號

改正 大正一四年縣令第一號
寄生蟲驅除費補助規程左ノ通定ム

寄生蟲驅除費補助規程

第一條 市町村又ハ其ノ他ノ公益團體ニ於テ十二指腸蟲又ハ蛔蟲驅除ノ爲第一號様式

寄生蟲驅除施行認可申請書

驅除 蟲 名	驅除 豫定 人員	驅除 施行 年月 日	藥 品 名 及 分 量	驅除 施行 場所
小學校兒童	一般住民	十五歲以上	十五歲未滿	小大人

經 過

本病ハ極メテ緩漫ナル經過ヲ取り殆ント治癒ノ傾向ヲ認メス其ノ經過ノ長キ者ハ十年以上ニ互リ又本病ニ感染スルモ病兆ノ顯著トナル迄ニハ通常約三年乃至五年ニ及フコトアリ

豫 防 法

- 一、患者ノ居室ハ成ルヘク別ニ之ヲ定メ他ノ家族ト雜居セサルコト
- 一、患者ノ居室ハ常ニ清潔ヲ保チ空氣ノ流通ヲ良クシ且ツ二十倍ノ石炭酸水ヲ容レタル唾壺ヲ備ヘ唾痰ハ決シテ唾壺外ニ爲スヘカラサルコト
- 一、患者ノ衣類、寢具、敷布其ノ他日用具類ハ特ニ專用ノモノヲ備ヘ他ト混同セサル様注意スルコト
- 一、患者ノ常用衣類、敷布、寢具、日用具等ハ時々消毒ヲ行ヒタル後洗濯スルコト
- 一、病者ニ汚染シタル繻帶、手巾其ノ他ノ物品ハ其ノ都度消毒ヲ行フコト
- 一、患者ノ使用シタル鼻紙、襪履等ハ散亂セサル様注意シ置キ時々之ヲ燒却スルコト
- 一、患者ハ可成外出ヲ避ケ止ムヲ得ス外出セムトスルトキハ清潔ナル衣服ヲ著用シ又潰瘍等アル者ハ其ノ繻帶ヲ更ムルコト
- 一、患者ハ可成他人トノ交通ヲ避ケ又理髮店、公衆浴場、料理店、飲食店、劇場、寄席、乗合船車等公衆出入場所ニ立入ラサル様注意スルコト
- 一、患者居住ノ家屋ハ制規ノ消毒ヲ行ヒタル後ニアラサレハ他ニ使用、貸與又ハ授與セサルコト
- 一、患者ノ使用シタル衣類、寢具、器具等ハ勿論家人ノ常用衣類其ノ他病者ニ汚染シ又ハ其ノ疑アル物品ハ制規ノ消毒ヲ行ヒタル後ニ非ラサレハ他ニ使用、貸與、授與、移轉又ハ遺棄セサルコト

支出シタル費用ニ對シ當該經費ノ豫算ノ範圍内ニ於テ其ノ支出金額ノ二分ノ一以內ヲ補助ス

第二條 前條ニ依リ補助ヲ受ケムトスルモノハ第一號様式ニ依リ豫メ施行方法ヲ具シ知事ノ認可ヲ受ケヘシ

第三條 第一條ノ驅除費ニシテ支出ニ伴フ收入又ハ寄附金補助金等アルトキハ支出總額ヨリ之ヲ控除シタル金額ニ對シ補助額ヲ算定ス

第四條 本規程ニ依リ補助ヲ受ケムトスルトキハ事業終了後速ニ第二號様式ニ依リ支出證書類ヲ添附シ市ニ在リテハ直ニ其ノ他ニ在リテハ所轄郡役所ヲ經由シ知事ニ申請スヘシ但シ當該年度三月二十五日迄ニ申請書ノ本廳ニ到達セサルモノニ對シテハ補助セス

第五條 補助申請書ニ記載シタル金額適當ナリト認ムルトキハ之ヲ査定シ其ノ決定額ニ對シテ補助額ヲ算定ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第十章 理髮

●理髮營業取締規則

昭和三年十二月二十四日
靜岡縣令第六十三號

改正 昭和四年二月縣令第九四號
理髮營業取締規則左ノ通改正ス

理髮營業取締規則

第一章 通則

第一條 本令ニ於テ理髮營業ト稱スルハ頭髮鬚髭ヲ修剪シ又ハ頭髮ヲ結束シ若ハ染毛癖毛直シ其ノ他美顏術ヲ業トスルモノヲ謂フ

第二條 本令ニ依リ知事ニ提出スヘキ書類ハ所轄警察署ヲ經由スヘシ

第二章 營業

第三條 理髮營業ヲ爲サムトスル者ハ左記事項ヲ具シ所轄警察署ノ許可ヲ受ケヘシ第四號ノ事項ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

一 本籍住所氏名生年月日

法人ニアリテハ事務所所在地名稱定款及代表者ノ氏名生年月日

二 營業ノ種別

三 業務ニ關スル資格ヲ證明スヘキ書類ノ寫若ハ履歷書

四 營業場ノ位置並ニ其ノ構造仕様書及平面圖

五 本令第十條ノ疾患有無ノ醫師診斷書

六 工事落成期日

第四條 營業場工事落成シタル時ハ其ノ使用前所轄警察署ノ検査ヲ受ケヘシ改築變更ヲナシタルトキ亦同シ

第五條 滿十八歳以上ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル資格ヲ有シ素行善良

第十四編 衛生 第十章 理髮

〔靜岡令〕

ノ者ニアラサレハ理髮營業ヲ許可セズ

一 本縣ニ於テ施行スル理髮試驗ニ合格シタルモノ

二 他府縣ニ於テ施行シタル理髮試驗ニ合格シタルモノ

第六條 營業場ノ構造ハ左ノ制限ニ從フヘシ但シ頭髮鬚髭ノ修剪ヲ業トスル以外ノ營業者ニアリテハ此ノ限ニ在ラス

一 床面積ハ六、六平方メートル(約二坪)以上トシ椅子二脚以上ハ一脚ヲ増ス毎ニ三、三平方メートルヲ加フルコト

二 天井ハ床上ヨリ二百五十「センチメートル」以上タルコト

三 窓ハ總テ硝子戸トナシ其ノ面積ハ可成床面積ノ三分ノ一以上トシ二方面ニ設ケ採光換氣ヲ充分ナラシムルコト

四 床面ハ「リノリウム」「コンクリート」其ノ他清潔保持ニ支障ナキ構造トナスコト

五 洗面所ハ石金屬煉瓦「コンクリート」ノ類ニテ築造シ汚水排除ノ設備ヲナスコト

六 壁ハ白又ハ淡キ色トナスコト

營業場ノ設備不完全ト認ムルトキハ所轄警察署長ニ於テ改造ヲ命スルコトアルヘシ

第七條 營業者自ラ從事セズニケ所以上ノ營業所ヲ設ケムトスルトキハ第五條ニ該當スル管理人ヲ定メ管理人ノ本籍住所氏名生年月日管理人ヲ置ク事由ヲ記載シ健康診斷書ヲ添附シ所轄警察署ノ許可ヲ受ケヘシ

第八條 營業者ニシテ家族徒弟傭人ヲシテ理髮業務ニ從事セシムル時ハ五日以内ニ本籍氏名生年月日ヲ記シタル届書ニ第三條第一項第五號ノ診斷書ヲ添附シ所轄警察署ニ届出ツヘシ

第九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル時ハ五日以内ニ所轄警察署ニ届出ツヘシ

- 一 營業者又ハ管理人廢業死亡シタルトキ
- 二 營業者又ハ管理人ノ本籍住所氏名ニ異動ヲ生シタルトキ
- 三 從業者ニ異動ヲ生シタルトキ
- 四 引續キ一ヶ月以上休業セムトスルトキ

- 一 精神病者、白痴、癲癩
- 二 結核、癩、トラホーム
- 三 傳染ノ虞アル皮膚病

警察署長ハ必要ト認ムルトキハ日時及醫師ヲ指定シテ營業者管理人又ハ從業者ノ健康診斷書ヲ提出セシムルコトアルヘシ

- 一 營業場ハ常に清潔ヲ保チ毛髮紙屑等ハ覆蓋アル一定ノ容器ニ收容スルコト
- 二 就業中常ニ身體被服ヲ清潔ニシ白衣ヲ着用スルコト
- 三 客ニ接スル毎ニ石鹼ニテ手指ヲ清洗スルコト
- 四 客ノ求メナクシテ鼻腔耳内ヲ剃リ又ハ掃除ヲ爲ササルコト
- 五 客用被布ハ清潔ナル白布ヲ使用スルコト
- 六 椅子枕ハ白布ヲ以テ覆ヒ客毎ニ清潔ナル紙片ヲ以テ被包スルコト
- 七 石鹼ハ可成粉末又ハ液體トナシタルモノヲ用キ客毎ニ更新スルコト
- 八 洗面場並ニ洗面器ハ客毎ニ洗滌スルコト
- 九 貸手拭ヲ爲ササルコト但シ客毎ニ消毒シタルモノヲ貸與スルハ此ノ限ニ在ラス

- 一〇 顔面作業中ハ呼吸保護器ヲ使用スルコト
- 第十二條 理髮用器具〔バリカン〕、鏡、剃刀、垢取、刷子、耳搔、櫛〔其

〔附圖令〕

〔附圖令〕

- 七 第十條ノ疾患ニ罹リ衛生上必要アルトキ
- 八 本令ニ依リ發スル命令ニ從ハサルトキ

第三章 試驗

- 第十七條 理髮試驗ハ當廳ニ於テ之ヲ行フ
試驗期日及場所ハ其ノ都度之ヲ告示ス
- 一 生理解剖學ノ大要
- 二 衛生學及傳染病學ノ大要
- 三 消毒方法ノ大要
- 四 理髮關係法令
- 五 實地

二年以上就業シタルモノニアラサレハ試驗ヲ受クルコトヲ得ス
頭髮鬚ヲ剪剃スル以外ノ業務ニ從事スルモノニ對シテハ試驗科目ノ一部ヲ省略スルコトアルヘシ

第十八條 前條ノ試驗ニ合格シタルモノニハ合格證書ヲ交付ス

第十九條 理髮試驗ヲ受ケムトスルモノハ左ノ各號ヲ具シ知事ニ願出ツヘシ

- 一 本籍住所氏名生年月日
- 二 業務種別
- 三 二年以上就業シタル師ノ證明書
- 四 履歷書
- 五 戶籍抄本
- 六 出願前三ヶ月以内ニ撮影シタル名刺形寫眞二葉

第四章 組合或聯合組合

第二十條 營業者又ハ管理人ハ警察署ノ管轄區域ニ從ヒ組合ヲ設クヘシ

ノ他毛髮皮膚ニ接觸スル物品ハ左ノ方法ニ依リ客毎ニ消毒スヘシ

- 一 石炭酸水(防疫用石炭酸三分水九十七分)
- 一 クレゾール水(クレゾール石鹼液三分水九十七分)
- 一 フォルマリン水(「フォルマリン」一分水三十四分)
- 一 稀酒精(藥局方所定)

(以上ノ中何レカニ二時間以上浸漬スルコト)

- 一 蒸氣消毒ノ場合ハ流通蒸氣ヲ用キ一時間以上攝氏百度以上ノ濕熱ニ觸レシムルコト
- 一 煮沸消毒ノ場合ハ五十倍炭酸ナトリウム水ヲ以テ沸騰後三十分以上煮沸スルコト

前各號以外ノ方法ニヨリ消毒セムトスルトキハ知事ノ認可ヲ受クヘシ

第十三條 傳染性疾患アリト認ムル客ニ接シタル時ハ前條各號ノ一ニヨリ手指及手拭首巻ノ類ハ特ニ消毒ヘシ

第十四條 營業場内容ノ見易キ場所ニ本則第十一條ノ遵守事項及理髮料金ヲ掲出スヘシ

第十五條 當該吏員ハ隨時營業場ニ臨檢スルコトアルヘシ

第十六條 左記各號ノ一ニ該當スルトキハ其ノ業務ヲ停止シ若ハ許可ヲ取消シ又ハ管理人ノ變更從業者ノ解雇ヲ命スルコトアルヘシ

- 一 公安ヲ害シ風俗ヲ紊スノ虞アルトキ
- 二 第三條ノ許可ヲ得テ三ヶ月以内ニ業務ヲ開始セサルトキ
- 三 他人ニ名義ヲ貸スト認メタルトキ
- 四 營業場ノ設備又ハ管理ニ付指示ヲ受クルモノヲ實行セサルトキ
- 五 六月以上休業シ又ハ所在不明トナリタルトキ
- 六 組合ヲ設立シタル區域内ニ於テ其ノ組合ニ加入セス又ハ組合ヲ紊亂スル行爲アリタルトキ

特別ノ事情アルモノハ所轄警察署長ノ認可ヲ得テ前項ノ規定ニ依ラサルコトヲ得

組合區域内ニ於ケル營業者及管理人ハ其ノ組合ニ加入スヘシ

第二十一條 前條ノ組合ハ左記各號ニヨリ規約ヲ定メ所轄警察署長ノ認可ヲ受クヘシ之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

- 一 組合ノ區域
- 二 組合ノ名稱組織並ニ其ノ事務所所在地
- 三 組合ノ事業ニ關スル事項
- 四 組合役員ニ關スル事項
- 五 會議ニ關スル事項
- 六 經費豫算及之方徴收並ニ財産管理ニ關スル事項
- 七 其ノ他組合ニ必要ナル事項

前項ノ規約ハ所轄警察署長ニ於テ必要ト認ムル時ハ之ヲ變更ヲ命スルコトアルヘシ

第二十二條 本令第二十條ニヨル組合ニシテ縣ヲ區域トスル聯合會ヲ設ケムトスルトキハ前條ニ準シ規約ヲ定メ知事ノ認可ヲ受クヘシ之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

縣聯合會ヲ設ケタルトキハ縣下各組合ハ之ニ加入スヘシ

聯合會規約ハ知事ニ於テ必要ト認ムルトキハ之ヲ變更ヲ命シ又ハ其ノ認可ヲ取消スルコトアルヘシ

第二十三條 組合及縣聯合會ニ於テ役員ヲ定メタルトキハ其ノ住所氏名ヲ五日以内ニ縣聯合會ニアリテハ知事ニ其ノ他ノ組合ニアリテハ所轄警察署長ニ届出ツヘシ

第二十四條 組合及縣聯合會ニ於テ決議シタル事項ハ五日以内ニ前條ニ準シ届出ツヘシ

第二十五條 知事ハ組合及縣聯合會ノ決議役員ノ決定方法其ノ他ノ事項ニシテ法令若ハ規約ニ違反シ又ハ公益ヲ害スルモノト認ムルトキハ其ノ決議ヲ取消シ又ハ變更ヲ命スルコトアルヘシ

第二十六條 組合及縣聯合會ハ監督官廳ヨリ諮問アリタルトキハ之レニ答申スヘシ

第五章 罰則

第二十七條 左記各號ニ該當スルモノハ拘留又ハ科料ニ處ス

一 許可ヲ受ケスシテ營業ヲナシタルモノ

二 第四條第七條乃至第十四條ニ違反シタルモノ

三 第十六條ノ營業禁止停止中就業シタルモノ

第二十八條 營業者又ハ其ノ代理人ハ家族徒弟其ノ他ノ從業者ニシテ業務上本令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出サルノ理由ヲ以テ處罰ヲ免カサルコトヲ得ス

營業者カ未成年者禁治産者ナルトキハ本令ニ依リ之ヲ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ業務ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

法人代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本令ニ違反シタルトキ本令ニ規定シタル罰則ヲ法人ノ代表者ニ適用ス

附則

第二十九條 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

第三十條 本令公布ノ際現ニ營業ヲ爲ス者ハ本令ニ依リ許可ヲ受ケタルモノト看做ス

前項ノ營業者ハ本令施行ノ日ヨリ三ヶ月以内ニ所轄警察署ニ願出證明ヲ受ケヘシ

第六條ノ構造ニ抵觸スルモノハ昭和六年十二月二十四日迄ニ改造シ所轄

〔靜岡令〕

警察署ニ届出ツヘシ

第三十一條 本令施行ノ際現ニ警察署ノ區域ニ依ル既設組合ハ本令ニヨリ設置シタルモノト看做ス但シ組合規約ニシテ本令ニ抵觸スルモノハ本令施行ノ日ヨリ三ヶ月以内ニ變更又ハ改訂ノ手續ヲナスヘシ

第三十二條 營業者ノ遺族其ノ他特別ノ事情アルモノニ對シテハ履歷書ヲ審査シ當分ノ内特ニ許可スルコトアルヘシ

理髮營業取締規則取扱手續

昭和四年二月十八日 靜岡縣訓令乙第三十四號

警察部 警察署

理髮營業取締規則取扱手續左ノ通定ム

理髮營業取締規則取扱手續

第一條 理髮營業取締規則(以下單ニ規)第三條ノ願書ヲ受理シタルトキハ左記各號ヲ調査シ許否ヲ決スヘシ

一 規則第三條第一項第三號ノ書類ハ其事實ト相違ナク且ツ出願ノ營業種別ニ適スルヤ

二 營業場所ハ規則第六條ノ制限ニ適合スルヤ

三 他人ニ名義ヲ貸スノ虞ナキヤ

四 規則第五條ニ該當スルモノナルヤ

五 理髮營業禁止又ハ停止ノ處分ヲ受タルコトナキヤ

六 其他願書記載事項ハ事實ナルヤ

第二條 知事ノ認可シタル理髮學校又ハ講習所ヲ卒業シタル者ハ規則第十七條第四項ノ事案ニ相違ナキヤ

第三條 規則第十九條ニ依ル理髮試驗願書ヲ受理シタル時ハ左ノ各號ヲ調

〔靜岡令一號〕

第二號様式

許可番號	許可年月日	許可昭和年月日	籍本		營業種別	
			所住	籍本		
番號	本	籍	雇入年月日	解雇年月日	氏名	年齢
從業者記入欄						
取資	由得	格	生年月日	氏名	生年月日	氏名

查シ速ニ知事ニ進達スヘシ

一 規則第十七條第四項ニ抵觸セサルヤ

二 規則第十九條各號ノ事實ニ相違ナキヤ

三 素行來歴

四 理髮學校又ハ講習所ヲ卒業シタルモノニアリテハ其ノ書類ヲ檢閲シ其ノ旨附記スルコト

五 其他參考トナルヘキ事項

第四條 規則第二十一條ニ依ル組合規約ヲ認可シタルトキハ其ノ規約寫ヲ添付シ警察部長ニ報告スヘシ

第五條 警察署ニ於テ理髮營業ヲ許可シタルトキハ第一號様式ノ許可證ヲ交付シ第二號様式ノ臺帳ニ登錄整理スヘシ

第一號様式

第 號 理髮營業許可證

本籍 氏名

住所 氏名

生年月日

營業ノ種別

昭和 年 月 日 願理髮營業許可ス

年 月 日

警察署

半紙二ツ切厚紙

理髮試驗委員設置規程

昭和三年十二月二十四日
靜岡縣訓令乙第二百九十二號

警察部

理髮試驗委員設置規程左ノ通定ム

理髮試驗委員設置規程

- 第一條 理髮試驗ニ關スル事務ヲ處理セシムル爲警察部ニ試驗委員長同委員及書記ヲ置ク
- 第二條 理髮試驗委員長ハ警察部長ヲ以テ之ニ充テ理髮試驗委員ハ警察部勤務ノ職員中ヨリ知事之ヲ命ス
- 第三條 理髮試驗委員長ハ理髮試驗委員ヲ監督シ其ノ事務ヲ掌理ス
- 第四條 理髮試驗委員及書記ハ委員長ノ指揮ヲ受ケ試験ニ關スル事務ヲ分掌ス
- 第五條 理髮試驗委員長ハ試験終了後委員ト共ニ其ノ成績ヲ評定シ知事ニ報告スヘシ
- 第六條 試験委員長及委員書記ニハ事務ノ繁閑ニヨリ手當ヲ支給ス

第十一章 屠場 斃獸 狂犬病

屠場法施行細則

明治三十九年七月十三日
靜岡縣令第四十二號

改正 明治三十九年縣令第四五號、四三年第八九號、大正一一年第七〇號、昭和四年一月第八八號、七年九月第五〇號

明治三十九年法律第三十二號屠場法施行細則左ノ通り相定ム

屠場法施行細則

- 第一條 屠場設立ノ許可申請書ニハ左記事項ヲ詳具スヘシ其事項ヲ變更セシトスルトキ亦同シ
- 一 設立者ノ本籍住所身分氏名年齢
- 二 屠場ヲ設立セントスル地名、地番、坪數及周圍六十間以内ノ狀況圖面
- 三 建設物ノ構造、仕様書及其ノ平面圖起圖
- 四 井戸又ハ給水ノ方法及其ノ構造、仕様書並ニ圖面
- 五 (削除)
- 六 工事落成期日
- 七 屠場主、屠夫又ハ管理人屠場内ニ居住セントスルトキハ其位置及居室ヨリノ距離
- 第二條 屠場許可ノ效ハ許可ノ日ヨリ起算シ七ケ年トス期限ニ際シ繼續ヲ出願スルニ於テハ更ニ期限ヲ定メテ許可スルコトアルヘシ但シ屠殺定日ハ當座ニ於テ指定スルモノトス
- 第三條 屠場ハ左ノ場合ニ於テ其ノ設立ヲ許可セサルコトアルヘシ
- 一 衛生上危害ヲ生シ其他公益ヲ害スルノ虞アリト認めタルトキ
- 二 土地其他ノ狀況ニ依リ設立ヲ必要ト認めサルトキ

〔靜岡令〕

〔靜岡令〕

- 第四條 屠場新築改築又ハ増築ノ工事落成スルモ検査ヲ受ケルニアラサレハ使用スルコトヲ得ス
- 第五條 屠場工事期日ニ落成セス又ハ三ヶ月以上屠殺ノ事實ナキ屠場ハ許可ノ效ヲ失フモノトス
- 第六條 屠場ノ門戸ニハ左記雛形ノ標札ヲ掲クヘシ

屠場	住所
	屠場主氏名
	名

- 第七條 使用水ハ試験ノ成績ニ依リ使用ヲ禁止スルコトアルヘシ
- 第八條 屠場主ハ左ノ場合ニ於テハ十日以内ニ届出ヘシ
- 一 本籍、住所ノ異動又ハ改氏名
- 二 廢業
- 第九條 屠畜業者ヲ爲サントスル者ハ族籍住所氏名年齢ヲ具シ所轄警察官署ニ届出ヘシ廢業シタルトキ亦同シ
- 第十條 屠場主又ハ屠畜業者屠畜ニ關シ人ヲ雇入タルトキハ其住所氏名年齢ヲ所轄警察官署ニ届出ヘシ解雇シタルトキ亦同シ
- 第十一條 屠殺時間中ハ屠場ノ門戸ヲ閉鎖スヘシ
- 第十二條 屠場ニ於テハ屠殺ノ爲メ必要ナル方法ノ外濫リニ獸畜ヲ苦メ又慘酷ナル取扱ヲ爲スヘカラス
- 第十三條 屠場内ニハ屠畜關係以外ノ者ハ濫ニ出入スヘカラス
- 屠畜關係者ト雖當該官吏ノ命ニ從ハサル時ハ退場ヲ命スルコトアルヘシ
- 第十四條 屠場主又ハ屠畜業者ハ屠殺當日官廳執務時限一時間前迄ニ屠殺スヘキ獸畜ノ種類、依頼者ノ住所氏名、屠殺ノ日時屠場名等ヲ所轄警察官署ニ届出ヘシ

屠場主ハ別表様式ニ依リ屠畜明細簿ヲ備ヘ其時々記入シ臨檢官吏ノ檢閱ヲ受ケ一箇月分ヲ取纏メ翌月五日迄ニ所轄警察官署ニ届出ヘシ
 第十四條ノ二 自家用屠殺ヲ爲サムトスル者ハ獸畜ノ種類、屠殺ノ日時、場所、頭數等ヲ記シ屠殺前日中ニ所轄警察官署ニ届出ツヘシ
 前項ニ依リ屠殺ヲ爲シタル者ハ終了後五日以内ニ其ノ生體量並肉量ヲ所轄警察官署ニ届出ツヘシ

第十五條 屠殺解體中ハ白ノ上衣及股引(牛股引ヲ用ユ)白帽ヲ着用シ居室用穿靴ヲ爲ササル者ハ跣足タルヘシ

第十六條 屠畜ヨリ生スル血液、汚物、頭骨、獸皮其他廢棄物等ハ即時有害物ヲ發生セサル方法ヲ用ユヘシ

屠殺終了後ハ二十四時間以内ニ之ヲ屠場ヨリ搬出スヘシ

第十七條 搬出器ノ構造ハ左ノ各號ニ依リ使用後直ニ熱湯ヲ以テ清潔ニ洗滌スヘシ

一 屠肉搬出器ハ木製箱車ニシテ内部ヲ金屬板張トシ且ツ底部ニ格子板ヲ置キ蓋ヲ設ケヘシ但シ運搬先土地ノ狀況其ノ他ノ事情ニ因リ已ムヲ得サル場合ハ檢査員ノ指揮ニ從ヒ他ノ方法ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

二 内臟頭骨獸皮其他廢棄物ノ運搬器ハ木製ノ箱車ニシテ人目ニ觸レサル様覆蓋ヲ設ケヘシ

第十八條 外力ノ作用又ハ其他ノ疾病以外ノ事故ニ依リ即死シタル獸畜ヲ(様式)

屠畜明細簿

臨檢官吏認印	屠殺月日	番號	胤種	牝牡	年齢	毛色	特徴	體尺	生體量	肉量	原産地	買入地名	依頼者氏名	備考

〔附圖令〕

〔附圖令〕

月計	累計

備考

本簿ハ獸ノ種別ニ依リ別座ヲ設ケ記載スヘシ
 備考欄ニハ屠殺販賣又ハ授與禁止ノモノ及其事由等ヲ記載スヘシ

屠場法施行細則取扱手續

明治三十九年七月三十日
 靜岡縣訓令乙第六百七十號

改正 明治四三年訓令乙第五九九號、大正九年第三一四號、一三年第四〇七號

警察署 (警察分署)

屠場法施行細則取扱手續左ノ通定ム

第一條 進達スヘキ願届ヲ受理シタルトキハ法規ノ要求スル事項ト實地トヲ精密調査シ意見ヲ付スヘシ

第二條 細則第十八條第十九條ニ依リ願出タルトキハ定日屠畜檢査ニ支障ナキヤ否ヤニ注意シ其許否ヲ爲スヘシ

第三條 屠畜ノ際ハ必ス警察官吏ヲ立會セシムヘシ但止ムヲ得サル場合ハ警察署長ノ認定ニ依リ立會セサルコトヲ得

第四條 細則第五條ニ依リ許可失効ノモノト認ムルモノアルトキハ其事由ヲ具シ指揮ヲ請フヘシ

第五條 警察署分署ニハ別紙第一號乃至第三號様式ノ屠場臺帳屠畜業者及雇人名簿ヲ備ヘ異動アル毎ニ加除訂正スヘシ

第六條 屠畜ヲ了リタル後檢査員ヨリ復命スヘキ事項ハ届書又ハ願書ノ欄外若クハ餘白ニ記入セシムヘシ

但本項ニ依リ難キ場合ハ別紙ヲ以テスルモ妨ケナシ

第十四編 衛生 第十一章 屠場 斃獸 狂犬病

食用ニ供セントスルモノハ其ノ斃死ノ原因場所日時及畜種、年齢牝牡ノ別屠場名並ニ解體ノ日時ヲ具シ所轄警察官署ノ許可ヲ受ケヘシ
 第十九條 屠殺ノ定日ニアラサル日ニ於テ臨時屠殺セントスルトキハ第十四條ノ事項ノ外其事由ヲ具シ所轄警察官署ノ許可ヲ受ケヘシ
 第二十條 屠場ニ關シ當廳ニ差出スヘキ文書ハ渾テ所轄警察官署ヲ經由スヘシ

第二十一條 警察官署ハ食用ニ供スヘカラスト認メタル屠肉内臟其他ノ部分ニ關シ明治三十三年法律第十五號同年内務省令第十號ニ依リ營業者ニ對シ行政廳ニ屬スル左ノ職權ヲ行フコトヲ得

一 販賣、授與ヲ禁止スルコト
 二 所有者ニ於テ衛生上危害ヲ生スル虞ナキ方法ニ依リ處置センコトヲ請フトキハ之ヲ許可スルコト

第二十二條 本則ニ違背シタルモノハ拘留又ハ科料ニ處ス

附則

第二十三條 從來ノ屠獸場ハ本則施行後三十日以内ニ屠殺定日ノ認可ヲ受ケルノ外左ノ設備ヲ爲スヘシ

一 顯微鏡及附屬器械器具藥品
 二 消毒藥

第二十四條 本則ハ發布ノ日ヨリ施行ス

第七條 屠畜ノ種類及其數ハ別紙第四號様式ニ依リ翌月七日以内ニ報告スヘシ
 第一號様式 屠場臺帳

何國何郡何村大字何々何番地	本籍、住所、身分
一 屠場何坪	屠場主 氏名
許可年月日	生年月日
及指令番號	
許可有效期限	
屠殺定日	
屠場使用料及認可年月日番號	
屠殺料及認可年月日番號	
屠業年月日	
備考	

第二號樣式

屠畜業者名簿	
本籍、住所、身分	屠畜業者 氏 名
營業届出年月日	生年月日
廢業届出年月日	

第三號樣式

雇人名簿	
雇人名簿	屠場主(屠畜業者) 氏 名
雇入年月日	解雇年月日
	雇人本籍、住所、氏名、年齡

第四號樣式

種別	牛		馬		羊		豚		計	自家用屠畜	屠場名又ハ屠場主氏名
	三十貫以上	三十貫未満	三十貫以上	三十貫未満	牝	牡	牝	牡			
種類	計	種	種	種	種	種	種	種	種	種	種
外國種											
內國種											
雜種											
合計											

大正 年 月 屠畜報告

署名

〔静岡令〕

〔静岡令三七號〕

備考

本表中備考欄ニハ左記事項ヲ記入スヘシ
 一、屠殺禁止、販賣禁止、廢業内蔵ハ各別ニ取調各頭毎ニ牛、馬、羊、豚、牝、牡、外國種、外國種、雜種、三十貫以上未滿ノ區別(羊豚ヲ除ク)ヲ記シ尙屠殺禁止ニ付テハ買入先、産地、禁止ノ理由(疾患ナレハ現症略記)ヲ販賣禁止ニ付テハ其斤量、部位、禁止ノ理由ヲ、廢業内蔵ニ付テハ各廢業内蔵ノ理由(重、輕症、結核又ハ硬變何種ノ寄生蟲其他ノ異狀)並個數ヲ記入スルコト
 二、獸體検査ノ際其検査ヲ中止又ハ停止ヲナシタルトキハ其事由

屠畜検査日割

昭和十三年七月十二日
 静岡縣告示第六百二十四號

改正 昭和十三年二月告示第一二二三號
 昭和十一年十一月十一日 静岡縣告示第八十八號屠畜検査日割左ノ通改正シ昭和十三年七月十五日ヨリ之ヲ施行ス

擔當者	受持屠場所在地	屠畜検査日割			
		月	日	時	分
下田警察署 勤務衛生技手	賀茂郡稻生澤村	○	○	○	○
三島警察署 勤務衛生技手	賀茂郡松崎町	○	○	○	○
三島警察署 勤務衛生技手	田方郡三島町	○	○	○	○
三島警察署 勤務衛生技手	田方郡田中村	○	○	○	○
三島警察署 勤務衛生技手	田方郡伊東町	○	○	○	○
沼津警察署 勤務衛生技手	沼津市	○	○	○	○
沼津警察署 勤務衛生技手	駿東郡原里村	○	○	○	○

大宮警察署 勤務衛生技手	富士郡大宮町	○	○	○	○
静岡警察署 勤務衛生技手	富士郡富士町	○	○	○	○
静岡警察署 勤務衛生技手	静岡市	○	○	○	○
静岡警察署 勤務衛生技手	庵原郡飯田村	○	○	○	○
鳥田警察署 勤務衛生技手	志太郡鳥田町	○	○	○	○
鳥田警察署 勤務衛生技手	榛原郡相良町	○	○	○	○
見付警察署 勤務衛生技手	磐田郡見付町	○	○	○	○
見付警察署 勤務衛生技手	小笠郡掛川町	○	○	○	○
濱松警察署 勤務衛生技手	濱松市	○	○	○	○
濱松警察署 勤務衛生技手	濱名郡吉野村	○	○	○	○
氣賀警察署 勤務衛生技手	引佐郡三ヶ日町	○	○	○	○
氣賀警察署 勤務衛生技手	周智郡水窪町	○	○	○	○

備考 ○印ハ定日ヲ示シ◎印ハ自十月定日ヲ示ス

●屠畜検査手数料徴收規則

昭和四年五月四日 靜岡縣令第五十號

改正 昭和五年五月縣令第三三號 屠畜検査手数料徴收規則左ノ通改正ス

第一條 屠場法ニ依リ屠場ニ於テ屠殺スヘキ獸畜ノ検査ヲ受クル者ヨリ手数料ヲ徴收ス

第二條 前條ノ手数料ハ左ノ區分ニ依ル

- 一 牛 體重 一一二、五キログラム以上各壹頭毎ニ金九拾五錢
- 一 馬 體重 一一二、五キログラム未滿各壹頭毎ニ金五拾五錢
- 一 豚 各壹頭毎ニ金四拾錢
- 一 羊 各壹頭毎ニ金四拾錢

第三條 手数料ハ検査申請ノ際直ニ之ヲ徴收ス

附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●斃獸並ニ化製場取締規則

大正十五年二月九日 靜岡縣令第三號

改正 昭和十一年五月縣令第一四號 斃獸並ニ化製場取締規則左ノ通定ム

第一條 牛馬羊豚犬ニシテ疾病其ノ他ニ依リ斃死シタルトキハ本則ニ依リ取扱フモノトス但シ家畜傳染病豫防法、畜牛結核病豫防法ニ依ルモノハ此ノ限ニ在ラス

第二條 本則ニ於テ斃獸埋沒場ト稱スルハ斃獸ヲ埋沒、燒却又ハ剥皮ヲ爲ス場所ヲ謂ヒ化製場ト稱スルハ斃獸又ハ撲殺シタル獸類ノ骨肉、内臓、血液、皮ヲ以テ脂肪、生皮、鞣皮、膠、肥料等ヲ製造スル場所ヲ謂フ

〔靜岡令一〇號〕

ハ適當ノ覆蓋ヲ爲シ其ノ周圍ハ地盤ヨリ一デシメートル以上ノ高サトシ雨水ノ流入ヲ防グコト

四 防壁ノ設備ヲ爲スコト

五 所内ニ使用水ノ設備ヲ爲スコト

六 採光換氣ニ適當ナル窓ヲ設クルコト

第八條 化製場ノ工事落成シタルトキハ所轄警察官署ニ届出検査ヲ受ケタルモノニ非サレハ使用スルコトヲ得ス

第九條 斃獸ヲ化製、埋沒、燒却又ハ剥皮セムトスルトキハ左ノ事項ヲ具シ所轄警察官署ニ届出ツヘシ但シ犬ニ在リテハ第三號ノ書類ヲ要セス

- 一 斃獸ノ種類及牝牡ノ別
- 二 化製場又ハ斃獸埋沒場名及化製、埋沒、燒却、剥皮ノ別並日時
- 三 獸醫ノ診斷書又ハ検査書

警察官署長ニ於テ必要ト認ムルトキハ前項但書ノ規定ニ拘ラス第三號ノ書類ヲ提出セシムルコトアルヘシ

第十條 警察官署長ハ必要アルトキハ前條ノ斃獸ヲ更ニ他ノ獸醫ニ検査セシムルコトアルヘシ

第十一條 化製場ニ於テ斃獸ヲ撲殺セムトスルトキハ所轄警察官署ニ届出ツヘシ

第十二條 化製場ニ於テ就業中ハ門戸ヲ閉鎖シ蓋ニ人畜ヲ出入セシムルコトヲ得ス

第十三條 斃獸ノ肉類ハ食用ニ供シ又ハ食用ニ供スル目的ヲ以テ賣買授與ヲ爲スコトヲ得ス

第十四條 斃獸埋沒場ハ境界ヲ明カニシ第一號様式ノ標識ヲ建設スヘシ

第十五條 斃獸ヲ埋沒スル坑穴ノ深サハ牛馬ニ在リテハ二メートル以上其ノ他ハ一メートル以上タルヘシ但シ燒却ノ場合ハ短縮スルコトヲ得

第十六條 斃獸ノ燒却ハ日沒後之ヲ爲スヘシ

第十七條 食肉販賣營業ヲ爲ス者ハ斃獸ノ取扱ヲ爲スコトヲ得ス

第十八條 斃獸埋沒場ノ廢止又ハ其ノ他ノ必要ニ依リ死屍又ハ遺骨ヲ發掘

血液、皮ヲ以テ脂肪、生皮、鞣皮、膠、肥料等ヲ製造スル場所ヲ謂フ

第三條 斃獸埋沒場、化製場ハ人家、社寺、學校、公園、國道、縣道、鐵道及河川ヲ距ル百メートル以上ニシテ飲料水其ノ他衛生上障害ナキ場所ニ非サレハ設置スルコトヲ許サス

第四條 斃獸埋沒場ニハ其ノ周圍ニ生垣又ハ欄柵塙ヲ設ケヘシ

第五條 斃獸埋沒場ノ新設又ハ擴張セムトスルトキハ市町村長ヨリ左ノ各事由

一 場所、坪數並周圍百メートル以内ニ於ケル土地ノ狀況ヲ詳記セル圖面

二 借地ナルトキハ其ノ地主ノ承諾書

三 畜主ハ斃死シタル獸類ヲ斃獸埋沒場ニ於テ埋沒又ハ燒却スヘシ畜主ナキモノハ市町村長ニ於テ之ヲ爲スヘシ但シ化製スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第六條 化製場ヲ設ケムトスルトキハ左ノ各號ヲ具シ知事ノ許可ヲ受ケヘシ之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

一 營業者ノ住所氏名生年月日（法人ニ在リテハ其ノ名稱及代表者ノ氏名並定款）

二 化製場ノ地名、地番、坪數及其ノ圖面構造仕樣書

三 附近二百メートル以内ニ於ケル土地ノ狀況ヲ詳記セル圖面及借地ナルトキハ其ノ地主ノ承諾書

四 工事落成期日

第七條 化製場ノ構造ハ左ノ各號ニ從フヘシ但シ防臭裝置ノ完備又ハ土地ノ狀況ニ依リ本條ノ制限ヲ省略シ許可スルコトアルヘシ

一 周圍ニハ外見ヲ防クヘキ高さ二メートル以上ノ塙柵ヲ設ケルコト

二 地盤ハ不滲透性物質ヲ以テ構造シ適當ノ勾配ヲ附シタル排水溝ヲ設ケ汚水溜ニ通セシムルコト

三 汚水溜及排水溝ハ前號ノ材料ヲ以テ造リ汚水溜ヲ室外ニ設ケルコトキ

〔靜岡令一〇號〕

第十九條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ斃獸埋沒場又ハ化製場ノ許可ヲ取消スコトアルヘシ

一 公安ヲ害シ又ハ衛生上危害ヲ及ボス虞アリト認ムルトキ

二 工事落成期日ヲ經過シタルトキ

三 休業一年以上ニ涉リタルトキ

四 本則ニ違背シ處罰セラレルモ改悛ノ情ナシト認ムルトキ

第二十條 化製場ヲ買受、讓受、賃貸又ハ相續セムトスルトキハ住所氏名生年月日（法人ニ在リテハ其ノ名稱及代表者ノ氏名並定款）及化製場名ヲ記シ當事者雙方連署ヲ以テ（死亡相續ノ場合ヲ除ク）知事ノ許可ヲ受ケヘシ

第二十一條 斃獸埋沒場、化製場ヲ廢止シタルトキハ所有者又ハ管理者ヨリ十日以内ニ知事ニ届出ツヘシ

死亡、失踪、轉居、改氏名ヲ爲シタルトキハ本人又ハ戶籍法ニ依リ届出義務者ヨリ前項ノ届出ヲ爲スヘシ

第二十二條 本則ニ依リ知事ニ提出スル書類ハ所轄警察官署ヲ經由スヘシ

第二十三條 本則ニ違背シタルモノハ拘留又ハ科料ニ處ス但シ法人ナルトキハ其ノ代表者十四歳未滿ノ者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ヲ科料ニ處ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現存スル斃牛馬捨場、化製場ハ本令ニ依リ認可シタルモノト見做ス但シ其ノ構造設備本令ノ規程ニ適合セサルモノハ本令施行ノ日ヨリ一年以内ニ改修ヲ爲スヘシ

明治二十二年三月靜岡縣令第四十二號斃牛馬羊豚取締規則ハ之ヲ廢止ス

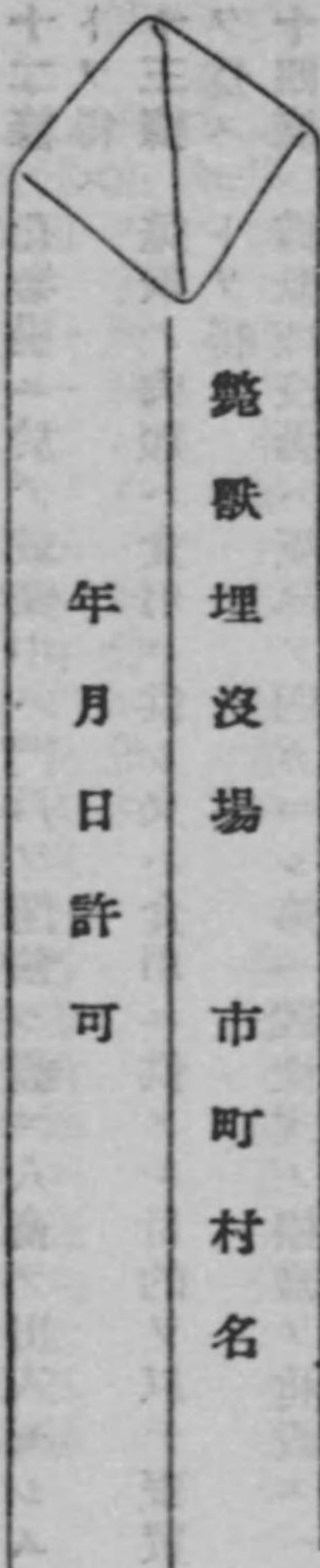
附則（昭和十一年縣令第十四號）

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

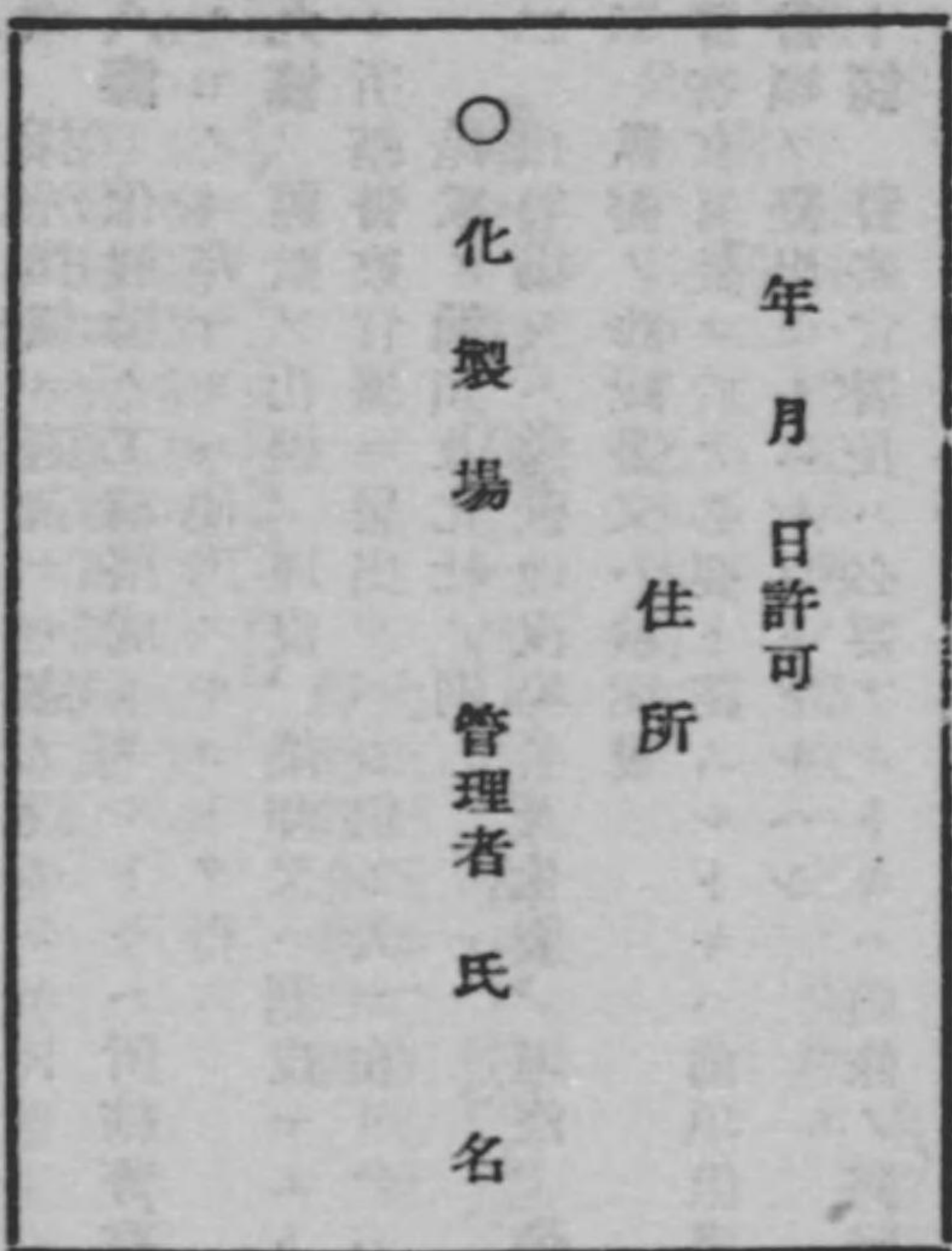
本令施行ノ際現ニ第二條ノ改正事項ニ該當セル製造所ハ一ヶ月以内ニ第六

條ニ依リ化製場ノ許可ヲ受クベシ但シ其ノ場所、構造、設備ニシテ本令ノ規定ニ適合セザルモノハ本令施行ノ日ヨリ一ケ年以内ニ之ヲ改修スベシ
第一號様式

長一、八一メートル
一、五一五メートル角



第二號様式



縦 〇、六〇六メートル
横 〇、三〇三メートル

●斃獸取締規則取扱手續

大正十五年二月九日
静岡縣訓令乙第四五號

警察部 警察署 [警察分署]

斃獸取締規則取扱手續左ノ通定ム

- 第一條 斃獸取締規則(以下單ニ規則ト稱ス)第四條第六條ノ願書ヲ受理シタルトキハ附近ノ故障ノ有無並實地調査ヲ遂ケ意見ヲ付シ進達スベシ
- 第二條 規則第八條ニ依ル届出アリタルトキハ檢分シ支障ナシト認メタルトキハ使用セシメ其ノ旨當部ニ報告スベシ
- 第三條 規則第九條ノ届出アリタルトキハ警察官吏ヲ臨檢セシメ其ノ肉類ハ食用ニ供セシメサル様適當ノ方法ヲ講セシムヘシ
- 取締上必要アリト認メタルトキハ犬ニ在リテモ獸醫ノ診斷書及檢案書ヲ提出セシムヘシ
- 第四條 斃獸ヲ更ニ他ノ獸醫ニ檢案セシメタルトキハ其ノ狀況ヲ報告シ必要アルトキハ警察部長ノ指揮ヲ受クヘシ
- 第五條 塚穴ノ深サハ規則第十五條ノ制限ニ據ラシムルト雖若シ土地ノ狀況ニ依リ之ニ據リ難キトキハ許可スヘシ
- 第六條 規則第十八條ニ依ル願出アリタルトキハ不得止事由アリヤ否ヲ調査シ支障ナシト認メタルトキハ之ヲ許可スヘシ
- 第七條 斃獸拾場、化製場ノ許可ヲ取消ス必要アルトキハ其ノ事由ヲ詳具シ稟申スヘシ
- 第八條 斃獸拾場、化製場ノ許可ヲ取消サレタルトキ又ハ之ヲ廢止シタルトキハ指令書ヲ返還セシムヘシ
- 第九條 獸醫ノ診斷(檢案)書ハ第一號様式ニ依ラシムヘシ

[静岡令一〇號]

第十條 警察官署ニハ第二號及第三號様式ノ臺帳ヲ備ヘ其都度記入スヘシ
第一號様式

診斷(檢案)書

- 一、種類、性別、毛色、年齢、特徴
 - 一、病名(變死ナルトキハ其ノ別)
 - 一、斃死年月日
 - 一、檢案ノ實況又ハ症狀等參考事項
- 右診斷(檢案)候也
年月日

獸醫 氏名

第二號様式

大正 年	斃獸拾場臺帳	警察(分)署
------	--------	--------

紙表

管所有者	場所	坪數	認可年月日	指令番號
市 町 村	市 町 村		大正 年 月 日	静岡縣指令第 號

第十四編 衛生 第十一章 屠場 斃獸 狂犬病

第三號様式

大正 年	化製場臺帳	警察(分)署
------	-------	--------

紙表

管業者	場所	認可年月日	指令番號	構造概要	備考
市 町 村	市 町 村	大正 年 月 日	静岡縣指令第 號		

●狂犬病豫防ニ關スル件

明治四十五年六月十五日
静岡縣令第五十九號

狂犬病豫防ニ關スル件左ノ通定メ發布ノ日ヨリ施行ス
第一條 左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ直ニ所轄警察官署又ハ巡查部長派出所、巡查駐在所若ハ市役所、町村役場ニ届出ヘシ

- 一、犬ノ咬傷ヲ受ケ若ハ必シテ發見シタルトキ
- 二、犬ノ疾病若ハ死屍ヲ發見シタルトキ
- 三、犬ヲ撲殺シタルトキ
- 第二條 畜犬ハ所有者ニ於テ他犬ノ侵入セザル場所ニ繋留スヘシ但シ使用其ノ他必要アルトキハ口綱及綱ヲ附シ牽行クコトヲ得
- 第三條 無主ノ犬ハ市町村ニ於テ撲殺スヘシ
- 第四條 第一條第二條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス
- 第五條 本令ヲ適用スヘキ區域及期間ハ別ニ告示ス

●狂犬病豫防ニ關スル取扱心得

明治四十五年六月十五日
靜岡縣訓令甲第二十八號

〔郡〕市役所 町村役場 警察署 〔警察分署〕

明治四十五年靜岡縣令第五十九號狂犬病豫防ニ關スル取扱心得左ノ通定

- 一、縣令第一條ノ届出ヲ受ケタルトキハ其ノ實況ヲ調査シ狂犬病ノ疑ヒアリト認ムルトキハ左ノ各號ニ依リ取扱フヘシ
- (1) 町村役場ニ於テハ所轄郡役所及警察官署ニ速報スヘシ
- (2) 市役所ニ於テハ當廳ニ報告スルト同時ニ所轄警察官署ニ通報スヘシ
- (3) 巡查駐在所、巡查部長派出所ニ於テハ所轄警察官署ニ報告スルト同時ニ町村役場ニ通報スヘシ
- (4) 警察官署ニ於テ直接届出ヲ受理シ若ハ前各署ノ報告又ハ通報ヲ受ケタルトキハ詳細當廳ニ報告シ其ノ届出ニ保ルモノハ當該市役所、町村役場ニ通報スヘシ

〔靜岡令〕

第十二章 墓地 埋葬 胞衣及産穢物

●墓地及埋葬取締細則

明治十八年三月五日
甲第十六號

修正 明治一八年甲第三三號、第六七號、第一〇四號、一九年第一〇號、第二二號、二〇年縣令第九六號、二二年第一五號、第七七號、二九年第四一號、大正元年第四六號、七年第七一號、一四年第三三號

明治十七年太政官第二十五號布達墓地及埋葬取締規則第八條ニヨリ細則別紙ノ通相定候條此旨相達候事

(別紙)

墓地及埋葬取締細則

- 第一條 墓地ハ從前許可シタルモノニ限ル
- 但已ムコトヲ得サル事情アリテ之ヲ取廣メ又ハ新設スル場合ニ於テハ其地ノ圖面ヲ添ヘ町村長(市市長)ヨリ所轄警察署又ハ分署ヲ經テ本廳ニ願出スヘシ
- 第二條 前條ノ墓地ト雖モ第三條ニ牴觸スル場所ハ後來埋葬スルコトヲ得ス
- 但已ムヲ得サル事情アルモノハ第一條但書ノ手續ニ依リ出願スヘシ
- 第三條 墓地ヲ新設スルハ國道縣道大川ニ沿ハス人家ヲ隔ルコト凡六十間以上ニシテ土地高燥飲用水ニ障害ナキ地ヲ選ムヘシ
- 第四條 虎列刺發疹瘰癧及痘瘡患者ノ死屍ハ埋葬地ノ内ヲ區劃シ第一條但書手續ニ據リ「縣令」ノ許可ヲ得タル場所ニアラサレハ埋葬スルコトヲ得ス

第十四編 衛生 第十二章 墓地 埋葬 胞衣及産穢物

- 二、市町村ニ於テ犬ヲ撲殺セムトスルトキハ所轄警察官署ニ協議シ可成其ノ立會ヲ求メ實行ノ上ハ其ノ狀況ヲ報告スヘシ
- 三、警察官署ハ最必要ト認ムル市町村ヨリ順次犬ノ撲殺ヲ實行スヘキ様當該市町村ニ協議スヘシ
- 四、縣令第五條ニ依リ指定セラレタル市町村ニ於テハ衆目ニ觸レ易キ場所ニ左ノ通揭示スヘシ

狂犬病豫防心得

- 一、狂犬病獸ニ咬マレタルトキハ先其ノ創傷ヲ燒烙シ又ハ橙汁ニテ洗ヒ直ニ醫師ノ治療ヲ受ケヘシ否ラサレハ生命ヲ殞スニ至ルヘシ
- 二、狂犬病犬ハ素メテ他犬ヲ侵襲シ一度之ニ咬マルトキハ死スヘキニ付畜犬ハ他犬ノ侵入セザル場所ニ繋留スヘシ
- 三、無主ノ犬ハ撲殺スヘキニ付所有主ハ頸輪籠札ヲ落ササル様注意スヘシ
- 四、犬ニ咬マレ又ハ咬マレタルモノヲ發見シタルトキハ直ニ届出ヘシ
- 五、犬ノ病氣ニ罹リ又ハ犬ノ死屍ヲ發見シタルトキハ直ニ届出ヘシ
- 六、犬ヲ撲殺シタルトキハ直ニ届出ヘシ
- 七、舉動不審ノ犬ヲ發見シタルトキハ危險ノ虞ナキ場所ニ繋鎖シ直ニ届出且可成獸醫ノ診斷ヲ受ケヘシ

〔靜岡令〕

〔靜岡令〕

第五條 墓地ノ周圍墓地ト墓地ニ非ラサレハ樹木ヲ栽工其墓地内ニハ一丈以上樹木塀塙ヲ存スヘカラス

但從前ヨリ現存スルモノハ此限ニアラス

第六條 火葬場ヲ新設セムトスルトキハ人家稠密ノ地ヲ隔ル百二十間以上ニシテ風上ニ位セザル地ヲ選ミ敷地ノ坪敷建物ノ配置、構造及火葬料金、經營管理ノ方法ヲ具シ並周圍五町内ニ於ケル建物、地勢ノ見取圖ヲ添ヘ所轄警察官署ヲ經テ本廳ニ願出テ許可ヲ受ケヘシ之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

第七條 火葬場ハ所轄警察署ノ指圖ヲ受ケ火爐煙筒ヲ備ヘ臭煙ヲ防クノ裝置ヲナシ且周圍ニ塀塙ヲ設ケヘシ

第八條 墓地ヲ隔ル六十間火葬場ヲ隔ル百二十間以內ノ地ハ人家ヲ新設スルヲ許サス

但山林原野及村落等ニシテ人家稀疎ノ場所ナルトキハ此限ニアラス

第九條 墓地火葬場ハ種族宗旨ヲ別タス其町村ニ本籍ヲ有シ若クハ其町村ニ於テ死シタルモノハ何人ニテモ之ニ埋火葬スルコトヲ得其從前別段ノ習慣アルモノハ此限ニアラス

但死刑ニ處セラレタルモノハ墓地ノ一隅ヲ區劃シテ其内ニ埋葬スルモノトス

第十條 墓地火葬場ニハ必ス管理者ヲ置キ其姓名ハ所轄警察署又ハ分署ニ届ケ置クヘシ

第十一條 墓地火葬場ハ清潔ヲ旨トシ掃除及修繕ヲ怠ルヘカラス

第十二條 死屍ヲ埋葬又ハ火葬セント欲スル者ハ主治醫ノ死亡届書ヲ差出し「戸長」ノ認許證ヲ受ケヘシ

醫師ノ治療ヲ受ケルノ猶豫ナクシテ死亡シタルモノヲ埋葬又ハ火葬セン

醫師ノ治療ヲ受ケルノ猶豫ナクシテ死亡シタルモノヲ埋葬又ハ火葬セン

- ト欲スルトキハ醫師ノ檢案書ヲ差出シ「戸長」ノ認許證ヲ受クヘシ
- 妊娠四ヶ月以上ノ死胎ニ係ルトキハ醫師ノ死産證ヲ差出シ「戸長」ノ認許證ヲ受クヘシ
- 變死ニ係ルトキハ立會醫師ノ檢案書ニ檢視官ノ檢印ヲ乞ヒ差出シ「戸長」ノ認許證ヲ受クヘシ
- 囚徒ノ死屍ヲ引取埋葬又ハ火葬セント欲スルモノハ獄醫ノ死亡證書寫ニ司獄官ノ檢印ヲ乞ヒ差出シ「戸長」ノ認許證ヲ受クヘシ
- 火葬ノ遺骨ヲ埋葬セントスルモノハ別ニ證明書ヲ受クヘシ
- 第十三條 傳染病者ノ死屍ハ二十四時間ヲ俟ツテ要セス速ニ埋葬又ハ火葬スヘシ
- 第十四條 「戸長」ハ前條ノ届書又ハ檢案書若クハ證書ヲ領收スルニアラサレハ埋火葬ノ認許證及ヒ證明書ヲ與フヘカラス
- 但認許證及ヒ證明書ハ別紙書式ニ據リ付與スルモノトス
- 第十五條 前條ノ届書等ハ取纏メ保存スヘシ尤モ行旅人等總テ滞留中ニ係ル分ハ本人現住地「戸長」ヘ送付スヘシ
- 第十六條 改葬ヲナサントスルモノハ「戸長」衛生委員ノ奥印ヲ受ケ所轄警察署又ハ分署ヘ願出ヘシ
- 第十七條 火葬ハ日没後ヨリ日出前迄ヲ限リトス
- 但臭煙ヲ發生セサル火葬装置ヲナスモノ及傳染病者ノ死屍ハ此限ニアラス
- 第十八條 墳穴ノ深サハ六尺埋葬病者ノ死屍ヲ以上タルヘシ若シ土地ニ依リ六尺以上ニ至リ難キトキハ「戸長」衛生委員ノ奥印ヲ受ケ所轄警察署又ハ分署ヘ申出指彈ヲ受クヘシ
- 但シ火葬ノ遺骨ヲ埋葬スルモノハ此限ニアラス
- 第十九條 碑表ヲ建設セントスル者ハ其願書ニ位置ヲ詳記セル圖面及ヒ碑

〔附圖令〕

- 文案歐文梵語等刻スル添ヘ管理者又ハ地主連署「戸長」ノ奥印ヲ受ケ所轄警察署ヘ願出ヘシ
- 但死者ノ姓名族籍官位勳爵法號及生死ノ年月日建立者ノ姓名ヲ記スルニ止マリ誌銘傳贊等ヲ刻セサル墓標ハ此限ニアラス
- 第二十條 管理者ハ其ノ都度認可證又ハ證明書ヲ領收シ一年間保存シ置キ警察官吏ノ請求アルトキハ之ヲ提示スヘシ
- 第二十一條 管理者ハ墓地ノ繪圖及墓籍ヲ調製シ置クヘシ
- 第二十二條 第一條第二條第四條第六條第七條第八條第十二條第十五條第十六條第十七條ニ違背シタル者ハ三日以上十日以下ノ拘留又ハ五拾錢以上壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス
- 第二十三條 第五條第九條第十條第十八條第十九條ニ違背シタルモノハ一日以上三日以下ノ拘留又ハ貳拾錢以上壹圓貳拾五錢以下ノ科料ニ處ス
- 第二十四條 第十一條第二十條第二十一條ニ違背シタルモノハ五錢以上五拾錢以下ノ科料ニ處ス

（〇印ハ朱書）

表

埋（火）葬認許證

何府縣何國何町何村何番地 寄留ナレ

何府縣華士族 職業

何府縣平民

姓名

何年月日時病死 又ハ死胎 分娩

年齢

印 證 届 書
ト 割 書
之 役 場
印 場
長

〔附圖令〕

- 一 四人ハ何年月日時某監獄ニ於テ病死又ハ刑死變死ト記スヘシ
- 一 病死ノモノハ認許證ヘ其病名ヲ記入スヘシ

● 墓地火葬場新設取擴ノ爲官有地
拂下ヲ要スル節ノ願出方

明治十八年七月二十八日
甲第七十五號

墓地火葬場新設ノ爲メ官地拂下ヲ要スル節ハ明治十七年四月本縣甲第三十三號布達ニ準シ本年三月甲第十六號布達第一條但書ノ手續ニ依リ願出ヘシ此旨布達候事

● 共葬墓地火葬場ニ關スル費用ノ件

明治十九年二月二十三日
丙第十四號

共葬墓地火葬場ニ關スル費用ハ協議費若クハ有志金等其町村ノ便宜ニ依リ「戸長」ニ於テ收支ノ方法ヲ調査シ不都合無之様可致此旨相達候事

● 新設及取擴墓地ノ坪數

明治十九年六月一日
丙第五十九號

明治十八年三月本縣甲第十六號布達墓地及埋葬取擴細則ニ依リ墓地ヲ新設シ又ハ取擴メントスルモノハ自分一戸ニ付凡ソ二坪以內ノ割ヲ以テ出願セシムヘシ

裏

何府縣 寄留ナレ

何府縣華士族 職業

何府縣平民

姓名

何年月日時病死

年齢

印 證 届 書
ト 割 書
之 役 場
印 場
長

證明書書式

證明書

何府縣何國何町何村何番地 寄留ナレ

何府縣華士族 職業

何府縣平民

姓名

何年月日時病死

右ハ何地ニ於テ火葬ノ上遺骨ハ何地墓地ヘ埋藏ナシタキ旨實子（父母又ハ親戚等）何某ヨリ申出ニ付火葬認許證ト共ニ此證明書ヲ付與スルモノ也

裏面認許證ニ同シ

- 一 戸主ニ非ラサレハ何某父母兄弟妻子姉妹等ト肩書スヘシ
- 一 死胎分娩ハ姓名年齢ヲ省キ何某妻妾又ハ長二女姉妹等誰死産兒ト記スヘシ

第十四編 衛生 第十二章 墓地 埋葬 胞衣及産穢物

墓地火葬場及斃牛馬捨場廢止願件

明治二十六年八月二十三日
静岡縣告示第四十二號
墓地火葬場及斃牛馬捨場(官有ニ保ルモノハ此限ニアラス)廢止願ハ自今所轄警察官署ヲ經由シテ出願スヘシ但共用墓地(火葬場及斃牛馬捨地トモ)ヲ除クノ外其墓地ノ關係者(數十名ニ及フモノハ惣代ヲ以テスルモ不苦)並ニ地主アルモノハ地主連署シ及市町村ニ於テ連署外ニ祭祀等ノ關係者ナキコトヲ證明スル等ハ從前ノ通り

胞衣及産穢物取扱規則

明治三十年三月九日
静岡縣令第十七號

胞衣及産穢物取扱規則左ノ通之ヲ定ム

第一條 胞衣及産穢物ハ各町村ニ於テ便宜一ヶ所若クハ數ヶ所ノ場所ヲ定メ之ニ埋納スヘシ
前項埋納所ハ其字地番坪數並近傍ノ狀況ヲ記シ所轄警察署又ハ分署ニ届出認可ヲ受ケヘシ
埋納所ヲ設定スル迄ノ間ハ水源其他衛生上有害ノ場所ヲ除クノ外家屋及飲料水ヲ距ル八間以上ノ場所ニ於テ深サ三尺以上ヲ穿チ之ニ埋納スヘシ
但便宜墓地ノ一隅ヲ區畫シ之ニ埋納スルコトヲ得

第二條 胞衣及産穢物取扱ノ營業ヲ爲サントスルモノハ埋納所又ハ燒却場ノ字地番坪數及周圍近傍ノ狀況等ヲ詳記シタル繪圖面ヲ添ヘ所轄警察署又ハ分署ニ願出許可ヲ受ケヘシ

第十三章 市町村衛生

市町村衛生組合設置ニ關スル規程

明治三十一年三月十八日
静岡縣令第二十一號

市町村衛生組合設置ニ關スル規程左ノ通相定ム

第一條 明治三十年三月法律第三十六號傳染病豫防法第二十三條ニ依リ市町村ヲ以テ其區域トシ衛生組合ヲ設ケヘシ但土地ノ狀況ニ依リ數箇ノ組合ヲ設ケルモ妨ケナシ

第二條 衛生組合ニ於テ施行スヘキ事項ノ概目左ノ如シ

- 一 飲料水常用水ノ使用ニ關スルコト
- 一 飲食物ノ取締ニ關スルコト
- 一 清潔方法消毒方法ノ設備ニ關スルコト
- 一 清潔方法消毒方法實施ニ關スルコト
- 一 溝渠、下水、厠園、芥溜等ノ掃除及改造ニ關スルコト
- 一 衛生上有害ト認ムル諸建造物ノ位置構造ニ關スルコト
- 一 不潔物等洗濯取締ニ關スルコト
- 一 傳染病患者ヲ隱蔽セントスルモノノ取締ニ關スルコト
- 一 患者發生ノ際交互ニ於テ敏速通報ニ關スルコト
- 一 保護者ナキ傳染病患者救治ニ關スルコト

- 第三條 組合規約ヲ以テ定ムヘキ事項左ノ如シ
- 一 組合ノ組織
- 一 會議ニ關スル規程
- 一 役員ノ選舉法及其職務權限
- 一 組合費ノ收支方法

第三條 本則第一條第一項第三項及第二條ニ違フ者ハ十日以下ノ拘留ニ處シ又ハ壹圓九拾五錢以下ノ科料ニ處ス

市町村種痘事務整理順序
第一條 種痘期日ノ指定及公種痘施行ノ期間

第一條 種痘期日ノ指定及公種痘施行ノ期間
市町村長(ヲ含ム以下同シ)ハ毎年三月ヨリ六月ニ至ル間ニ於テ

〔静岡令〕

一 右ノ外組合ニ於テ必要トスル事項

第四條 組合規約及役員ノ氏名ハ郡長ニ届出ツヘシ

第五條 衛生組合ハ本年五月三十日迄ニ之ヲ設ケ市ニ在ツテハ直ニ町村ニ在ツテハ郡役所ヲ經テ縣廳ニ届出ツヘシ

市町村種痘事務整理順序

明治四十三年二月二十八日
静岡縣訓令甲第六號

改正 大正三年訓令甲第二七號

從來ノ種痘規則ニ於テハ種痘ノ時期各人區々ニシテ從テ平時義務者ニ對シ之ヲ強制スルコト難ク又懈怠者ニ關スル規定ヲ缺ク等不備ノ點アリタルモ新法ニ於テハ是等ノ缺點ヲ補ヒ平時定期種痘ヲ普及セシメ結局臨時種痘ノ必要ヲ見サルニ至ラシメシコトヲ期シタル義ニ付別紙市町村種痘事務整理順序ニ依リ第一期種痘ハ數ハ歲二歳ノ一定ノ時期迄ニ完了ヲ期シ漏レタル者ハ戶籍簿ニ就テ調査シ遅クモ翌年ノ種痘期ニハ種痘ヲ受ケシメ尙萬一漏レタル者ニ付テハ幼稚園小學校等ニ入學ノ際調査シ以テ少ナクモ第一期種痘ノ遺漏ナキヲ期シ又第二期種痘ハ小學校ニテ勵行シ其ノ他雇主等ヲシテ其ノ義務ヲ負擔セシメ又種痘證書ノ檢閱ニ依リ未種痘者ノ調査ヲ精確ニ實行スル等毎年要種痘者ノ調査ヲ嚴密ニシ定期種痘ノ遺漏者ナキ様努メテ種痘ノ普及ヲ期セラレヘシ

市町村種痘事務整理順序

第一條 種痘期日ノ指定及公種痘施行ノ期間
市町村長(ヲ含ム以下同シ)ハ毎年三月ヨリ六月ニ至ル間ニ於テ

前年中出生ノ者、數ハ歳十歳ノ者及前年ノ定期種痘不善感ノ爲更ニ種痘ヲ要スル者其ノ他種痘ヲ行フ必要アル者(第十條第三號乃至第十條第五號及第十二條參照)ノ種痘期日ヲ指定スルコト

前項ノ種痘期日ハ公種痘(市町村ニ於テ施行)施行期間ノ最終日トスルコト但シ市町村内ノ字等ニ依リ種痘期日ヲ異ニスルモ妨ナシ

市町村長ニ於テ種痘期日ヲ指定シタルトキハ所轄警察官署ニ通報スルコト

第二條 市町村長ハ受痘者ノ豫定員數ニ應シ(醫師一人一日ノ種痘人)公種痘施行ノ期間及其ノ場所ヲ定メ種痘期日ノ指定ト共ニ豫メ之ヲ公告スルコト

市町村長ハ前項公告ノ外種痘簿、種痘票、學齡簿等ニ依リ種痘定期ニ在ル者其ノ他種痘ヲ行フ必要アル者ヲ調査シ其ノ保護者又ハ種痘法第三條ノ義務者ニ對シ種痘期日ノ指定、公種痘施行ノ期間及其ノ場所ヲ漏ナク通知スルコト

第三條 種痘法施行規則第四條ノ患者(痘疹、猩紅熱、實布埤利亞(格魯)アル家ノ受痘者ニ付テハ公種痘施行ノ日時又ハ場所ヲ別ニ定メ之ヲ其ノ保護者又ハ種痘法第三條ノ義務者ニ通知スルコト)

第四條 種痘ハ市町村醫ヲシテ之ヲ施行セシメ又ハ相當技能アル醫師ニ之ヲ囑託スルコト但シ便宜數町村協議シテ巡回種痘ヲ囑託スルモ妨ナシ

第五條 市町村ハ痘苗ノ外種痘ニ要スル器械藥品ヲ準備スルコト其ノ品目概ネ左ノ如シ

- 一、切種用種痘針
- 二、藥盤
- 三、滅菌「ガーゼ」及脫脂綿、同上容器

〔靜岡令〕

コト但シ學齡簿ニ登載ナキ現住人ハ警察官吏ノ通報等ニ依リ之ヲ調査シ登載スルコト

三、戶籍吏又ハ他市區町村長ヨリ第一期種痘未了者ノ通知ヲ受ケタルトキハ他市區町村ニ轉居シタル者ヲ除キ之ヲ第一期種痘簿ニ登載スルコト

四、前年種痘ヲ猶豫シタル者及前年第一回ノ種痘不善感ナル者其ノ他前年ノ種痘簿ニ登載ノ者ニシテ前年中ニ痘疹ヲ經過シ又ハ種痘ヲ完了セサルトキハ之ヲ第一期又ハ第二期種痘簿ニ登載スルコト

五、前各號ノ外學校、育兒院、製造所等ノ首長、警察官吏又ハ衛生組合長ノ通報、種痘法第四條第二項ノ届出其ノ他種痘法第十四條ニ依リ種痘簿ニ依リ種痘ヲ怠リタル者(種痘ヲ受ケタル證據不明)ヲ第一期又ハ第二期種痘簿ニ登載スルコト

第十一條 市町村長ハ種痘簿編製後種痘ノ指定期日マテニ前條ニ該當スル者其ノ市町村内ニ來住シタルトキハ遲滞ナク種痘簿ニ登載スルコト

第十二條 市町村長ハ前二條ノ外常ニ種痘ヲ怠リタル者ヲ調査シ之ヲ第一期又ハ第二期種痘簿ニ登載スルコト

第十三條 市町村長ハ種痘簿ニ登載ノ者種痘ノ指定期日マテニ死亡シ又ハ他市區町村ニ轉住シ若ハ一年以上居所不明ナルトキ又ハ痘疹ヲ經過シタル爲種痘ヲ要セサルトキハ其ノ事由ヲ當該欄内ニ記シ氏名ノ欄ヲ朱線ニテ抹消スルコト

第十四條 市町村長ハ公種痘ヲ施行シタルトキ及種痘法第十二條第二項私動ヲ)遲滞ナク之ヲ加除訂正スルコト

四、「アルコホル」又ハ「クレゾール」水若ハ其ノ他ノ消毒藥液

五、「ベトリ」氏小皿及硝子製圓筒(「コップ」ノ類)

第六條 市町村ハ種痘ヲ行フヘキ人員(受痘者ハ第一期及第二期ヲ合シ)ニ應シ痘苗具數ヲ豫算シ發送期日ヲ指定シテ一箇月前ニ傳染病研究所ニ請求スルコト

第七條 種痘施行ノ場所ハ受痘者ノ集合ニ便利ナル地區ニ於テ相當廣潤ニシテ可成清潔ナル個所ヲ選定スルコト、授業ヲ妨ケサル限リハ小學校等ヲ種痘所ニ充ツルヲ便宜トス

第八條 種痘所ニハ少クモ受痘者控室及施術室ヲ區別シ各室トモ豫メ濕拭掃除ヲ行ヒ又換氣、採光ニ注意シ寒冷ナル日ニ在リテハ相當暖室ノ設備ヲ爲スコト

第九條 種痘簿ハ其ノ年施行スル公種痘ノ用ニ供シ併テ其ノ年ニ於ケル公種痘ノ成績ヲ明ニスル目的ヲ以テ編製スルモノトス

第十條 市町村長ハ毎年二月末日迄ニ左記各號ニ依リ別紙雛形ニ準シ第一期及第二期種痘簿ヲ編製スルコト

一、戶簿簿、身分登記簿及寄留簿等ニ就キ前年中出生ノ現住人ヲ調査シ前年中既ニ痘疹ヲ經過シ又ハ種痘ヲ完了シタル者ヲ除キ之ヲ第一期種痘簿ニ登載スルコト但シ寄留等ノ届出ナキ現住人ハ警察官吏ノ通報等ニ依リ之ヲ調査シ登載スルコト

二、學齡簿等ニ就キ數ハ歳十歳ノ現住人ヲ調査シ前年迄ニ痘疹ヲ經過シ又ハ第二期種痘ヲ完了シタル者ヲ除キ之ヲ第二期種痘簿ニ登載スルコト

〔靜岡令〕

種痘ノ届出ヲ受ケタルトキハ其ノ都度遲滞ナク種痘ノ月日、成績等ヲ種痘簿當該欄内ニ記入シ種痘ヲ猶豫シタル者ニ付テハ備考欄内ニ其ノ事由ヲ記載スルコト

其ノ年出生ノ者第一期種痘ヲ完了シ又ハ數ハ歳八歳九歳ノ者第二期種痘ヲ完了シタルトキ其ノ他種痘簿ニ未登載ノ者種痘ヲ完了シタルトキハ之ヲ登載記入スルコト

第三十六條ニ依リ種痘施行ノ場合ニ於テ其ノ年内出生者ノ種痘ノ月日、成績等ハ可成別ニ種痘簿ヲ調製シ之ニ登載記入スルコト

種痘簿編製前(簿編製ニ至ル間)私種痘ノ届出ヲ受ケタルトキハ其ノ届書(口頭届出ナレ)ヲ保存シ種痘簿編製ノ際ニ之ヲ登載記入スルコト

第十五條 種痘簿ノ記入順序ハ受痘者ノ多數ナル市町村ニ於テハ町名、字名若ハ番地ニ依リ適當ニ區別シ又ハ氏名ノ「イロハ」順ニ記入スル等搜索ニ便ナラシムルコト

種痘定期ニ在ル者及種痘ヲ怠リタル者ニ付テハ可成各別ニ種痘簿ヲ調製スルコト

第十六條 市町村長ハ便宜第九條乃至第十五條ノ種痘簿ヲ編製セス本條以下ニ依リ種痘票ヲ調製スルモ妨ナシ

種痘票ハ專ラ公種痘ノ用ニ供スルノ目的ヲ以テ調製スルモノトス但シ第二十四條ニ依リ併テ私種痘ノ成績ヲ明ニスルノ用ニ供スルモ妨ナシ

第十七條 市町村長ハ毎年二月末日迄ニ左記各號ニ依リ別紙雛形ニ準シ第一期及第二期種痘票ヲ調製スルコト

一、戶籍簿、身分登記簿及寄留簿等ニ就キ前年中出生ノ現住人ヲ調査シ既ニ痘疹ヲ經過シ又ハ種痘ヲ完了シタル者ヲ除キ第一期種痘票ヲ調

製スルコト但寄留等ノ届出ナキ現住人ハ警察官吏ノ通報等ニ依リ之ヲ調査シ種痘票ヲ調製スルコト

二、學齡簿等ニ就キ數ヘ歳十歳ノ現住人ヲ調査シ前年迄ニ痘瘡ヲ經過シ又ハ第二期種痘ヲ完了シタル者ヲ除キ第二期種痘票ヲ調製スルコト但シ學齡簿ニ登載ナキ現住人ハ警察官吏ノ通報等ニ依リ之ヲ調査シ種痘票ヲ調製スルコト

三、戶籍吏又ハ他市區町村長ヨリ第一期種痘未了者ノ通知ヲ受ケタルトキハ他市區町村ニ轉居シタル者ヲ除キ第一期種痘票ヲ調製スルコト

四、種痘法第四條第二項ノ届書、警察官吏衛生組合長ノ通報書其ノ他種痘ヲ怠リタル者ノ覺書等及種痘猶豫期限ノ經過シタル猶豫願書並私種痘ノ第一回不善感届書等ヲ取出シ種痘票ヲ調製スルコト

五、前年ノ種痘票中種痘ヲ猶豫シタル者及前年第一回ノ種痘不善感ナル者其ノ他未タ種痘ヲ完了セサル者ノ種痘票ヲ取出シ本條各號ノ種痘票ト共ニ整理スルコト

六、前各號ノ外種痘ヲ怠リタル者アルコトヲ知りタルトキハ其ノ種痘票ヲ調製スルコト

第十八條 市町村長ハ種痘票調製後種痘ノ指定期日マテニ前條ニ該當スル者其ノ市町村ニ來住シタルトキハ遲滞ナク其ノ種痘票ヲ調製スルコト

第十九條 種痘票調製後種痘ノ指定期日マテニ死亡シ又ハ痘瘡ヲ經過シ若ハ私種痘ノ届出ヲ爲シタル者ニ付テハ第二十四條ノ場合ヲ除ク外其ノ種痘票ヲ廢棄スルコト又他市區町村ニ轉居シタル者ニ付テハ其ノ種痘票ヲ廢棄シ若ハ便宜之ヲ轉居地ノ市區町村長ニ送致シ轉居通報ノ用ニ供スルコト

種痘票調製後種痘ノ指定期日マテニ種痘ヲ猶豫シタル者ニ付テハ其ノ種痘票備考欄内ニ其ノ事由ヲ記入シ他日ノ用ニ供スルコト

〔辭令〕

三、接種ノ部位ハ摩擦搔爬又ハ汚染セサル様注意スルコト

四、接種部附近ニ膿腫ヲ生シタルトキ、發熱高キトキ又ハ潰瘍ヲ生スルノ傾アルトキハ醫師ノ診察ヲ受ケルコト

五、指定セラレタル接種期日ニハ相違ナク接種所ニ出頭スヘキコト但シ不得止事由アルトキハ其ノ當日マテニ事由ヲ具シ届出ルコト

六、種痘濟證ハ大切ニ保存スヘキコト

第二十八條 檢診ハ種痘後第六日乃至第八日ニ種痘所ニ於テ醫師之ヲ行ヒ市町村吏員ハ其ノ事務ニ從事スルコト

第二十九條 檢診ノ當日相當ノ事由ニ依リ出頭スルコト能ハサル者ニ對シテハ其ノ住所ニ就キ檢診ヲ行ヒ又ハ最寄醫師ノ檢診ヲ受ケシメ其ノ種痘證ヲ提示シ又ハ其ノ寫ヲ添ヘ口頭若ハ書面ニテ届出ヲ爲サシムルコト

第三十條 種痘濟證ハ檢診ノ當日之ヲ交付スルコト

第三十一條 市町村長ハ學校、育兒院、製造所其ノ他多數ノ兒童ヲ集合セシムル場所ノ首長ニ協議シ各自ニ醫師ヲシテ種痘及檢診ヲ行ハシメ又ハ兒童ノ來集スヘキ種痘所及日時等ヲ打合ハセ種痘及檢診ヲ行フコト

第三十二條 市町村長ハ衛生組合長ヲシテ組合内ノ種痘未了者ヲ調査セシメ其ノ保護者等ニ對シ指定期日マテニ種痘ヲ受ケヘキコトヲ戒告セシメ其ノ種痘所ニ來集スヘキ者ハ可成之ヲ引卒出頭セシムルコト但シ兒童ノ保護者等ニシテ兒童ヲ種痘所ニ出頭セシメ難キ事情アル者アルトキハ其ノ氏名住所等ヲ通報セシメ第二十六條ニ依リ種痘ヲ施行スルコト

第三十三條 衛生組合ニ於テ種痘ヲ施行シタルトキハ便宜組合長ヲシテ保護者等ニ代リ種痘醫師ノ證明ヲ得種痘法第十二條第二項私種痘ノ届出ヲ爲サシムルコト

第三十四條 市町村長ハ種痘簿、種痘票等ニ依リ指定期日マテニ種痘ヲ行ハサル者、種痘猶豫期間ヲ經過シタル者其ノ他種痘ヲ怠リタル者ヲ調査

第二十條 市町村長ハ常ニ種痘ヲ怠リタル者ヲ調査シ若直ニ種痘ヲ完了セシメ難キトキハ其ノ覺書ヲ調製シ他日ノ用ニ供スルコト

第二十一條 第三十五條又ハ第三十六條ニ依リ種痘ヲ施行スルトキ種痘票未調製ノ者ニ付テハ其ノ際之ヲ調製シ記入スルコト

第二十二條 種痘票ハ使用後善感、不善感、猶豫、不參等ニ依リ區分シ十年間之ヲ保存スルコト

第二十三條 種痘法第十二條第二項私種痘ノ届書(口頭届出ナレ)猶豫申請書、種痘法第四條第二項ノ届書、警察官吏衛生組合長ノ通報書、未種痘者覺書等ハ一括保存スルコト

第二十四條 市町村長ハ事務ノ繁簡ニ依リ前條ノ届書、申請書、通報書、覺書等ニ代ヘ其ノ種痘票ヲ調製シテ保存スルコト此ノ場合ニ於テハ私種痘ノ種痘票ニハ其ノ備考欄内ニ私種痘ト朱書スルコト

第二十五條 市町村吏員ハ種痘所ニ臨ミ種痘事務ニ從事スルコト

第二十六條 相當ノ事由ニ依リ種痘所ニ出頭スルコト能ハサル受痘者ニ對シテハ其ノ住所ニ就キ種痘ヲ施行スル等適宜ノ方法ヲ講スルコト

第二十七條 種痘所ニハ檢診期日及種痘後注意スヘキ事項ヲ揭示シ且之ヲ口頭及覺書ヲ以テ保護者又ハ之ニ代ルヘキ者ニ指示スルコト其ノ注意スヘキ事項概ネ左ノ如シ

一、清潔ナル襦袢類ヲ着用セシムルコト

二、感冒ノ豫防ニ注意シ接種後數日間ハ腰湯ノ類ハ妨ナキモ可成全身浴ヲ禁スルコト

シ其ノ保護者又ハ種痘法第三條ノ義務者ニ對シ適當ト認ムル期日ヲ限リ種痘ヲ催告スルコト

前項期日マテニ種痘ヲ完了セサルトキハ種痘法施行規則第六條ニ依リ遅クモ次回ノ公種痘施行期ニ於テ更ニ保護者又ハ種痘法第三條ノ義務者ニ對シ種痘期日ヲ指定スルコト

前項期日マテニ尙故ナク種痘ヲ行ハサルモノアルトキハ市町村長ハ警察官吏ト協議シ其ノ居所等ニ於テ種痘ヲ強制施行スルコト

第三十五條 受痘者多數ナル市町村又ハ海外諸港ト交通アル海港地ニ於テハ第二條ニ依リ十月ヨリ十二月ニ至ル間ニ於テ再ヒ公種痘施行ノ日及其ノ場所ヲ定メ前條第一項ニ該當スル者及種痘定期ニ在リテ種痘ヲ受ケントスル者ニ種痘ヲ施行スルコト

第六 人口五萬以上ノ市ニ於ケル種痘ノ施行

第三十六條 人口五萬以上ノ市ニ於テハ前各條ニ依リノ外毎月(八月、九月)一回以上公種痘施行ノ日及其ノ場所ヲ定メ豫メ之ヲ公告シ出生後九十日ヲ經タル者其ノ他種痘定期ニ在リテ種痘ヲ受ケントスル者ニ種痘ヲ施行スルコト

第三十七條 市長種痘期日ヲ指定シタルトキハ日傭人等勞働者ノ居住地域ニハ可成醫師及吏員ヲ派遣シ其ノ住所ニ就キ種痘及檢診ヲ施行スル等適宜ノ方法ヲ講スルコト

第七 種痘ニ關スル通知記入

第三十八條 市町村長ハ戶籍吏又ハ他市區町村長ヨリ第一期種痘未了者ノ通知ヲ受ケタル場合ニ於テ他市區町村ニ轉居シタル者アルトキハ速ニ之ヲ轉居先ノ市區町村長ニ轉報スルコト

第三十九條 市町村長ハ公種痘ヲ施行シ又ハ種痘法第十二條第二項私種痘ノ届出ヲ受ケタルトキハ第一期種痘ヲ完了シタル者(善感シタル者及不

診シタル者ニ限ルヲ速ニ本籍地ノ戸籍吏ニ通知スルコト第一期種痘前痘瘡ヲ經過シタル者アルトキ亦同シ

第四十條 市町村長ハ學齡簿編製ノ際之ニ種痘ニ關スル事項(第何期種痘第一期不善感痘)ヲ記入スルコト

前條ノ場合ニ於テ學齡兒童ナルトキハ其ノ第一期種痘ナルト第二期種痘ナルトニ拘ラス之ヲ學齡簿ニ記入スルコト第二期種痘前痘瘡ヲ經過シタル者アルトキ亦同シ

第四十一條 市町村長ハ小學校及之ニ類スル各種學校又ハ幼稚園ノ卒業證書、修業證書又ハ保育證書ニ可成種痘ニ關スル事項(定期種痘完了)ヲ記入セシムルコト

第八 種痘證書及種痘簿等ノ調製

第四十二條 種痘簿保存ニ便ナラシムル爲可成厚キ西洋紙ニテ調製シ

明治 年 第 期種痘簿

氏名	生年月	住所及保護者等氏名	種痘月日	痘發數	善感 不善感	公種痘	種痘ヲ行ハサル理由	備考

〔静岡令〕

何々市役場所

共ノ大サハ縦五寸五分横四寸五分位ト爲スコト

第四十三條 市町村ニ於テハ可成醫師ノ交付スヘキ種痘證書及痘瘡經過證明(別記簿)用紙ヲ種痘證書用紙ニ準シテ調製シ醫師ノ請求アルトキハ無償ニテ之ヲ交付スルコト、私種痘届用紙モ亦之ニ準シ醫師ニ交付シ痘瘡保護者又ハ種痘法第三條ノ義務者ニ代リ届出ヲ爲サシムルコト

第九 通報及報告

第四十四條 警察官吏ニ於テ戸口調査ノ際無届留者又ハ要種痘者ヲ發見シタルトキハ其ノ都度市町村長ニ通報シ市町村長ヨリ種痘期日ノ通報ヲ受ケタルトキハ種痘法第十四條等ニ依リ種痘ノ普及ヲ勵行スルコト

第四十五條 市町村長ハ第一條第二條第三十五條第三十六條ニ依リ種痘期日、種痘ノ場所、檢診期日、檢診ノ場所ヲ指定シタルトキハ市ハ直ニ町村ハ所轄郡役所ヲ經テ知事ニ報告スヘキコト

治明 年 第 期種痘簿

氏名	生年月	住所	種痘月日	痘發數	善感 不善感	公種痘	種痘ヲ行ハサル理由	備考

(町村字名、必要アルトキハ番地トモ)

備考
用紙ハ縦四寸五分横五寸五分位トシ可成厚キ西洋紙ヲ可トス又第一期ハ單線第二期ハ複線ノ輪廓ヲ施シ搜索ニ便ナル様調製スルコト

右明治 年 月 日痘瘡ニ罹リ同 年 月 日全治シタルモノナルコトヲ證ス

住所縣郡市町村某女
何
年 月 日 某
縣郡市町村
醫師 何 某

市町村醫設置規則

明治三十年三月九日
甲第十號

〔郡役所〕 市役所 町村役場

市町村醫設置規則左ノ通り之ヲ定ム

- 市町村醫設置規則**
- 第一條 市町村ニハ必ス一名以上ノ市町村醫ヲ設置スヘシ
但都合ニ依リ數町村聯合シテ之ヲ置モ妨ケナシ
 - 第二條 市町村醫ハ其市町村内傳染病其他公衆衛生ニ關スル一切ノ事務ニ從事スルモノトス
 - 第三條 市町村醫ノ姓名給料若クハ報酬額ハ其市町村ヨリ縣廳ヘ届出ツヘシ
但一醫ニシテ數町村ノ町村醫タルヲ得
 - 第四條 市町村醫ヲ變更シタルトキ亦同シ

〔靜岡令三〇號〕

衛生検査手数料條例

昭和六年一月十三日
靜岡縣條例第一號

- 改正 昭和十三年七月條例第一〇號
- 衛生検査手数料條例左ノ通定ム
- 衛生検査手数料條例**
- 第一條 衛生ニ關スル物品ノ検査ヲ依頼セムトスル者ハ別記様式ノ申請書ニ現品並ニ別表ニ依ル手数料ヲ添ヘ當廳ニ差出スヘシ但シ検査ノ目的及物品ノ性質等ニ依リ検査ニ應セサルコトアルヘシ
別表記載以外ノ物品ニ關スル手数料ハ知事之ヲ定ム
 - 第二條 検査手数料ハ現金ヲ以テ納付スヘシ
納付シタル手数料ハ何等ノ事由アルモ之ヲ還付セス
 - 第三條 左記各號ノ一ニ該當スル場合ハ手数料ヲ免除ス

〔靜岡令三〇號〕

靜岡縣知事宛

ワツセルマン氏 梅毒反應検査申請書

- 一、被検査者ノ氏名年齢
 - 一、検査材料ノ種類
 - 一、材料ノ採取月日
- 備考
右検査相成度申請候也
- 年 月 日

申請者住所
氏 名 印

靜岡縣知事宛

ワツセルマン氏 梅毒反應検査ヲ依頼スル場合ハ左記事項ニ付注意スヘシ

- 一、検査材料タル血液、血清、腦脊髄液ハ二CC乃至三CC
- 二、材料ハ「アンブル」又ハ滅菌乾燥シタル試験管硝子瓶等ニ容レ密栓スルコト
- 三、材料ハ新鮮ナルヲ要スルヲ以テ採取後直チニ持參又ハ郵送スルコト
- 四、毎週月曜日、水曜日、金曜日ヲ以テ検査日トス

（別表） 検査手数料

検査種目	検査目的	検査分量	手数料
飲料適否		一、五リットル以上	金五拾錢

- 一 法令ノ規定ニ依リ検査ヲ行フトキ
- 二 傳染病豫防其他公衆衛生上必要アリト認ムルトキ
- 第四條 検査物品ノ性質ニ依リ検査員ノ出張ヲ要スル場合ニ在リテハ依頼人ハ當該検査員ノ官職相當ノ旅費並ニ検査器具ノ運搬費ヲ負擔スヘシ
- 第五條 鎮泉（温泉冷泉）又ハ變質シ易キ物品ハ豫メ申請書ヲ差出シ當廳ノ指定シタル日時及場所ニ現品ヲ差出スヘシ
既ニ提出シタル検査物品ニシテ變質シ若ハ検査ニ適セサルニ至リタルトキハ再提出ヲ命スルコトアルヘシ
- 第六條 検査ノ爲現形ヲ毀損シ又ハ滅失スルコトアルモ賠償ノ責ニ任セス
- 第七條 検査成績ハ申請者ニ通知ス
- 第八條 本條例ニ依リ検査ヲ行ヒタル物品ニ付廣告印刷物若ハ其ノ容器ノ包紙等ニ靜岡縣ノ検査済又ハ證明保證其ノ他之ニ類似スル文字ヲ記載スヘカラス但シ試験成績ノ全文ヲ表示スルモノハ此ノ限ニ在ラス

附則

本條例ハ昭和六年度ヨリ之ヲ施行ス

衛生検査申請書

住所 氏 名
検査ノ目的又ハ分析ヲ要スル成分
一、検査物品ノ製造又ハ採取ノ日時場所
右検査相成度此段申請候也

年 月 日

申請者 氏 名 印

乳製品	牛乳		鐵(溫泉) 泉		氷雪		水			
	衛生上ノ害	定量分析	飲料適否	定量分析	飲料適否	細菌検査	全硬度檢 永久硬度檢	定性分析	定量分析	營業用水
同	一罐	検査分量ハ其ノ都度定ム	〇、五リットル以上	一〇、〇リットル同	同	一、〇リットル同	一、〇リットル同	一〇、〇リットル同	二〇、〇リットル同	二、〇リットル同
金貳圓	金壹圓	金五圓	金壹圓	金參圓	金拾五圓	金壹圓	金壹圓	金貳圓	金五圓	金壹圓

〔静岡令〕

藥品	飲食物用器 具並ニ玩具		涼飲類及清 飲料水			食料品並 嗜好品								
	有害性著色 料檢定	鍍錫原料ノ 檢定	衛生上ノ害	有害著色料 檢定	アルコール 檢定	防腐劑檢査	人口甘味質 檢査	衛生上ノ害	定性分析	有害著色料 檢定	防腐劑檢定	人工甘味質 檢定	定量分析	衛生上ノ害
各藥局方 檢査	一 個	一 個	一 個	一 〇リットル同	二、〇リットル同	一、〇リットル同	一、〇リットル同	同	同	同	同	同	同	検査分量ハ其ノ都度定ム
三、〇グラム以上	金壹圓	金壹圓	金貳圓	金壹圓	金壹圓	金壹圓	金壹圓	金參圓	金壹圓	金壹圓	金壹圓	金壹圓	金五圓	金貳圓

●市町村ハ傳染病豫防救治ニ從事
スル者ノ手當金支給ニ關スル規
定ヲ設ケ施行方

明治三十三年九月二十一日
静岡縣令第八十三號

市町村ハ明治三十三年法律第三十號ニ準シ傳染病豫防救治ニ從事スル者ノ手當金支給ニ關スル規定ヲ設ケ施行スヘシ但其給料ヲ受ケサル者ノ手當金ハ別表ノ範圍内ニ於テ之ヲ定ムヘシ
前項ノ規定ハ市ハ直ニ町村ハ郡役所ヲ經由シテ縣知事ニ報告スヘシ
本令ハ發布ノ日ヨリ施行ス

化粧品類	ラツセルマン氏 反應試驗		尿檢査	寄生蟲卵檢査	略痰檢査	動物試驗ヲ要スルモ
	藥品眞贋鑑 定	衛生上ノ害				
三、〇グラム以上	五〇、〇グラム以上	一〇〇、〇グラム以上	一件ニ付	同	同	同
金壹圓	金貳圓	金五圓	金五拾錢	金貳拾錢	金貳拾錢	金壹圓以上

〔静岡令三〇號〕

名譽職町村長 同助役	豫防委員	衛生組合役員
拾圓以上	四拾圓以内	四拾圓以内
百五拾圓以上	三百圓以内	三百圓以内
弔祭料	遺族扶助料	

療治料ハ一日壹圓以上貳圓以内給助料ハ遺族扶助料ノ二分ノ一ニ相當スル額トス

第十四章 雜則

●死體解剖規則

明治三十五年三月十四日
靜岡縣令第十七號

明治十七年十一月甲第百二十二號死體解剖規則左ノ通改正ス

死體解剖規則

- 第一條 死體解剖ハ醫師ニシテ醫學研究ノ爲メニスルノ外之レヲ許サス
- 第二條 死體解剖ヲ行ハントスルモノハ左ノ事項ヲ具シ所轄警察官署ノ許可ヲ受ケヘシ
 - 一 死者住所氏名年齢
 - 二 病名病歴及死亡ノ年月日時
 - 三 解剖ノ部位
 - 四 施行ノ場所及日時
 - 五 死者生前ノ請願書若クハ親屬ノ承諾書
 - 六 刑死者又ハ死亡囚ニ係ルトキハ死者生前ノ請願書若クハ承諾書及監獄署ノ承諾書
- 第三條 前條許可ヲ得タル解剖部位ノ變更ヲ爲サントスルトキハ所轄警察官署ノ許可ヲ受ケヘシ
- 第四條 解剖ヲ終リタルトキハ之レヲ縫理シ相當ノ處理ヲ爲スヘシ
- 第五條 解剖後十日以内ニ剖檢記事ヲ作り所轄警察官署ヲ經テ縣廳ヘ差出スヘシ
- 第六條 解剖ハ醫師產婆及其學生並ニ死者ノ關係アルモノノ外傍觀セシムルコトヲ得ス
- 第七條 當該吏員ヲシテ臨時臨檢セシムルコトアルヘシ

第十四編 衛生 第十四章 雜則

〔靜岡令〕

第八條 本則第二條第三條第四條第六條及附則第九條第十條第十一條ニ違背シタルモノハ科料ニ處ス

附則

- 第九條 醫師又ハ產婆ニシテ學術研究ノ爲メ死胎兒若クハ其附屬物ヲ貯藏セントスルトキハ理由ヲ記シ其夫又ハ產婦ト連署シテ所轄警察官署ノ許可ヲ受ケヘシ
- 第十條 醫師醫學研究ノ爲メ病的臟器ヲ貯藏セントスルトキハ其理由ヲ記シ本人若クハ親屬ノ承諾書ヲ添ヘ前條ノ手續ヲ爲スヘシ
- 第十一條 從來貯藏セル死胎兒又ハ病的臟器ハ本則施行後一ヶ月以内ニ所轄警察官署ニ届出ツヘシ

●貸貸寢具取締ニ關スル件

明治四十年五月十日
靜岡縣令第二十三號

改正 明治四五年縣令第五四號

貸貸ノ寢具取締ニ關スル件左ノ通り定ム

- 第一條 寢具(夜具、蒲團、枕ノ類)貸貸ノ業ヲ營マントスル者ハ所轄警察官署ニ届出ヘシ廢業シタルトキ亦同シ
- 第二條 營業者ハ本令施行ノ日ヨリ十五日以内ニ前項ノ手續ヲ爲スヘシ
 - 一、掛夜具ノ襟、敷蒲團及枕ハ白布ヲ以テ被包スヘシ
 - 二、寢具ハ時々日光ニ曝シ白布ハ煮沸ノ上洗濯シ常ニ清潔ヲ保ツヘシ
- 第三條 當該吏員ハ臨時營業者ノ家宅ニ臨ミ寢具及白布ヲ檢査スルコトアルコトヲ得ス

一八七

ルヘシ

第四條 營業者ハ前條ノ検査ヲ拒ムコトヲ得ス

第五條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第六條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第七條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第八條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第九條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第十條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第十一條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第十二條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第十三條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第十四條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第十五條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第十六條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第十四編 衛生(終)

(附則令)

第十七條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第十八條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第十九條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第二十條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第二十一條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第二十二條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第二十三條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第二十四條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第二十五條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第二十六條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第二十七條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第二十八條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第二十九條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第三十條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

資資器具車器二關ノ附則

第三十一條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第三十二條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第三十三條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第三十四條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第三十五條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第三十六條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第三十七條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第三十八條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第三十九條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第四十條 本則第一條第二條及第四條ニ違背シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第十五編

健康保險

〔靜岡令三九號〕

第十五編 健康保險

- 健康保險被保險者助産規則……………昭六年縣令六六號……………一
- 健康保險法施行令第二條ニ依ル標準價格……………昭一四年告示一四四號……………二
- 健康保險產婆規程……………昭六年告示一五五七號……………三
- 健康保險相談所規程……………昭一一年告示九九六號……………五
- 靜岡縣濱松健康保險相談所處務規程……………昭一一年訓令乙三三三號……………六

第十五編目次(終)

第十五編 健康保險 目次

第十五編 健康保險

●健康保險被保險者助産規則

昭和六年十二月二十六日
靜岡縣令第六十六號

改正 昭和七年九月縣令第五一號

健康保險被保險者助産規則左ノ通定ム

健康保險被保險者助産規則

- 第一條 健康保險法施行令第八十二條及同令第八十四條ニ該當スル健康保險被保險者分娩ノ場合ハ本令ニ依リ健康保險產婆(以下保險產婆ト稱ス)ニ就キ助産ノ手當ヲ受ケヘシ
- 第二條 本令ニ於テ保險產婆ト稱スルハ縣内ニ產婆業務ヲ營ミ知事ニ於テ保險產婆トシテ指定シタルモノヲ謂フ
- 第三條 被保險者第一條第一項ノ規定ニ依リ助産ノ手當ヲ受ケムトスルトキハ助産ノ手當ヲ受ケヘキ資格ニ關シ左ニ掲クル事項ヲ記載シタル書面ヲ具シ豫メ知事ノ證明ヲ受ケ之ヲ保險產婆ニ提出スヘシ但シ已ムヲ得サル事由アルトキハ此ノ限ニ在ラス此ノ場合ニ於テハ其ノ事由止ミタル後遲滞ナク助産手當ヲ受ケヘキ資格ニ關スル證明書ヲ其ノ保險產婆ニ提出スヘシ
- 一 被保險者證ノ記號及番號
- 二 工場又ハ事業場ノ名稱及所在地
- 三 分娩前ノ場合ニ在リテハ分娩ノ豫定年月日
- 四 分娩後ノ場合ニ在リテハ分娩アリタル年月日

第十五編 健康保險

〔靜岡令〕

第一條第二項ノ規定ニ依リ保險醫ニ就キ助産ノ手當ヲ受ケムトスルトキハ左ニ掲クル事項ヲ記載シタル書面ヲ具シ豫メ知事ノ承認ヲ受ケ之ヲ保險醫ニ提出スヘシ

- 一 前項第一號乃至第四號ニ掲クル事項
- 二 現ニ醫師又ハ產婆ノ手當ヲ受ケル者ハ其ノ意見ヲ附シタル助産ノ手當ノ内容及費用ノ見積額
- 緊急已ムヲ得サル事由アルトキハ前項ノ規定ニ拘ラス保險醫ニ就キ助産ノ手當ヲ受ケルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ被保險者證ヲ其ノ保險醫ニ提出スヘシ
- 前項ノ規定ニヨリ助産ノ手當ヲ受ケタルトキハ緊急ノ事由止ミタル後五日以内ニ左ニ掲クル事項ヲ知事ニ届出ツヘシ
- 一 第二項第一號及第二號ニ掲クル事項
- 二 緊急ナリシ事由
- 三 保險醫ノ氏名及診療所所在地

第四條 (削除)

- 第五條 被保險者保險產婆又ハ保險醫ヲ定メタルトキハ同一ノ分娩ニ付テハ其ノ保險產婆又ハ保險醫ヲ變更スルコトヲ得ス但シ止ムヲ得サル事由ニ依リ保險產婆又ハ保險醫ヲ變更セムトスルトキハ左ニ掲クル事項ヲ具シ知事ノ承認ヲ受ケヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ承認書ヲ變更後ノ保險產婆又ハ保險醫ニ提出スヘシ
- 一 第三條第一項第一號乃至第四號ニ掲クル事項
- 二 現ニ助産ノ手當ヲ受ケル保險產婆又ハ保險醫ノ住所氏名
- 三 新ニ助産ノ手當ヲ受ケムトスル保險產婆又ハ保險醫ノ住所氏名
- 四 變更ヲ要スル事由
- 第五條ノ二 被保險者他ノ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下ニ

- 同シノ指定シタル保險產婆又ハ保險醫ニ就キ助産ノ手當ヲ受ケムトスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ具シ知事ノ承認ヲ受ケヘシ
 - 一 被保險者證ノ記號及番號
 - 二 工場又ハ事業場ノ名稱及所在地
 - 三 分娩前ノ場合ニ在リテハ分娩ノ豫定年月日
 - 四 分娩後ノ場合ニ在リテハ分娩アリタル年月日
 - 五 現ニ保險產婆又ハ保險醫ニ就キ助産ノ手當ヲ受ケルモノ又ハ當該分娩ニ付保險產婆ノ手當ヲ受ケタルモノニ在リテハ其ノ保險產婆又ハ保險醫ノ氏名及診療所所在地又ハ開業地
 - 六 他ノ地方長官ノ指定シタル保險產婆又ハ保險醫ニ就キ助産ノ手當ヲ受ケルヲ必要トスル事由
 - 七 保險醫ニ就キ助産ノ手當ヲ受ケントスル場合ニ在リテハ醫師又ハ產婆ノ意見ヲ附シタル助産ノ手當ノ内容及費用ノ見積額
- 緊急ノ場合ニ於テハ前項ノ規定ニ拘ラス他ノ地方長官ノ指定シタル保險產婆又ハ保險醫ニ就キ助産ノ手當ヲ受ケルコトヲ得此ノ場合ニ在リテハ左ニ掲グル事項ヲ五日以内ニ知事ニ届出ツヘシ
- 一 前項第一號乃至第七號ニ掲グル事項
 - 二 緊急ナリシ事由
 - 三 保險產婆又ハ保險醫ノ氏名及診療所所在地又ハ開業地
 - 六 第六條 被保險者正當ノ事由ナクシテ本令ニ基ク助産ノ手當ヲ受ケサルトキハ健康保險法第五十條ニ依リ支給スヘキ分娩費ノ額ハ十圓トス
 - 第七條 被保險者産院ニ收容セラレ又ハ醫師ニ就キ助産ノ手當ヲ受ケタルトキハ其ノ間保險產婆ノ手當ヲ受ケルコトヲ得ス
 - 第八條 保險產婆被保險者ヨリ保險給付上必要ナル證明書又ハ意見書ノ交付ヲ求メラレタルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

〔靜岡令三九號〕

附則
本令ハ昭和七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

健康保險法施行令第二條ニ依ル標準價格

昭和十四年二月二十三日
靜岡縣告示第四百四十四號

健康保險法施行令第二條ニ依ル被保險者ノ賃金給料又ハ俸給ニ準スヘキハ錢以外ノ給與其ノ他ノ利益ノ標準價格ヲ左ノ通相定メ昭和十四年三月一日ヨリ之ヲ施行ス

- 一、住込ノ利益 一人一日ニ付金七錢
- 一、食 物 男子 一人一日ニ付金三十二錢
女子 一人一日ニ付金二十五錢
- 一、住 居 工場事業場等ノ住宅ニ居住スル者 一疊一日ニ付 金二錢

〔靜岡令二號〕

健康保險產婆規程

昭和六年十二月二十六日
靜岡縣告示第五百五十七號

改正 昭和七年九月告示第一〇五八號
健康保險產婆規程左ノ通定ム

健康保險產婆規程

- 第一條 健康保險被保險者助産規則第二條ニ依ル健康保險產婆(以下保險產婆ト稱ス)タラムトスルモノハ様式第一號ニ依リ知事ニ申請スヘシ
- 第一條ノ二 保險產婆ノ助産手當ヲ爲ス被保險者ノ範圍ハ知事ノ管轄ニ屬スル被保險者トス
- 緊急ノ場合又ハ被保險者カ其ノ所轄地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同シ)ノ承認ヲ受ケタル場合ニ於テハ保險產婆ハ他ノ地方長官ノ管轄ニ屬スル被保險者ト雖其ノ助産ノ手當ヲ爲スモノトス
- 第二條 保險產婆ノ爲スヘキ助産ノ手當ノ範圍左ノ如シ
 - 一 分娩前ノ診察(往診ヲ含ム)
 - 二 分娩ノ取扱
 - 三 分娩後ノ處置

第十五編 健康保險

- 前項第一號ノ分娩前ノ診察ハ特別ノ場合ヲ除クノ外三回トス
- 第一項第二號ノ分娩ノ取扱トハ所謂産兒ノ取上ケ及之ニ直接伴フ前後ノ處置ヲ謂フモノニシテ産兒ノ最初ノ沐浴ヲ含ムモノトス
- 第一項第三號ノ分娩後ノ處置ニハ産兒ノ沐浴ヲ含ムモノニシテ産兒ノ沐浴ハ特別ノ場合ヲ除ク外分娩ノ翌日ヨリ起算シ六日間毎日一回之ヲ爲スモノトス
- 第三條 保險產婆ハ助産ノ手當ヲ其ノ完了スル迄之ヲ爲ス義務アルモノトス但シ已ムヲ得サル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス
- 第四條 保險產婆ハ助産手當完了シタルトキハ五日以内(助産ノ手當ヲ其ノ完了前ニ打切りタルトキハ其ノ打切りタル日ヨリ五日以内)ニ様式第二號ニ依リ知事ニ報告スヘシ
- 第五條 (削除)
- 第六條 保險產婆ニ對スル助産手當ノ料金は知事ト靜岡縣產婆會ト別ニ協定シタル額ニ依リ知事ヨリ當該保險產婆ニ對シ之ヲ支拂フモノトス
- 第七條 助産ノ手當ノ料金は助産ノ手當ヲ完了シタル後(助産ノ手當ヲ其ノ完了前ニ打切りタルトキハ其ノ打切りタル後)様式第三號ニ依リ知事ニ請求スヘシ
- 保險產婆第一條ノ二第二項及健康保險被保險者助産規則第五條ニ基キ地方長官ノ承認ヲ受ケタル者ニ對シ助産ノ手當ヲ爲シタルトキハ前項ノ請求書ニ其ノ承認書ヲ添付スヘシ
- 前項ノ場合ニ於テハ其ノ承認書ニ助産ノ手當ノ内容ヲ記載シ被保險者ニ署名捺印セシムヘシ但シ署名捺印ヲ爲サシムルコトヲ得サルトキハ其ノ事由ヲ附記スヘシ
- 第八條 保險產婆ハ開業地(出張所ヲ含ム)ニ様式第四號ニ依ル表札ヲ掲ケヘシ

第十五編 健康保險

第九條

- 保險產婆ハ健康保險助産手當取扱簿ヲ備ヘ左ノ事項ヲ記載スヘシ
- 一 被保險者ノ住所氏名及生年月日
 - 二 被保險者登記號番號
 - 二ノ二 工場又ハ事業場ノ名稱及所在地
 - 二ノ三 初診年月日
 - 三 取扱ヒタル助産手當ノ内容
 - 四 助産手當ノ全部ヲ爲ササリシモノニ在リテハ其ノ事由
 - 五 分娩年月日
 - 六 産兒ノ男女別
 - 七 死産ニ在リテハ其ノ旨
 - 八 流産早産ニ在リテハ其ノ旨及胎兒ノ月數
- 第十條 知事ハ保險產婆ニ就キ前條ノ健康保險助産手當取扱簿其ノ他助産手當ニ關スル書類ヲ檢閲シ又ハ必要ナル報告ヲ徵スルコトアルヘシ
- 第十一條 保險產婆ニシテ助産ノ手當ニ關シ詐欺其ノ他不正ノ行爲ヲ爲シ若ハ保險產婆トシテ不適當ト認ムル事由アリタルモノハ其ノ指定ヲ取消スコトアルヘシ
- 第十二條 保險產婆ハ三箇月前ニ豫告ヲ爲スニ非サレハ保險產婆ヲ辭スルコトヲ得。但シ疾病負傷其ノ他已ムヲ得サル事由アルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 第十三條 保險產婆其ノ開業地(出張所ヲ含ム)又ハ氏名ヲ變更シタルトキハ變更ノ事由及變更年月日ヲ遲滞ナク知事ニ届出スヘシ

附則

本規程ハ昭和七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

健康保險產婆指定申請書

分娩前ノ診察回数	同	分娩後ノ處置回数	同
胎兒ノ體重	性別	男	女
助産ノ手當完了年月日	昭和年月日	摘要	生産死ノ別

右及報告候也

昭和年月日

業務地

健康保險產婆

静岡縣知事 殿

備考

- 一、流産早産ニアリテハ「流産早産正規産ノ別」欄ニ胎兒ノ月數ヲモ記載スルコト
- 二、助産手當ヲ其ノ完了前ニ打切りタルモノニ在リテハ「助産ノ手當完了年月日」欄ニ斜線ヲ畫スルコト
- 三、助産ノ手當ノ全部ヲ爲ササリシモノニ在リテハ其ノ事由及助産ノ手當ヲ爲シタル年月日手當ノ内容ヲ「摘要」欄ニ記載スルコト

様式第三號

請求書

但被保險者 (被保險者證 記號番號)

(助産手當料金)

分娩前診察料	金額	回数	分娩後處置料	金額	回数
--------	----	----	--------	----	----

第十五編 健康保險

私儀健康保險產婆トシテ御指定相成度左記事項ヲ具シ此段及申請候也

追而健康保險產婆トシテ御指定ノ上ハ助産手當ニ關シ静岡縣知事ト静岡縣產婆會トノ間ニ協定セラレタル事項ヲ承認ノ上健康保險ニ關スル諸規程ヲ遵守可致候

住所 氏名

静岡縣知事 殿

開業地 産婆名簿登録年月日及番號

備考

出張所ヲ設ケルモノニアリテハ開業地ノ項ノ次ニ其ノ所在地ヲ記載スルコト

様式第二號

健康保險助産手當報告書

被保險者證記號番號	第	號
工場又ハ事業場ノ名稱及所在地		
住所氏名		
出産年月日	昭和年月日	昭和年月日
流産、早産、正規産ノ別	多胎分娩ノ場合ニ於テハ胎兒及胎盤數	

〔静岡令九號〕

〔静岡令九號〕

右及請求候也	住所
昭和年月日	健康保險產婆

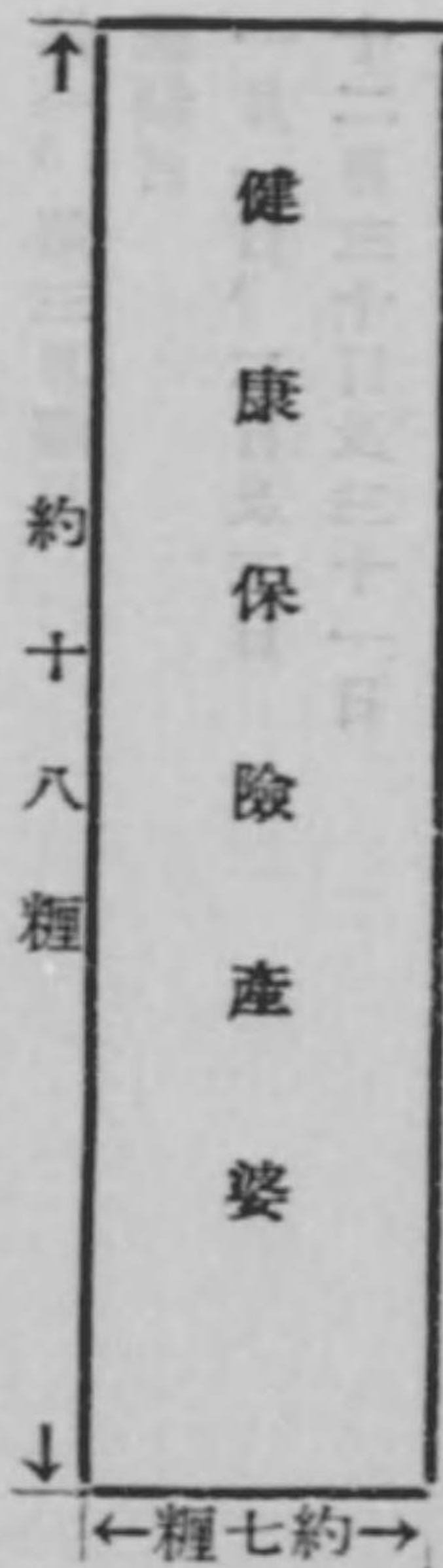
住所

健康保險產婆

支出官静岡縣知事 殿

備考 助産ノ手當ヲ完了ニ到ルマテ爲シタル場合ハ内譯欄ニ斜線ヲ畫スルコト

様式第四號



●健康保險相談所規程

昭和十一年十月三十一日 静岡縣告示第九百九十六號

健康保險相談所規程左ノ通定ム

健康保險相談所規程

第一條 政府ノ管掌スル健康保險ノ被保險者(以下被保險者ト稱ス)ニ對スル保健ノ施設トシテ健康保險相談所ヲ設ケ健康保險相談所ノ名稱、位置及開設年月日左ノ如シ

名稱 静岡縣濱松健康保險相談所

位置 濱松市新町八番地

開設年月日 昭和十一年十一月一日

- 第二條 健康保險相談所ニ於テ被保險者ノ爲ニ取扱フ事項概ネ左ノ如シ
 - 一 健康ニ關スル諸般ノ相談ニ應ジ健康診断ヲ行ヒ保健上ノ指示措置ヲ爲スコト
 - 二 太陽燈浴ヲ其ノ適應者ニ對シテ爲スコト
 - 三 糞便、尿、喀痰、血液及血壓ノ検査ヲ行フコト
 - 四 看護上必要ナル事項ノ指導ヲ爲スコト
- 第三條 健康保險相談所ハ前條ニ定ムル事項ノ外附屬事項トシテ被保險者若ハ事業主ノ求ニ應ジ健康保險法規ノ質疑ニ答ヘ其ノ手續ノ指導ヲ行ヒ又ハ必要ニ應ジ申請書、請求書、届書等ノ代書ヲ行フ
- 第四條 被保險者第二條ニ定ムル事項ノ取扱ヲ受ケントスルトキハ健康保險相談所ニ出頭シ被保險者證ヲ提示シ其ノ旨申出ヅベシ但シ被保險者證ヲ提示スルコト能ハザルトキハ其ノ事由ノ外左ノ事項ヲ申出ヅベシ
 - 一 住所、氏名、生年月日及男女別
 - 二 被保險者證ノ記號及番號
 - 三 工場、事業場又ハ事業ノ名稱及所在地
- 第五條 被保險者ハ第二條第一號(醫員ノ診察ヲ求ムル者ヲ除ク)及第四號ニ掲グル事項ニ付テハ書面ニ依リ指示ヲ求ムルコトヲ得此ノ場合ニ在リテハ指示ヲ受ケントスル事項ノ内容ノ外前條各號ノ事項ヲ書面ニ記載スベシ
- 第六條 健康保險相談所必要ト認ムル場合ハ所員ヲ工場又ハ事業場ニ派遣シ該工場又ハ事業場ノ被保險者ニ對シ健康診断又ハ血壓ノ検査ヲ行フコトアルベシ
- 第七條 健康保險相談所必要ト認ムル場合ハ被保險者療養ノ場所ニ所員ヲ派遣シ看護上ノ指導ヲ行フコトアルベシ

〔靜岡令九號〕

健康保險相談所主任ハ警察部健康保險課長ノ命ヲ承ケ所務ヲ處理シ所員ヲ指揮監督ス

- 醫員ハ健康相談ノ外技術ニ従事ス
- 事務員ハ庶務ニ従事スルノ外健康保險ニ關スル一般ノ相談ニ應ジ諸手續ニ關スル指導又ハ代書ニ當ルモノトス
- 看護婦ハ主任ノ命ヲ受ケ健康相談、看護ノ指導又ハ太陽燈ノ照射ニ當ルモノトス
- 第三條 主任ハ其ノ職務上重要又ハ異例ト認ムル事項ニ付テハ稟伺ノ上之ヲ處理スヘシ
- 第四條 主任必要アルトキハ所名ヲ以テ官公署其ノ他ト文書ノ往復ヲ爲スコトヲ得
- 第五條 主任ハ所員ヲシテ管内ニ出張セシムルコトヲ得
- 第六條 主任ハ事務ノ狀況ヲ調査シ別記第一號様式ニヨリ當月分ヲ翌月五日迄ニ警察部健康保險課長ニ報告スヘシ
- 第七條 健康保險相談所ニ於テ使用スヘキ印鑑ハ別紙雜形ニ據ルヘシ(雜形省略)
- 第八條 健康保險相談所ニ於テ備フヘキ簿册左ノ如シ
 - 一、日誌 様式適宜
 - 二、診斷簿 様式省略
 - 三、太陽燈照射簿 様式省略
 - 四、看護指導簿 様式省略
 - 五、巡回看護日誌 様式省略
 - 六、健康保險事務相談簿 様式適宜
 - 七、太陽燈照射、健康相談、各種検査日計簿 様式省略
- 第九條 本規程其ノ他別段ノ定メアルモノヲ除クノ外靜岡縣處務細則ノ規程ニ準據スヘシ

第八條 第三條ノ規定ニ依リ質疑、指導又ハ代書ヲ求ムル者ハ健康保險相談所ニ出頭シ其ノ旨申出ヅベシ但シ輕易ナルモノハ書面又ハ電話ニ依リコトヲ得

第九條 本規程ニ依リ健康保險相談所ノ取扱フ事項ハ總テ無料トス

第十條 健康保險相談所ノ執務時間及休日ハ左ノ通トス但シ都合ニ依リ變更スルコトアルベシ

執務時間
 正午ヨリ午後八時迄トス但シ第一日曜日及第三日曜日ハ午前九時ヨリ午後二時迄トス

休日
 毎月第一、第三日曜日以外ノ日曜日
 第一、第三日曜日
 祝祭日
 一月一日、二日及三日
 十二月三十日及三十一日

●靜岡縣濱松健康保險相談所處務規程

昭和十一年十月三十一日 靜岡縣訓令乙第三三三號

知事官房 總務部 警察部

健康保險相談所處務規程左ノ通定ム

第一條 靜岡縣濱松健康保險相談所(以下健康保險相談所ト稱ス)ニ醫員、事務員及看護婦若干名ヲ置ク

第二條 健康保險相談所ニハ主任ヲ置キ醫員ヲ以テ之ニ充ツ

〔靜岡令九號〕

程ニ準據スヘシ

年
別
索
引

加除
自在
現行
靜岡縣令規全集
年別索引

〔靜岡令〕

無
號

●明治八年 諸神社配札ノ初穂料ハ民費ニ相立ツルモノニ無之件……………

【七】

四

●明治八年

甲 七五

私用ノ提燈ニ赤色ノ印ハ不相成件……………

【一三】

三九二

乙 八四

御祭日御祝日等ノ節夜中日章ノ提燈掲出不相成件……………

【一三】

三九二

乙 八八

寺院諸願伺届中宗名記載方……………

【七】

六

●明治十年

甲 一〇七

雜曲神樂營業禁止……………

【一三】

四〇二

乙 一一一

社寺奉仕ノモノ浮説妄言ヲ傳ヘ民心ヲ眩惑セシメ加持祈禱等ヲナシ醫療ヲ妨ケルコトアルヘカラサル件……………

【七】

九

乙 一一八

雜曲神樂ノ内單ニ神樂ト稱スル營業差止メス……………

【一三】

四〇二

乙 六六

祭禮ニ托シ少年輩俳優ニ紛敷所業アルヲ戒ム……………

【一三】

四〇二

●明治十一年

甲 六二

神祠佛堂其他神佛ノ像號ヲ彫刻シタル石碑石塔ノ類猥リニ建設不相成件……………

【七】

一〇

乙 一一一

性質不明ナル草木ノ果實ヲ猥リニ食スヘカラサル件……………

【一四】

七七

乙 一四一

不熟ノ青蜜柑賣買禁止方……………

【一四】

七七

明治八年 明治九年 明治十年 明治十一年

- 三九 神與渡御ノ飾供奉ノ者帶刀等不苦件……………【七】
- 一三三 祭禮ニ托シ學齡兒童ヲシテ歌舞等ヲ爲サシムルヲ禁ス……………【一三】 四〇二

●明治十二年

- 四〇 郡役所諸課印……………消滅 大一五年郡役所廢止
- 七八 社寺ニ於テ菊御紋使用不相成件……………【七】 七

●明治十三年

- 一七二 上世以來御陵墓所在未定ノ分取調中ニ付古墳發見ノモノ届出方……………【七】 五一
- 三六 社寺所藏ノ寶物古文書什器等處分ノ節願出方……………【七】 一〇

●明治十四年

- 一五 格實並格油取扱注意方……………【一四】 七七
- 一八 縣社以下神社並寺院總代人選定及社寺收入財産ノ社寺有ニ屬スヘキモノト「神官」任職ニ付スルモノトノ豫約定置方……………【七】 二二
- 一六三 各地ノ字名ハ漫ニ改稱不相成……………【三】 五六
- 四六 郡役所事務受渡規則……………消滅 大一五年郡役所廢止
- 二六 詞訟審判上ニ付キ裁判所ヨリ帳簿寫取方照會アリタルトキ取扱方……………【三】 六一
- 七 地租改正等ノ節字名變更シタルモノハ改正複稱共町村簿ニ朱記方……………【三】 五六
- 六 地租改正實地丈量ノ際字名改稱許可ノモノ及舊地券調ノ際杜撰ノ字ヲ附シタルモノ訂正複稱等村簿ニ明記シ置ク件……………【三】 五七
- 號外 小學校教員心得……………【九】 二九〇

〔靜岡令〕

〔靜岡令四五號〕

●明治十五年

- 甲 九三 諸神社氏子謂ハレナク變換不相成件……………【七】 四
- 九八 公立病院概則……………【一四】 三一
- 一四五 鳥居若ハ佛門燈臺ノ類私邸内ノ外建設不相成件……………【七】 一〇
- 一四七 神社寺院ノ守札等ハ其ノ社寺ノ外出版不相成件……………【一三】 四七〇ノ二
- 四 牛馬羊豚改良名稱……………【一二】 三二五
- 三一 縣社以下神社〔祠官〕其他犯罪アリタル場合届出方……………【七】 二一
- 七二 縣社以下神社並寺院等創立再興復舊ニ關スル件……………【七】 一〇
- 乙 丙

●明治十六年

- 甲 告 一三二 他管下ニ於テ貸座敷引手茶屋及藝娼妓營業ヲ爲サントスル者添翰ヲ受クヘキ件……………【一三】 四一六
- 八 飲食物並ニ玩弄品著色料規則……………【一四】 五九
- 三七 神社氏子並寺院檀家總代人員ノ件……………【七】 二二
- 七〇 官省院廳ノ告示官報ニ登載スルヲ以テ公式ト定メラレタル件……………【一】 三
- 七二 印刷取締規則……………廢止 昭一四年縣令三一
- 一〇一 飲食物藥品使用規則……………【一四】 七七
- 一一 縣ニ屬スル徵發順序方法……………【八】 三三
- 號外 私有地タリトモ古墳等發掘スヘカラサル件……………【七】 五一
- 縣社以下神社ノ「神官」並ニ寺院住職ノ財産區別方……………【七】 一一

●明治十七年

- 告 示 五六 内外博覽會及共進會ニ於テ授與ノ褒賞水火盜難ニ罹リ失ヒタル者ニハ證明狀附與ノ

明治十五年 明治十六年 明治十七年

明治十八年 明治十九年

甲 告 示	二四五	庵原郡清水町清水受新田ニ暴風標設置	【一二】	四四六ノ二ノ二
	二九	寺院佛像他管へ出開帳スルトキハ兩管廳へ願出方	【一二】	八三五
	八〇	鏡泉ヲ發見シタルトキ又ハ使用セントスルトキノ手續	【七】	七
			【一三】	四二八

明治十八年

甲	一六	墓地及埋葬取締規則	【一四】	一七一
	四二	警察區域	廢止 大一五年告示三〇〇	
	六五	齒抜口中療治接骨等營業者鑑札下附	【一四】	二七
	六六	入齒營業者鑑札下付	【一四】	二六
	七〇	入齒齒抜口中療治接骨等從來營業者取締規則	【一四】	二六
	七五	墓地火葬場新設取擴ノ爲官民地拂下ヲ要スル節ノ願出方	【一四】	一七三
	四九	〔戸長〕役場へ人民印影簿備置ノ件	【三】	六〇ノ二

明治十九年

丙 訓 文	五	總代又ハ代人ヲ以テスル願書ニハ委任狀寫添付方	【一】	二一
	一四	共葬墓地火葬場ニ關スル費用ノ件	【一四】	一七三
	五九	新設及取擴メ墓地ノ坪數	【一四】	一七三
	三	官有社寺境内一時貸下料ハ當寺へ下渡ノ件	【七】	五〇
		軍隊待遇方	【八】	三四
		陸海軍演習及行軍ノ節取扱方	【八】	三四
		民業ニ係ル土木工事設計測量ヲ請フトキノ費用負擔方	【六】	六七

〔静岡令四五號〕

〔静岡令三八號〕

明治二十年

縣 令	一五	從前警察署又ハ〔分署〕へ差出シ來リシ請願届等便宜巡查派出所又ハ巡查駐在所へ差出スコトヲ得ル件	【一三】	一六二
通	膝底一七八三	神職大禮服及提灯徽章	【七】	一三
	農一九八八	私設海路標識統計様式	【一二】	四一七

明治二十一年

縣 令	七五	火工場取締規則	【一三】	五三八ノ八
	七六	標識設置變更及廢止ニ關スル願届方	【一二】	四一七
	一四	盜難届出方	【一三】	一六二
告 示	六九	寺院佛堂ノ開扉ヲ爲サントスルトキノ届出方	【七】	七
訓 令 甲	二二	道路橋梁ノ修繕ヲ施行セントスルトキ著手前警察官署へ通知ノ件	【六】	一三二ノ一
	二四	人民ヨリ差出ス願届書中例規ナキモノハ役場記名印押捺方	【一】	一九
	三九	枇杷葉湯三味湯販賣ニ關スル件	【一四】	六〇
訓 令 乙	二二	棄兒養育及窮民恤救米石代金交付方	【一一】	八二

明治二十二年

縣 令	一八	静岡市區域並市役所位置	【三】	二四
	一九	町村ノ區域、名稱及役場位置	【三】	二八
	二〇	市制町村制施行	【三】	三
	三八	町村ノ區域、名稱及役場位置	【三】	三五
	四九	縣社以下神社及寺院佛堂在來ノ通再築修繕ハ出願ニ及ハサル件	【七】	一一

明治二十年 明治二十一年 明治二十二年

明治二十三年 明治二十四年

- 八八 格魯兒酸加濃讓賣買授受ニ關スル件.....【一四】 五四ノ二
- 六六 町村區域更定ニ付舊町村ヲ大字トス.....【三】 五五
- 一六 靜岡市内ノ町名及町村内ノ大字ノ稱呼.....【三】 五六
- 二五 市町村條例ノ書體.....【三】 五八
- 三三 從來戸長ニ於テ取扱ヒタル事務ハ町村長ニ於テ取扱方.....【三】 六一
- 四五 確實ノ見込ナキ寄附金ヲ豫算ニ編入スヘカラサル件.....【三】 九
- 四一 縣立學校職員及町村立學校職員參賀式.....【七】 四八
- 六 社寺境内ヘ家屋ヲ建築シ及其竹木ヲ伐採不相成件.....【七】

●明治二十三年

- 三七 租稅外諸收入過課納金下戻請求順序.....【四】 一八
- 四一 遊藝場取締規則.....【四】 昭九年縣令一七
- 六一 宿屋取締規則.....【六】 廢止 大一年縣令九八
- 一三 藥品監視員巡視ノ際携帯ノ證票.....【一四】 五五
- 二七 生河豚ヲ食料ニ供スヘカラサル件.....【一四】 七七
- 八八 教育ニ關スル勅語謄本交付.....【九】 二
- 一一 官報報告規程.....【五】 五一四ノ二
- 一一 道路橋梁修繕等ノ際往來止ヲ爲スハ止ムヲ得サル場合ニ限ル件.....【六】 一三二ノ一
- 一一 諸收入收納取扱順序ノ外大藏省訓令中收入事務ニ關スルモノ適用方.....【四】 二一

●明治二十四年

- 一九 官有地諸收入金徵收規程.....【六】 三
- 一一 郡役所位置.....【六】 消滅 大一年郡役所廢止

〔靜岡令三八號〕

〔靜岡令三〇號〕

- 一 内外國艦船等危難ニ罹リタル節ノ報告方.....【一二】 四一五
- 三二 被恤救者ノ死亡其ノ他ニ依リ給與解除ニ屬スルモノ報告方.....【一二】 七七
- 四一 官地拂下貸下及水面埋立並使用等出願者アルトキ支障ノ有無調査ノ件.....【一二】 廢止 昭四年訓令甲六
- 三 獸醫又ハ蹄鐵工假免狀下付願書ヲ受理シタルトキノ具申方.....【七】 廢止 大一年訓令乙三三
- 一一 社寺總代人選舉届連署ノ件.....【七】 二二
- 七八 社寺總代人ニ關スル心得.....【七】 二二

●明治二十五年

- 三四 郡役所位置.....【三】 消滅 大一年郡役所廢止
- 四〇 登簿噸數百噸以上ノ内外國航船ヲ新造若クハ外國ヨリ買入レタルモノアルトキ海軍〔參謀部〕ニ於テ臨檢調査ノ件.....【一二】 四一四
- 五二 社寺土地ニ係ル皇宮附屬地委託出願ニ關スル願書經由方.....【七】 一一
- 一六 郵便ニテ送達スル訴訟書類ヲ受クヘキ者ナキトキ市町村役場ヨリ返還スルハ法文ノ旨趣ニ反スル件.....【三】 六一
- 一九 市役所町村役場處務規程準則.....【三】 八

●明治二十六年

- 六七 郡令ヲ公布スルノ方法.....【三】 消滅 大一年郡役所廢止
- 七〇 教育會開設ノモノ届出及報告方.....【三】 廢止 昭一三年縣令二九
- 七三 燧爐及煙筒取締規則.....【三】 三四五
- 四二 墓地火葬場及斃牛馬捨場廢止願ノ件.....【一四】 一七四
- 六三 郡役所位置.....【一四】 消滅 大一年郡役所廢止
- 六 市町村費負擔ニ係ル官有堤塘道路並木敷ノ使用及同上ノ堤塘道路並木敷用惡水路土.....【一四】

明治二十五年 明治二十六年

甲	居敷等ニ屬スル竹木其他ノ處分及其收益ニ關スル件	【六】	四
七	徵發令ニ依リ市町村ニ於テ負擔スヘキ費用ノ件	【三】	九
二二	市町村名ノ變更又ハ役場位置變更ニ關スル稟請方	【三】	五六
二四	市町村立小學校生徒貯金旨意方法網領	【九】	一〇〇
三四	學校沿革誌編製項目並學校沿革誌編製心得	【九】	一〇〇
三八	銀行貯蓄銀行出張所代理店ニ關スル取扱手續	【一二】	四一八
二〇	官吏職務上民事ニ關シ證人トシテ裁判所ヘ出頭シタル旅費日當交付ノ節收納方	【四】	二一
二一	免租地ノ興廢願等ニ關スル手續	廢止	大一年訓令甲三四
會六六	町村沿革誌編纂方	【三】	二三
會六八	市沿革誌編纂方	【三】	二二
會一一八九	市町村及水利組合公債募集ノ件	【三】	一三四

●明治二十七年

調令	縣立學校職員休職者居住ニ關スル件	【九】	二九三
甲	銀行事業ヲ營ム會社ノ資本増減申請書ニ添付スヘキ書類	【一二】	四一八
乙	小學校生徒體育及衛生ニ關スル件	【九】	八五
一四	大藏省所管諸貸付金取扱規程	【四】	一八

●明治二十八年

縣令	米穀改良組合規則	廢止	昭七年縣令二三
一一	八歳未満ノ幼兒ヲ貫受クル者ノ届出方	【一一】	一〇九
四五	質屋取締法及質屋取締法細則施行規則	【一三】	四三五

〔縣令三〇號〕

〔縣令四〇號〕

甲	古物商取締法及古物商取締法細則施行規則	【一三】	四三七
五一	吐瀉又ハ下痢症ニ罹リタル患者ノ排泄物及其ノ汚染シタルモノヲ河川溝渠池沼ニ投棄又ハ洗滌スヘカラサル件	【一四】	一二六
一二	小學校ニ於テ唱歌用ニ供スル歌詞及樂譜使用ノ件	廢止	昭六年訓令甲一二
通	小學校生徒樹栽ノ件	【九】	九七

●明治二十九年

縣令	舂舟營業取締規則	【一三】	四八一
告示	郡役所位置	消滅	大一年郡役所廢止
三〇	醫師開業免狀藥劑師免狀ノ下付願ニ印紙貼用方	【一四】	九
三二	登簿噸數百噸以上ノ内外國航船ヲ新造若ハ外國ヨリ買入レンタルモノアルトキ海軍軍令部ニ於テ臨檢調査ノ件	【一二】	四一四
一〇	官國幣社所有ニ係ル版權地所建物國債證券其ノ他ノ登録若ハ登録ヲ變更スル場合社務所名ヲ以テスル件	【七】	二五
甲	船舶衝突豫防ニ關シ注意	【一二】	四一四
一三	陸軍參謀本部員ヲ派遣各港ノ汽船ヲ實地調査セシムル件	【一二】	四一四
一五	縣社以下社司社掌ノ除服並私事旅行取扱方	廢止	大一年訓令甲七〇
一六	縣社以下社司社掌ノ除服並私事旅行出願方	同上	

●明治三十年

縣令	胞衣及産穢物取扱規則	【一四】	一七四
三七	料理店、待合茶屋、芝居茶屋、遊船宿、貸席、藝妓屋、銘酒屋、飲食店營業ニ關スル取締規則	廢止	昭一四年縣令五

縣令	五七	煙火取締規則	廢止 昭三年縣令三九
告示	一	府縣制施行	【三】
	四四	船舶ノ検査執行地	【一二】
	五六	慈善救濟基金管理方法	廢止 昭二年告示八〇〇
	七九	清水横濱税關支署監視區域	【一二】
	一一四	郡役所位置	消滅 大一五年郡役所廢止
	一二六	〔水利組合條例〕施行	【三】
	一	官國幣社官司職印	【七】
訓令	九	學校清潔方法	廢止 昭二年訓令甲一
甲	一〇	市町村醫設置規則	【一四】
通	一〇	縣社以下神職職務上職印押用方	【七】
警	一〇八五	外國艦艇港灣出入報告心得	【一三】
保	一〇八五	巡查教習所職制及巡查教習所規則	廢止 昭五年訓令乙二八七
保	八三九	外國艦艇港灣出入ニ關スル報告電文簡約方	【一三】

明治三十一年

縣令	八	大井川筏乘營業取締規則	【一三】
	二一	市町村衛生組合設置ニ關スル規程	【一四】
	三七	娼妓貸座敷營業免許地	【一三】
	六一	火災場取締規則	【一三】
	一一	巡查派出所請願規則	【一三】
	二	府縣ニ對スル關省ノ訓令ニシテ〔郡〕市役所等ニ關スルモノノ措辨方	【一】
	一六	縣社及鄉村社ニアラサル神社ノ社掌定員ノ件	【七】

〔靜岡令〕

〔靜岡令三〇號〕

乙	二一	當廳ヨリ發スル辭令並免許狀等ノ受書ヲ要セサル件	【一】
丁	三	神社寺院佛堂火災注意方	【七】
三	二	市町村立小學校教員退職料又ハ扶助料ヲ受クル者其在職セシ他府縣規定ノ書式ニヨ	【四】
	一〇九	ル證明書又ハ檢閱報告書等ノ下付ヲ請フモノアルトキノ取扱方	【七】
	四〇一九	教宗派ニ屬スル教師ニシテ神社ニ於テ布教等ノ所業無之注意方	【七】
	四七四	古社寺保存金管理規程	【七】
參議	九〇	神社寺院佛堂ニ於テ殿堂庭園什寶物等ノ觀覽料ヲ徵收セントスルトキノ出願方	【七】
		靜岡縣地方森林會議員及書記手當並旅費支給規程	【四】

明治三十二年

縣令	五	雇人口入營業取締規則	廢止 昭元年縣令二
	二六	民法第三十四條ニ依リ許可ヲ得又ハ民法施行法第十九條ニ依リ認可ヲ受ケタル法人	【一一】
告示	九四	ノ報告事項	消滅 昭二年告示一
	一三〇	各選舉區ニ於テ選舉スヘキ縣會議員數	【四】
訓令	四	縣會議員並名譽職參事會費費用辨償額及旅費支給規程	廢止 昭一三年訓令甲一〇
	二四	市町村立小學校男教員職務上著用スヘキ服裝ニ關スル件	【六】
	二四	地盤ノ市町村有又ハ個人ノ所有ニ屬スル堤塘道路用惡水路土居敷及之ニ生スル雜產	【一三】
	七	物處分ノ件	【九】
保	八三三	遺失物取扱規程	【九】
甲	八三三	縣立中學校教員職務上著用スヘキ服裝	【九】
訓	八三三	師範學校教員職務上著用スヘキ服裝	【九】
檢	五	檢疫委員職務規程	【一四】

●明治三十三年

縣令	二〇	產婆規則施行細則	廢止 昭三年縣令五三
	二一	產婆試驗規則施行細則	【一四】 一八
	二二	傳染病院及隔離病舎設置規程	【一四】 三二
	二三	傳染病院及隔離病舎管理法	【一四】 三三
	二四	縣令公布式	【一】 一
	三一	靜岡市ニ汚物掃除監視吏員設置	全改 昭四年縣令三五
	三二	掃除巡視採用規則	【一四】 一〇一
	三三	掃除巡視服務規程	【一四】 一〇一
	三七	人力車營業取締規則	全改 昭三年縣令五六
	三八	乘合馬車營業取締規則	全改 昭三年縣令五七
	四〇	縣稅徵收ニ關スル細則	廢止 大一年縣令六八
	五七	靜岡市外三ヶ町ノ義務ニ屬スル汚物處分ニ關シ除外ノ件	【一四】 一〇四
	五八	駿東郡沼津町ニ汚物掃除監視吏員設置	廢止 昭四年縣令二
	六八	市町村立小學校教育費國庫補助法第六條等ニ依ル支給金給與規程	【九】 三四九
	七四	幼稚園保姆及小學校ニ類スル各種學校教員免許規則	【九】 三一四
	七九	清涼飲料水營業取締規則施行細則	【一四】 九一
	八一	冰雪營業取締規則施行細則	【一四】 九三
	八二	明治三十三年法律第十五號同年內務省令第十號ニ依リ警察官署ハ其ノ營業者ニ對シ行政廳ニ屬スル權限ヲ行フコトヲ得ルノ件	【一四】 七八
	八三	市町村ハ傳染病豫防救治ニ從事スル者ノ手當金支給ニ關スル規定ヲ設ケ施行方	【一四】 一八五
	九七	小學校幼稚園盲啞學校其ノ他小學校ニ類スル各種學校設置廢止等ニ關スル規則	廢止 大一年縣令一二〇

〔靜岡令〕

〔靜岡令四七號〕

告示

諭告

訓令

告示	六八	檢疫委員設置	【一四】 一二六
	一〇二	農事試驗場設置	【一二】 二〇八
	一一〇	四大川附屬物認定	【六】 一五〇
	一	菊御紋章濫用不相成件	【一三】 一八五
諭告	一六	廳舎校舎ノ建築修繕工事ニシテ豫算令達シタルモノノ施行及精算報告方	【六】 六七
訓令	二一	郡役所處務規程	消滅 大一年郡役所廢止
	二二	郵便電信局ヨリ地盤ノ官有ニ屬スル堤塘道路竝木敷へ郵便柱函新設移轉ノ照會アリタルトキノ取扱方	【六】 九
	二八	市町村立小學校及〔實業補習學校〕正教員休職若ハ退職ニ關シ差出スヘキ傷痕又ハ疾病診斷書書式	【九】 二八五
	二九	市町村立小學校長及教員職務及服務ニ關スル細則	【九】 二七二
	三〇	學齡簿整理規程	【九】 七一
	三五	尋常小學校設置等ニ關スル稟申並報告手續	廢止 大一年縣令一二〇
	三七	小學校授業料ニ關スル規程	【九】 三七九
	三六	社寺土地御料林野特賣規程ニ依リ拂下ヲ得タル社寺ノ財産ニ對シ濫リニ伐木又ハ賣買等爲スヘカラサル件	【七】 五〇
訓令	三七一	簿冊編纂規則	【一三】 一二九
訓令	二五〇	縣收入ノ滯納處分ヲ縣外ニ於テ爲ス場合ノ取扱方	【四】 二六九

●明治三十四年

縣令	三	學齡兒童就學ニ關スル細則	【九】 四八ノ二
	四	市町村立小學校教員俸給旅費及諸給與規則	【九】 三二五
	五	小學校ノ教科及編制ニ關スル細則	【九】 七七

縣令

- 六 市町村村學校組合ノ區長及其ノ代理者並學務委員ニ關スル規則.....【九】 一〇二
- 二二 貸座敷引手茶屋娼妓取締規則.....【一三】 四〇七
- 二五 娼妓健康診斷規則.....【一四】 三八
- 二九 公立中學校高等女學校及實業學校職員職務ニ關スル規則.....【九】 二七一
- 三〇 靜岡縣縣立中學校學則.....【九】 一〇三
- 三二 縣稅檢査規則.....【一三】 廢止 昭二年縣令二七
- 四六 寄附金募集取締規則.....【一三】 三七一
- 六六 小學校教科用圖書指定及採定.....【九】 八六
- 九六 古墳又ハ古墳ト認ムヘキ箇所發掘セントスルトキノ手續.....【七】 五一
- 一一〇 中學校高等女學校實業學校令ニヨリ教科用書採定ニ關シ認可稟申方.....【九】 一五二
- 二〇八 縣參事會委任事項.....【三】 一
- 一 不發彈取扱ニ關スル注意.....【一三】 三七一
- 五 各種ノ商品等ニ帝室御用其他 皇室ニ關スル文字濫用不相成件.....【一三】 一八五
- 二 御影並勅語謄本奉置等ニ關スル規程.....【一三】 廢止 大一年訓令甲五一
- 一 縣立學校校長職務規程.....【九】 二七一
- 一六 縣稅檢査員ニ於テ關係帳簿ノ閱覽ヲ求ムルトキハ拒ムコトヲ得サル件.....【四】 二四七
- 二〇 旅費ノ請求ニシテ本縣管外ニ涉ル旅行ニハ里程證明書添付方.....【四】 三四二
- 二一 市町村立小學校教員俸給旅費及諸給與規則第三十條ノ給與金支給手續.....【九】 三三〇
- 二二 國庫歸屬品及沒收品公賣並ニ無價物廢却處分方.....【四】 九
- 二三 師範學校校長職務規程.....【九】 一七七
- 二九 師範學校校長學事視察規程.....【九】 一七八
- 三二 師範學校本科生徒病類別患者表差出方.....【九】 一七九

〔靜岡令四七號〕

訓令丙

- 四 巡查教習所別科教習規程.....【一三】 廢止 昭五年訓令乙二八七
- 一三二 警察事務循環執行規程.....【一三】 廢止 昭一四年訓令乙八〇
- 一三三 巡視規程.....【一三】 廢止 昭四年訓令乙一〇
- 一三四 貸座敷引手茶屋娼妓取締規則取扱心得.....【一三】 四〇九
- 二二九 警察醫長及警察醫提燈ノ件.....【一三】 七六
- 一八 縣稅檢査員職務規程.....【四】 二四六ノ一二
- 二〇 縣經濟ニ屬スル財産中各部課ニ屬スル土地建物臺帳調製及通報方.....【四】 一四九
- 三四 警察部電話所處務規程.....【一三】 七〇
- 三五 靜岡縣國庫所屬物品取扱細則.....【四】 五

〔靜岡令四〇號〕

●明治三十五年

- 一三 耕地宅地其他種目ノ何タルヲ問ハス公共ノ水利ニ關係アル土地ニ於テ他ノ障害ヲ顯ミス盛地所下其他ノ行爲ヲ爲スコト禁止.....【六】 五
- 一五 理髮營業取締規則.....【一四】 全改 昭三年縣令六三
- 一七 死體解剖規則.....【一四】 一八七
- 二一 貸座敷娼妓賦金賦課徵收規則.....【四】 三二三
- 二五 罹災救助基金法施行規則.....【一】 四七
- 三一 苗代田施設ニ關スル件.....【一】 一二ノ一七
- 四〇 縣社以下神社神職推薦書式.....【七】 一六
- 五七 水浴ニ關スル取締規則.....【一三】 四二八
- 七〇 實業補習學校設置廢止及教科書ニ關スル細則.....【九】 廢止 昭一〇年縣令一七
- 三三 師範學校中學校等教員檢定出願手續.....【九】 二九三
- 二五六 四大川附屬物認定.....【六】 一五〇

明治三十五年

告示 二七三

元本縣巡查退隱料補助金扶助料請求ニ關スル件.....【四】 三八〇
貨座敷、引手茶屋、娼妓賦金取扱手續.....全改 昭三年訓令甲六
衆議院議員選舉用物品交付取扱規程.....廢止 大一五年訓令甲四一

訓令 甲 九

明治三十三年勅令第二百八十二號ニ依リ地方長官ニ報告ヲ爲シ又ハ地方長官ノ認可ヲ受ケントスルトキノ經由方.....【一】 一一一
海技免許ヲ受有スル者其職務ヲ行フニ當リ衝突乗揚觸礁等ノ海難ニ罹リタル當該船長ヨリ届出アリタルトキノ取扱方.....【一二】 四一五

訓令 丙 二〇九

海底沈没船舶ノ位置狀況報告方.....【五】 五二一
市町村立小學校教員加俸費支拂ニ關スル規程.....消滅 大一五年郡役所廢止
精神病者取扱手續.....【一一】 一一九

訓令 丙 二五二

電話工手及電話工夫ノ携帶スル提燈徽章ノ件.....【一三】 一八二
電話工手電話工夫見習服制.....廢止 昭五年訓令乙一〇〇
電話工手電話工夫印鑑.....【一三】 一八一

訓令 丙 二八七

警察官非常召集規程.....廢止 昭四年訓令乙一八五
外國艦艇ノ港灣出入報告ニ關スル件.....【一三】 一五七

訓令 丙 四一二

家庭又ハ其他ニ於テ尋常小學校ノ教科ヲ修メントスル兒童就學者ニ對シ認可條件.....【九】 七四
秘密文書取扱規定.....【一三】 一二九

訓令 丙 四六一

國庫費支辨ニ屬スル雇員俸給支給規程.....【四】 三三二
縣經濟ニ屬スル收支決算報告ノ件.....【四】 一三八
出張裁定書様式.....【四】 三四一

訓令 丙 四八

小學教員講習科ヲ修了シ師範學校へ入學ノ件.....【九】 一七八

明治三十六年

〔辭岡令〕

〔辭岡令一九號〕

告示 二二

官舎貸與規程.....【四】 三二八
使用料手数料其他縣收入滯納者ニ關スル督促規程.....【四】 二七九

告示 二七

公立學校職員俸給支給細則.....【九】 三三〇
公立中學校高等女學校及實業學校准教員ノ俸給並學校長正教員會監書記及准教員ノ旅費其他諸給與ニ關スル規則.....【九】 三二〇

告示 三六

農事試驗場分析鑑定規程.....【一二】 二〇八
銃砲射擊取締規則.....廢止 大一五年縣令四二

告示 四三

四大小川ノ内河川ヲ施行セラレタル部分ニ於ケル沿岸沿堤及河川附近ノ土地ノ區域.....【六】 一三八
普通水利組合ノ區域及管理者.....全改 昭一二年告示七九九

告示 四八

縣稅其他諸收入滯納處分事務規程.....廢止 昭五年訓令甲一七
〔獸疫豫防法〕第十條畜牛結核病豫防法第十三條第三項評價書及〔明治三十四年勅令第九十九號〕第一條第一號費用請求書並仕譯書様式.....【一二】 三六七

告示 一五

縣金庫検査規程.....廢止 昭二年訓令甲二八
官廳力不動産ニ關スル權利ヲ取得シタル場合ニ於ケル登記義務者ノ承諾書差出期日.....廢止 昭四年訓令甲六

告示 一七

陸地測量諸標及同敷地ニ關スル保管並取締方.....【六】 九
警察獸醫規程.....廢止 昭七年訓令乙一五三

告示 二〇

電話工手旅費支給方.....廢止 昭五年訓令乙一〇二
汽機汽罐監査員俸給旅費支給規程.....【一三】 一一九

告示 二九〇

公立學校職員俸給令第十條但書ニ該當スル不足額支給.....【九】 三二〇
官國幣社務規程.....【七】 一
官國幣社營繕ニ關スル規程.....【七】 二五

告示 五二一

牛乳營業取締規則及同施行細則執行心得.....自然消滅
明治三十六年 一七

廳中達

五五 竝木堤上木其他使用ニ關スル規程……………【六】 一八

●明治三十七年

- 縣令 一一三 東亞同文會留學生ニ關スル規程……………【九】 三九七
- 一一四 戰地勤務ニ因レル死傷者及從軍者等ノ子弟ニ對スル公立中學校高等女學校授業料及
- 入學料減免ニ關スル件……………【九】 三九七
- 二〇 小學校設備規則……………【九】 三九七
- 三〇 大井川通船營業竝水夫取締規則……………【一三】 四八四
- 四八 汽鐘汽機取締規則……………【一三】 四八四
- 五〇 小學校教科用圖書……………【九】 八七
- 二一八 四大川附屬物認定……………【六】 一五〇
- 一一一 他府縣所轄ノ支廳郡市町村警察署等ニ對シ照會囑託等ヲ爲シ又他廳府縣所轄ノ官公
- 署ヨリ照會囑託ヲ受ケタルトキノ取扱方……………【三】 一五六
- 八八 縣立中學校縣立高等女學校ヘ戰地勤務ニ因レル死傷者及從軍者等ノ子弟ニ對スル授
- 業料及入學料減免ニ關スル規定ニ該當スルモノニ對シ授業料及入學料ヲ徵收セサル
- 件……………【三】 一五六
- 一一 市町村設備ノ地租名寄帳照合方……………【三】 一四〇ノ一
- 一七 地租名寄帳徵稅元帳及國稅金收納簿ニ關スル様式……………【三】 一四〇ノ二
- 二一七 飲料水ノ試驗勵行方……………【一四】 八三
- 四七〇 國庫費支辨ノ巡查部長事故アルトキ縣費支辨ノ巡查部長代務シタル場合ノ旅費ニ關
- スル件……………【一三】 一一五

●明治三十八年

〔靜岡令一九號〕

〔靜岡令〕

- 縣令 一 工事執行規程……………【六】 一四
- 七 靜岡縣縣稅賦課規則……………【九】 八七
- 二〇 小學校教科用圖書指定及採定……………【六】 一三六
- 二六 河川敷地及流水竝河川附屬物占用規程……………【六】 一六七
- 四〇 河川管理員設置規程……………【六】 一六〇
- 一 工事執行規程施行細則……………【四】 一四七
- 三五 入札又ハ契約保證金ニ使用スル債券ノ擔保價格……………【四】 一四七
- 三九 靜岡縣立學校基本財産蓄積規程……………【九】 三〇〇
- 二八九 小學校教員檢定試驗出願者ニシテ軍役若ハ之ニ關スル職務ニ服スル爲試驗ヲ受ケル
- コトヲ得サル者ニ關スル件……………【一二】 五三八
- 七 竹林自然枯病ニ對スル注意方……………【六】 六七
- 五 工事請負及工用品竝職工人夫供給規則ノ入札人又ハ契約保證人タラントシテ資格證
- 明ヲ顯出タルトキ證明方……………【六】 六七
- 一五 郡ニ於テ官有道路用惡水路溝渠堤防土居物揚場溜池廢止ヲ許可シタルトキハ所轄稅
- 務署ニ通知方……………【六】 六七
- 一九 郡長委任事項第十項ニ依リ處分シタル潰地ハ許可年月日等所轄稅務署ニ通知方……………【六】 六七
- 二〇 土木工事取締規則ニ依リ郡ニ於テ許可スヘキ工事ニシテ郡長委任事項第十項ニ掲記
- 外ノ官有地及民有社寺境内ノ潰地トナルモノアルトキハ工事許可以前許可ヲ受ケ
- キ件……………【五】 五二一
- 二五 海難事件ノ顛末等報告方……………【一】 二五
- 二六 金圓物件寄附及施與者報告手續……………【一】 二五
- 三九〇 考試施行細則……………【一】 二五
- 四六二 水産試驗場規程……………【一】 二五

訓令 丙 四九七

巡查休暇規則..... 廢止 昭八年訓令乙三五

●明治三十九年

- 縣令 一 小學校教科用圖書指定及探定.....【九】 八七
- 四〇 「清國」ニ渡航シ又ハ人ヲ「清國」ニ派遣シテ寄附金品ヲ募集セントスル者ノ届出方.....【一三】 三七二
- 四二 屠場法施行細則.....【一四】 一六一
- 四八 屠畜検査手数料徴收規則.....全改 昭四年縣令五〇
- 五六 縣費ヨリ俸給ヲ受クル吏員職員職務ノ爲メ死傷シタルモノ手當支給方.....【四】 三三六
- 六〇 渡船營業取締規則.....【一三】 四八二
- 六三 外國旅券下付出願ニ關スル手續.....廢止 昭四年縣令五八
- 七三 種牝馬検査施行細則.....【一二】 三二二
- 七六 食肉販賣營業取締規則.....【一四】 八一
- 八七 縣有財産管理規則.....【四】 三二七
- 八八 中毒患者死者届出規則.....【一四】 九四
- 九五 醫師會規則施行細則.....【九】 八
- 九七 小學校教科用圖書指定及探定.....【一三】 一六四
- 一九 口頭願届事項.....【一二】 四二一
- 七二 工業試驗場漆器部、紙業部、庶務部、染織部設置.....【六】 一五〇
- 一三六 四大川附屬物認定.....【三】 三
- 一 郡是町村是ノ調査ニ關スル件.....廢止 昭二年訓令甲二八
- 七 縣會計検査規程.....

〔辭岡令〕

〔辭岡令四一號〕

訓令 乙

- 二二 検視規程..... 廢止 昭一〇年訓令甲一
- 二六 郡長委任事項ニ依リ處分シタル事件中報告事項..... 廢止 大一年訓令甲三四
- 二七 警察注意報規則..... 廢止 昭一四年訓令乙八〇
- 二五五 小使被服制式及使用期限.....【一三】 一七〇ノ八
- 三七五 實務練習規程.....【一三】 一〇二
- 三七六 遺失物法ニ依リ届出ヲ受ケタル鹽ノ處分ニ關スル件.....【一三】 三八九
- 六〇九 「清國」ニ於テ寄附金品募集届出ニ關スル取扱手續.....【一三】 三七二
- 六六九 屠畜検査ニ従事スル衛生職員服務規程..... 廢止 昭七年訓令乙一五三
- 六七〇 屠場法施行細則取扱手續.....【一四】 一六三
- 八〇一 渡船營業取締規則取扱心得.....【一三】 四八四
- 八五七 出張命令簿様式及記載例.....【一三】 一四五
- 八七六 刑事交收簿様式..... 廢止 昭二年訓令乙八〇
- 八七七 飲食物其他物品收去並有害品處分ニ關スル取扱手續.....【一四】 七八
- 九〇〇 町村事故報告例設定方..... 消滅 大一年都役所廢止

●明治四十年

- 縣令 九 消防組規則施行細則..... 廢止 昭一四年縣令四
- 一九 休業講習規程..... 廢止 昭五年縣令三一
- 二三 貸貸器具取締ニ關スル件.....【一四】 一八七
- 二六 富士山休泊所、合力及寫眞營業取締規則.....【一三】 四四五
- 三四 移民保護法施行細則第十三條ノ事務員及同第五十一條ニ依ル金錢貸付業者ニ關スル規則.....【一一】 一七三
- 六二 市町村ノ廢置分合若ハ境界變更ニ依リ消滅スヘキ學校幼稚園及兒童教育事務委託ノ規則.....

告示	一一三	存續ニ關スル手續及明治三十四年勅令第九十七號ノ規定ニヨリ存續シタル學校及幼稚園ノ管理者ノ執行スヘキ職務等	【九】	四八
告示	一七五	神饌幣帛料ヲ供進シ得ヘキ神社ノ神職缺員ノ神社ヘハ供進セサル件	【七】	三
告示	二	肥料検査分析所移轉	【一一】	五六
訓令甲	一八	土木工事ニ關スル潰地土地願一筆限取調表ニ登記區別記載方	【六】	九
訓令甲	二〇	當廳ヘ差出スヘキ諸願届ノ内土木管理區所ヘ送付スヘキモノノ件目	【一】	二一
訓令乙	三三	學校ニ於ケル「トラホーム」豫防ニ關スル件	全改	大一五年訓令甲六九
訓令乙	二〇	徴兵處分ヲ受クヘキ所在不明者調査規程ニ關スル施行細則	全改	昭八年訓令甲五
訓令乙	一一〇	洪水ノ爲交通杜絶シ警察事故ノ報告ヲ爲シ難キ場合ノ信號通報	【一三】	一五六
訓令乙	二九三	官國幣社神職及雇員ノ毎月手當額	【七】	一三
訓令乙	三三二	皇族大臣外國公使警衛心得	廢止	昭二年訓令乙三〇
訓令乙	三三二	口頭盜難届記載様式	全改	昭四年訓令乙七七
訓令乙	五五五	巡查部長派出所詰巡查部長勤務規程	【一三】	三三
訓令乙	七六六	案内業者取締ニ關スル件	【一三】	四六二
訓令乙	七六六	孤兒貧兒ノ扶養者又ハ其他ノ金品募集等ニ付取締方ノ件	【一三】	三七二
訓令乙	三五五	道路常用工夫被服類給與規程	【六】	一三〇

●明治四十一年

縣令	二五	市町村立小學校教員住宅費補助規程	【九】	三五〇
縣令	三〇	尋常小學校准教員養成所ニ關スル規程	【九】	三一六
縣令	三四	藥種商製業者取締細則	【一四】	五三
縣令	三六	保安林施行規程	【一二】	四六三
縣令	三八	營林監督規程	【一二】	四七六

〔靜岡令九號〕

告示	四二	小學校教科用圖書指定及採定	【九】	八七
告示	四六	小學校教科用圖書指定及採定	【九】	八七
告示	五三	赤痢ノ疑似症ニ對シ傳染病豫防法適用	【一四】	一二二
告示	二二	森林原野開墾禁止又ハ制限	【一二】	四九〇
告示	六四	小學校教員及幼稚園保母檢定細則	【九】	二九五
告示	七八	農事試驗場茶葉部設置	廢止	昭一二年告示二六六
告示	一〇〇	森林原野開墾禁止又ハ制限	【一二】	四九〇
告示	一一五	農事試驗場業務項目	【一二】	二〇八
告示	一一六	農事試驗場苗木燻蒸施行規程	【一二】	二一一
告示	一二二	縣金庫名稱位置	廢止	昭四年告示一九〇
告示	一三六	農會ニ於テ調査スヘキ農事ニ關スル報告様式	【五】	五一七
告示	二六五	小學校教科用圖書指定及採定	【九】	八七
告示	四三四	會計ニ關スル規定ヲ適用スヘキ神社指定	【七】	四五
告示	四七一	森林原野開墾禁止又ハ制限	【一二】	四九〇
告示	四九八	水利組合法第九十條ニ依リ現ニ存續スル水利土工會ニシテ水利組合ト見做サル者	【三】	一五九
告示	五〇〇	人民ヨリ當廳ヘ差出シ又ハ當廳ヲ經由スル諸願届書等ノ差出順序並通數	廢止	昭四年告示三〇四
告示	五二二	肥料検査官吏ノ身分ヲ證明スヘキ證票様式	【一二】	五五
告示	五四三	小學校教科用圖書指定及採定	【九】	八八
告示	二	皇后陛下 東京蠶業講習所ヘ臨御ノ際賜リタル令旨ニ付臣民タル者ノ心得方	【一二】	九二
告示	四	戊申ノ詔書ニ關シ縣民ノ心得方	【一】	一八
告示	五	稻作改良ニ關スル件	【一二】	一一〇
告示	一五	地方税制限ニ關スル規定改正ニ付注意方	【三】	一一三
告示	一六	行路病人行路死亡人及其同伴者ノ救護並取扱手續	【一一】	一一一

〔靜岡令四三號〕

訓令甲	一五	地方税制限ニ關スル規定改正ニ付注意方	【三】	一一三
訓令甲	一六	行路病人行路死亡人及其同伴者ノ救護並取扱手續	【一一】	一一一

訓令甲	二〇	陸軍召集諸費支出規程ニ依ル出納官吏及分任出納官吏	廢止 大正一五年訓令甲六七
	二一	海軍召集諸費支出規程ニ依ル出納官吏及分任出納官吏	同上
	四七	戊申ノ詔書ニ關シ官公吏心得方	【一】 一七
	五〇	稻作改良ニ關シ當業者督勵方	【二二】 一二ノ一七
訓令乙	一六四	農事試驗場規程	全改 大正五年訓令乙三六一
	二〇九	藥種商製藥者取締細則取扱心得	【一四】 五四
	三五六	官國幣社ニ奉幣使參向行列	【七】 二
	三五七	縣社幣使參向行列	【七】 四
	四〇四	警察巡閱手續	廢止 昭九年訓令乙二一二
	五一七	刑ノ執行猶豫犯人取扱手續	【一三】 五七五
	五一八	刑ノ執行停止者取扱手續	【一三】 五七七
	五一九	警察犯即決處分手續	【一三】 五五二
	五二四	假出獄者監督事務取扱心得	【一三】 五七八
	五三九	賣藥部外藥劑販賣取締規則取扱心得	【一四】 七五
	五五一	陸海軍軍人及之レニ準スヘキ者ニシテ其身分ヲ失ヒタル刑ノ執行猶豫犯人取扱手續	【一三】 五七六
	五九〇	陸海軍監獄ニ於テ假出獄ヲ許サレタル陸海軍軍人及之レニ準スヘキ者ニ對スル假出獄者監督事務取扱心得	【一三】 五八〇
應中達	四八	官吏出張中郵便料若ハ電信料ノ繰替拂ヲナシタル場合ノ請求期限	【四】 一五八ノ一五

●明治四十二年

縣令	七	官有土地水面使用規程	廢止 昭四年縣令一七
	八	官有土地水面使用規程ニ基キ官有土地水面使用ノ許可ヲ受ケ現ニ使用權ヲ有スルモ	

〔靜岡令四三號〕

〔靜岡令一號〕

告示	一七	ノハ四十二年縣令第七號ニ依リ許可ヲ受ケタルモノト見做ノ件	【六】 一
	二〇	靜岡縣警察犯處罰令	【一三】 五五一
	二二	市町村立小學校教員加俸給與細則	【九】 三四四
	五九	競馬取締規則	【一三】 三七九
	六一	小學校教科用圖書指定及採定	廢止 昭八年縣令五二
	九五	巡查教習所移轉	【一三】 九八
	一一〇	感化法施行	自然消滅
	二〇三	地方天氣豫報地方暴風警報規程氣象信號標式及管内氣象電報取扱規則	廢止 昭二年告示三六
	二六〇	巡查採用試驗規則	【一三】 九二
	三八九	馬匹種類ノ稱呼並馬匹特徵記載例	【二二】 三一九
	一	第十五師團借上馬匹取扱規則	廢止 昭二年告示一〇三
諭告	一	癩瘰防ニ關スル注意事項	【一四】 一四九
	三	馬疫豫防心得	【一二】 三六二
訓令甲	六	官有土地水面使用規程ニ關スル取扱方	廢止 昭四年訓令甲六
	一〇	癩瘰防ニ關スル件及同施行規則執行手續	【一四】 一四五
	一六	官國幣社以下神社並寺院佛堂境内官有地木竹管理規則ニ關スル細則	【七】 二六
	二六	馬疫豫防ノ件	【一二】 三六六
訓令乙	二二八	癩瘰防事務ニ從事スル醫師其他ノ手當旅費支給規程	【一三】 一一九
	二四三	靜岡縣工業試驗場規程	【一二】 四一九
	二四四	工業試驗場工作物拂下並委託製作規程	【一二】 四二一
	二四五	工業試驗場分析鑑定機械使用及貸付規程	【一二】 四二二
	二四六	工業試驗場商議員規程	【一二】 四二一
	二五七	耕地整理基本調査規程	【一二】 二五七

耕地整理基本調査及設計調査細則

【一三】

二五七

●明治四十三年

縣令	九	小學校教科用圖書指定及探定	【九】	八八
	一〇	砂防指定地取締規程	【六】	一六八
	一六	賣藥部外製劑取締規程	【一四】	七四
	一七	靜岡縣立三方原學園規則	【一一】	一〇六
	一八	砂防吏員設置規程	【六】	一六九
	三六	靜岡縣立三方原學園生徒在園費徵收方法及入退生引取費免除並入退園ニ關スル手續等	【一一】	一〇八
告示	六二	市町村立小學校訓導等ニシテ傷痍若ハ疾病ノ爲休職トナリタル者ニ關スル件	全改 大一年縣令一〇一	二一五
	四二	農事試驗場茶葉講習規程	【一二】	二一五
訓令甲	三	癩豫防ニ關スル辨償金徵收ニ關スル件	【四】	一三八
	六	市町村種痘事務整理順序	【一四】	一七五
	一五	靜岡縣立三方原學園規則施行細則	【一一】	一〇八
	三二	出獄人保護手續	【一三】	五九〇
	五三	犯罪被疑者視察規程	【一三】	五七三
訓令乙	三五	市町村其他ノ公共團體ニ於ケル制限外附加稅又ハ特別稅ノ新設、增額、變更ニ關スル議決ノ許可稟請ニ添付スヘキ書類様式	廢止 昭二年訓令甲一二	二一五
	四八	農事試驗場商議員規程	【一二】	二一五

〔靜岡令四七號〕

〔靜岡令四三號〕

浚深工事ニ從事スル船員獎勵金支給規程

【六】

一六七

●明治四十四年

縣令	一〇	林野火氣取締規則	【一二】	五四〇
	一一	牛馬商取締規則施行細則	【一三】	四五五
	二〇	賣藥部外品其ノ他ニ關スル手数料徵收規程	【一四】	七五
	三七	家畜市場法施行細則	【一二】	三四一
	四三	銃砲火藥類取締法令施行手續	廢止 昭三年縣令三九	
	五〇	市町村並ニ町村學校組合立各種學校幼稚園ノ校長園長及教員保母ニシテ兼職者其本職ニ異動シ生シタルトキ辭令ヲ用キ退職者ト見做ス件	【九】	二八三
	五一	害蟲驅除豫防規則	【一二】	五九
	八七	濱松市ニ汚物掃除監視吏員設置	【一四】	一〇二
	一〇〇	森林組合規程	【一二】	四九六
	一一〇	漁業法施行規則第五十條第一項ノ漁業名稱	【一二】	四〇二
	一二四	縣立川邊病院設置	【一四】	三五
	一三一	製茶監督吏員證票	【一二】	一六三
	一三五	郡役所位置	消滅 大一年郡役所廢止	二六
	二二七	濱松市役所位置	【三】	
	四二一	土木管理區所區域及事務所所在地名	全改 大一年告示四一四	五一
	四二二	森林組合模範定款	【一二】	一六四
	一	製茶粗製製造ノ弊ヲ戒ムル件	【一二】	

諭告

二	製茶改善ニ關スル件	【一二】	一六四
六	牛馬商取締規則取扱手續	【一三】	四五九
七	改正漁業法施行後ニ於ケル水産組合等監督其他ニ付注意事項	【一二】	四〇二
一六	製茶取締ノ件	【一二】	一六四
一八	家畜市場法施行細則取扱手續	【一二】	三四九
二二	銃砲火藥類取締法令取扱心得	【七】	三
二六	神饌幣帛料ヲ供進スル場合吏員參向方	【七】	一五
三一	市町村吏員事務引繼順序	【三】	一三
三〇	官國幣社神職旅行及旅費ニ關スル規程	【七】	一三
五六四	留置場及勞役場留置者報告方ニ關スル件	【一三】	五九二
五	度量衡器檢定事務取扱規程	【一二】	八一三
八	小學校教員檢定委員ノ旅費額及其支給方法	【九】	三五六
二二	製茶監督員處務規程	【一二】	一六三

●明治四十五年

縣令

五	尋常小學校ニ高等小學校ノ教科ヲ併置シタルトキノ教員勤務方	【九】	二八三
一一	市町村立小學校准教員及代用教員進退ニ關スル規程	【九】	二八三
一七	鍼術、灸術營業取締規則施行細則	【一四】	二二三
一八	按摩術營業取締規則施行細則	【一四】	二四
五五	畜牛結核病豫防法施行細則	【一二】	三七〇
五九	狂犬病豫防ニ關スル件	【一四】	一六九

〔辭岡令四三號〕

〔辭岡令四三號〕

告示

訓令甲

訓令乙

六八	小學校植樹獎勵規程	【一四】	六〇
七三	毒物劇物營業取締規則施行細則	【一三】	三三一
七六	水防委員設置規程	【一二】	四九〇
八〇	森林原野閉塞禁止又ハ制限	【四】	三五四
九四	懲戒審査會員旅費額及支給規程	【九】	二八〇
一〇六	市立小學校職員ノ進退ニ關スル取扱手續	【九】	八二
一一	尋常小學校特別教授施設ニ關スル規程	【九】	八二
一六	市町村立實業補習學校各種學校及幼稚園職員ノ職務並服務ニ關シテハ市町村立小學校長及教員職務及服務ニ關スル細則ヲ準用ノ件	【九】	八二
一七	林野火災豫防ニ關スル件	【一二】	五四一
二六	畜牛結核病豫防法施行手續	【一二】	三七〇
二八	狂犬病豫防ニ關スル取扱心得	【一四】	一七〇
三七	市町村立小學校、小學校ニ類スル各種學校、青年學校及幼稚園職員出勤簿様式等ニ關スル規程	【九】	二七四
三九	市吏員賞費辨償額準則	【三】	二二
四〇	町村吏員賞費辨償額準則	【三】	二二
四五	〔郡〕市長委任事項中處分後報告ヲ要スル事項	【三】	五
四八	他府縣ヨリ警部補巡查退隱料及遺族扶助料ヲ受クル者ニ證明書等交付方	【四】	三八一
五四	水防委員職務規程	【一三】	三三二
二四八	原蠶種配付規程	【一三】	七五
三一九	巡查名刺寸法及雛形	【一三】	七五

消滅 昭二年一月彙報

廳中達 報 一九

通譯照會文縣公報登載手續.....【一九】
農事試驗場農事練習生規程並練習生手當金支給規程.....【二二】

●大正元年

縣令

- 四 禁漁區取締規程.....【一二】
- 一三 博覽會共通會品評會褒賞授與規程.....【一二】
- 一四 肥料取締法施行細則.....【一二】
- 二二 小學校教科用圖書採定.....【一二】
- 三一 田方郡伊東町ニ汚物掃除監視吏員設置.....【九】
- 三六 公立中學校及高等女學校授業料及入學料等ノ額ニ關スル規則.....【九】
- 四三 保安林特別補償規程.....【一二】
- 四七 產牛馬取締規程.....【一二】
- 三五 水産試驗場移轉.....【一二】
- 三八 地方信號標設置.....【一二】
- 三九 地方信號標設置.....【一二】
- 八四 漁業組合資金借入申請手續.....【一二】
- 一 恩赦令公布ニ付囚獄人保護手續實行方ノ件.....【一二】
- 五 陸海軍入營旅費所要見込額報告方.....【八】
- 一二二 災害報告規程.....【八】
- 一七四 郡役所印並檢印鑑形.....【一二】

〔靜岡令四三號〕

消滅 大正五年郡役所廢止

廳中達 五

警察部給仕被服給與規程.....【一三】

〔靜岡令四三號〕

●大正二年

縣令

- 五 牛馬保護規程.....【一二】
- 一七 熱海町ニ汚物掃除監視吏員設置.....【一四】
- 一九 天龍川通船營業並水夫取締規程.....【一三】
- 二八 警察病院規程.....【一四】
- 四四 掛金又ハ預金講會取締規程.....【九】
- 五二 高等小學校兒童用商業教科書採定.....【九】
- 五五 製茶取締ノ件.....【一二】
- 七三 輸出移出柑橘取締規程.....【一二】
- 九〇 林野開墾規程.....【一二】
- 八一 縣立鴨江病院設置.....【一四】
- 一二四 森林原野開墾禁止又ハ制限.....【一二】
- 一三八 ツベルクリン下付ノ件.....【一二】
- 二七四 森林原野開墾禁止又ハ制限.....【一二】
- 三〇四 娼妓健康診斷日割.....【一二】

令	九	輸出移出柑橋注意方ノ件	【一二】	一八三
令	一〇	市町村役場事務ニ關スル件	【三】	一五
令	一一	各學校體操教授ニ關スル件	自然消滅	
令	一二	監獄費償還金取扱規程	廢止 昭六年訓令甲一五	
令	一三	縣公報發行規程	【一】	一
令	一四	他府縣小學校教員及巡查退隱料同遺族扶助料交付方	【四】	三七八
令	一五	町村長、助役、收入役忌服旅行ニ關スル取扱方	廢止 大正五年訓令甲三六	
令	一六	陸軍豫備役後備役補充兵役ニ在ル者ニシテ帝國議會ノ議員及官公吏等報告方	全改 大正五年訓令甲六〇	
令	一七	輸出移出柑橋取締ノ件	【一二】	一八三
令	一八	天龍川通船營業並水夫取締規則取扱心得	【一三】	四九一
令	一九	縣立警察病院處務規程	【一四】	三六
令	二〇	警部補巡查給與細則	【一五】	一〇三
令	二一	警察病院ニ檢疫委員部小使被服制式及使用期限ノ件	【一六】	七六
令	二二	市長市參與助役收入役忌服旅行ニ關スル件	廢止 大正五年訓令甲三六	
令	二三	檢疫委員及檢疫事務取扱巡查其他ノ旅費賄料支給規程	【一七】	一二〇
令	二四	口頭願届取扱心得	【一八】	一六八
令	二五	耕地整理常雇俸給旅費支給規程	【一九】	三三〇ノ二
令	二六	道路河川其他土木ニ關スル測量用務ヲ帶ヒ出張ノ者專決處分シ得ル範圍並報告ノ件	【二〇】	九

〔靜岡令四三號〕

●大正三年

〔靜岡令四三號〕

令	一一	牛籍規則	【二一】	三二六
令	一二	發疹瘰癧疑似症ニ對シ傳染病豫防法適用	【二二】	一二三
令	一三	荒廢地復舊補助金下付規程	廢止 昭五年縣令二六	
令	一四	賣藥法施行細則	【二四】	六三
令	一五	汽船營業取締規則	【二五】	四七八
令	一六	郡役所位置	消滅 大正五年郡役所廢止	
令	一七	地方警報信號標設置	【二六】	八四五
令	一八	濱松師範學校設置	【二七】	一七七
令	一九	辭令ヲ用ヒシテ害蟲豫防委員タルヘキ者指定	全改 昭一三年訓令甲一四	
令	二〇	保安林及開墾禁止、制限地ニ建設セル標柱取締方	廢止 昭五年訓令甲九	
令	二一	縣費ヲ以テ補助スル河川堤防並海岸汐除工事ニ使用スル諸色寸法	【二八】	一三九
令	二二	屠畜検査ニ從事スル衛生技手旅費月額支給規則	【二九】	三五二ノ一
令	二三	巡查部長採用規則	【三〇】	九三
令	二四	巡查部長試験規則	【三一】	九四
令	二五	汽船營業取締規則ニ依リ下付スル船舶検査證様式	【三二】	四八〇
令	二六	警視警部管内旅費支給規則	【三三】	一一八
令	二七	賣藥取締法令取扱手續	【三四】	七二
令	二八	土木管理區所規程	廢止 大正五年訓令甲六四	

●大正四年

縣令	一	小學校教科用圖書指定及採用	【九】	八八
	二	國有地耕地整理施行地區編入其ノ他申請手續	【一二】	二七二
	一四	漁業組合及漁業組合聯合會事務取扱手續	廢止 昭一一年縣令三一	三五七
	二一	教育資金使用規程	【九】	三五七
	二五	公立小學校教員疾病療治料給與細則	【九】	三五三
	三六	郡市町村農會ニ於テ備付クヘキ簿冊ノ件	廢止 昭四年縣令一四	一六二
告示	一六四	警察官署ニ差出ス願届ニシテ簡易ナルモノノ提出方	【一三】	一六二
	一六八	地方警報信號標設置	【一二】	八四三
	二〇五	森林原野開墾禁止又ハ制限	【一二】	四九一
	二〇七	縣立學校生徒定員	【九】	一二五
	二二四	森林開墾制限	【一二】	四九一
	二五一	産業組合高等講習會規程	【一二】	六四〇ノ一
訓令甲	三六〇	静岡縣賑恤資金管理方法	廢止 昭二年告示八〇〇	四九三
	四	公有林野臺帳ニ關スル件	【一二】	六四
	五	土木工事出來形検査心得	【六】	六四
	七	町村農會、耕地整理組合、耕地整理施行地區、漁業組合、漁業組合聯合會ニ關スル郡長監督ノ件	消滅 大一五年郡役所廢止	
	九	教育資金使用規程ニ依リ提出スヘキ借用證書式	全改 昭七年訓令甲一三	

〔静岡令三二號〕

〔静岡令三七號〕

縣令	一六	縣社以下神社例祭日ノ件	【七】	四
訓令乙	三三	警察統計報告例	廢止 大五年訓令乙三六	三三八
	一五三	電氣事業法施行規則ニ依ル申請届出事項處理ノ件	【一三】	三五五
廳中達	一	土木工事監督員心得	【六】	三五五

●大正五年

縣令	七	看護婦規則施行細則	【一四】	一九
	八	耕地整理會計規程	【一二】	二六六
	一六	有害瓦斯及惡臭取締ニ關スル件	廢止 昭一二年縣令三〇	二六六
	三五	工場法施行細則	全改 大一五年縣令六二	二二七
告示	三三二	船舶汽車検査ノ際事務所ニ掲揚ノ旗提灯及検査従事員徽章制定	【一四】	九
	三五四	從來ノ齒科専門標榜醫師引續キ其業ヲ爲サムトスルモノ申請方	【一四】	九
	三八五	土木工事施行心得	廢止 昭八年告示一〇一八	三四ノ一
	四一六	静岡縣軍人援護資金設置規程	【八】	八四六
	四五三	地方警報信號標設置	【一二】	八四六
訓令甲	一〇	通牒照會ヲ縣公報ニ登載シ文書ノ遞送ニ代フル件	廢止 大一五年訓令甲二四	三四八
	一六	糞業取締吏員休職ニ關スル規程	【四】	三四八
訓令乙	七七	有害瓦斯及惡臭取締ニ關スル件取扱手續	自然消滅	一四一六
	一四二	警視警部宅料支給規程	【一三】	一四一六

訓令乙 一五四 警部補派出所詰警部補等ノ勤務ニ關スル件……………【一三】 三三

一七二 小使給料ニ關スル件……………【一三】 一一〇

三五六 工場法施行心得……………全改 大正五年訓令乙三六四

一 小學校教員檢定書記ノ旅費額及其支給方法……………【九】 三五六

●大正六年

縣令 一 縣社以下神社神職俸給其ノ他給與規則……………【七】 一七

一〇 縣稅徵收期……………廢止 昭二年縣令二七

一六 靜岡縣縣稅取締規則……………同 上

二六 發電用水利使用規程……………【一三】 三三五

三一 水防設備規程……………【六】 一六二

三四 河川法準用河川ニ關スル規程……………廢止 昭四年縣令六三

三六 北米合衆國及英領加奈陀輸出柑橘取締規則……………全改 昭六年縣令五六

四四 度量衡取締規則……………全改 昭一三年縣令五六

四六 軍事救護法施行細則……………全改 昭七年縣令二

四八 農業倉庫獎勵費交付規程……………全改 大正五年縣令九

四九 縣吏員職員退職諸給與支給規程……………【四】 三六七

六二 慈惠救濟基金管理方法……………【一】 六〇

六三 慈惠救濟基金管理方法……………【一】 六一

告示 六三 慈惠救濟基金管理方法……………【一】 六一

〔靜岡令三七號〕

〔靜岡令四三號〕

一八九 郡役所位置……………消滅 大正五年郡役所廢止

二二七 河川法ノ規定ヲ準用スヘキ河川……………【六】 一五四

二五四 水防設備規程ニ依リ水防ノ設備ヲ爲スヘキ町村指定……………【六】 一六六

三六九 地方警報信號標設置……………【二】 八四七

三七二 地方警報信號標設置……………廢止 昭七年告示五七九

四二〇 靜岡縣伊東漁港修築資金設置規程……………【四】 一五二

一 林野火災取締上建設セシムヘキ制札揭示事項……………【二】 五四一

六 靜岡縣縣稅取扱手續……………廢止 昭二年訓令甲一〇

九 靜岡縣海軍召集及簡閱點呼事務取扱手續……………全改 昭五年訓令甲一

一四 河川敷地及流水拉河川附屬物占用規程又ハ河川取締規程ニ關シ取扱方……………【六】 一三七

一六 靜岡縣陸軍召集、馬匹徵發及簡閱點呼事務取扱手續……………廢止 昭四年訓令甲一四

二一 神社境内立木調査規程……………【七】 四六

二三 度量衡取締規則施行手續……………【二】 八〇六

二五 軍事救護法取扱手續……………全改 昭七年訓令甲一

一〇〇 警察醫務ニ従事スル衛生職員服務規程……………【一三】 八四

一〇四 靜岡縣警察報發行規程……………廢止 昭三年訓令乙三二

二〇三 行幸啓警衛心得……………廢止 昭三年訓令乙二三二

二七〇 火災調査及報告規程……………【一三】 一五〇

訓令乙 三二三 刑事會議規程……………【一三】 二九

三三〇 巡查立寄所規程……………【一三】 六九

六 教員檢定事務履ノ旅費額及其支給方法……………【九】 三五六

一四 柑橋検査監督員並柑橋検査員處務規程……………【一二】 一六四ノ二

●大正七年

縣令

二 蠶絲業法施行手續……………全改 昭四年縣令九八

三 工場事故届出規則……………廢止 大一五年縣令六三

四 靜岡縣低利資金規程……………【四】 一四九

六 畜産組合法施行細則……………【一二】 三五三

八 藝妓營業取締規則……………廢止 昭一四年縣令六

九 小學校教科用圖書指定及採定……………【九】 八八

一四 餌料蠶養獎勵金交付規程……………廢止 昭四年縣令六八

一五 公私立學校補助規程……………【九】 三七〇

一八 靜岡縣立靜岡工業學校學則……………全改 昭五年縣令二二

二〇 農業倉庫業法施行細則……………全改 大一五年縣令一三一

二四 靜岡縣會計規則……………廢止 昭二年縣令三九

二六 汚物掃除監視吏員ノ俸給額……………【一四】 一〇三

三〇 結核豫防費補助規程……………【一四】 一三四

三一 市町村罹災救助資金監督規程……………【一一】 五八

〔靜岡令四一號〕

〔靜岡令四〇號〕

三二 市町村罹災救助資金補助規程……………【一一】 五九

三三 勝馬投票取締規則……………【一三】 三八〇

四〇 蠶種検査手数料徵收規程……………全改 昭五年縣令四二

五五 廣告物取締法施行規則……………【一三】 四三〇

五九 河川取締規程……………【六】 一三四

六〇 河川法ヲ施行又ハ準用セサル河川ニ關スル取扱規程……………【六】 一三八

六六 牛乳營業取締規則施行細則……………廢止 昭九年縣令三六

七四 發動原動力ニ供スル爲水ノ使用願又ハ其ノ他ノ水車設置願ニ關スル保證金納付規程……………【四】 一五八ノ一四

告示

四八 森林原野開墾禁止又ハ制限……………【一二】 四九一

八三 靜岡縣立濱松工業學校設置……………【九】 一八一

一三七 郡役所位置……………消滅 大一五年郡役所廢止

二二四 衛生功勞者表彰規程……………【一】 二七

二四三 農業倉庫業庶務資料……………【一二】 六九

三一五 廣告物取締法施行規則ニ依リ警察官署ノ許可ヲ要スル地域……………變更 昭二年告示三四〇

三八二 川狩組合設置區域指定……………【六】 一三八

四二四 靜岡縣救濟資金設置規程……………廢止 昭二年告示八〇〇

四四二 女子蠶業講習規程……………【一二】 一三五

訓令甲 一 工場事故取扱心得……………廢止 大一五年訓令甲一七

訓令甲	八	那役所勸業係首席郡書記ノ官職ニ在ル者漁業監督吏員タルノ件	消滅	大一五年郡役所廢止
	九	靜岡縣會計規則施行細則	廢止	昭二年訓令甲一五
	一〇	雜部金取扱規程	全改	昭二年訓令甲一六
	一六	地方債報告規程	【三】	一三五
	二〇	水利組合事務報告例	廢止	大一五年訓令甲六二
	二三	縣費支辨ニ屬スル俸給支給規程	【四】	三二九
	二四	縣費支辨ニ屬スル旅費支給規程	【四】	三三八
	二七	縣費支辨ニ屬スル技術ニ從事スル雇員旅費減額支給ノ件	【四】	三五二ノ三
	三三	罹災救助取扱手續	【一】	四九
	四一	靜岡縣報告規程	全改	大一五年訓令甲七六
	八九	藝妓營業取締規則取扱心得	消滅	昭一四年訓令乙八三
訓令乙	一二〇	漁業監督吏員服務心得	【一二】	三九四ノ二
	一五七	勝馬投票取締規則取扱心得	【一三】	三八一
	一七四	刑事警察名票取扱規程	廢止	昭三年訓令乙三〇〇
	一八一	警察部及警察官署ニ於ケル武術教授ニ關スル件	【一三】	九五
	一九三	蠶種検査手数料取扱心得	【一二】	一二八
	二四八	警視警部ニ徹夜勤務料給與ノ件	【一三】	一一五
	三二七	廣告物取締法令取扱心得	【一三】	四三二
	三四二	電話工手給與規則	【一三】	一一〇

〔靜岡令四〇號〕

〔靜岡令四九號〕

三九二	衛生技手特別旅費支給規程	【四】	三四六
一六	靜岡縣食糧委員會規程	【一二】	二九三

●大正八年

縣令	一	小學校教科用圖書探定	廢止	昭一二年縣令一三
	七	種牡牛検査法施行細則	【一二】	三〇九
	一四	優良種畜獎勵規程	【一二】	三三〇ノ二〇
	一九	靜岡縣立蠶業學校學則	全改	昭六年縣令二一
	二〇	自動車取締令施行規則	全改	昭三年縣令六五
	二五	縣費雇傭職工等業務上負傷又ハ死亡ノ場合扶助金支給方	【四】	三八一
	二六	桑園改良獎勵費交付規程	全改	昭四年縣令五
	二九	市町村窮民救助費補助規程	廢止	昭七年縣令一九
	三三	慈善興行ニ關スル件	廢止	昭一四年縣令七〇
	四八	樹苗養成獎勵金下付規程	廢止	昭二年縣令二一
	四九	造林獎勵金下付規程	廢止	昭五年縣令二六
	五〇	威銃取締規則	【一三】	三六五
	五一	狩獵法施行細則	廢止	大一五年縣令一七
	五二	阿片法施行細則	【一四】	五五
	五四	醫師會令施行ニ關スル件	【一四】	五

大正八年

縣令 五九

廢止 昭五年縣令二六

告示 一一

竹林獎勵金下付規程

發電原動力ニ供スル水ノ使用願又ハ其ノ他ノ水車設置願ニ關スル保證金納付規程ニ依ル農工債券ノ擔保價格

醫務囑託設置規程

地方警報信號標設置

郡役所位置

縣會議員選舉投票用紙

縣立沼津病院設置

靜岡縣立濱松農蠶學校位置

縣費支辨ニ屬スル賄料支給額

國有土地水面ニ接續スル民有土地ノ異動公圖ノ訂正等ニ關スル件

料理店、待合茶屋、芝居茶屋、遊船宿、貸席、藝妓屋、銘酒屋、飲食店營業ニ關スル取締規則取扱心得

廳中火器取締規程

縣稅徵收費交付金表差出方

警部補巡查加俸給與細則

御警衛ニ關シ檢疫事務從事ノ爲メ出張ノ警部補巡查滞在旅費支給ニ關スル件

漁業試驗等乘船出張日額旅費支給ノ件

國費支辨ニ屬スル奏任官以下賄料支給額

阿片法令取扱手續

〔靜岡令四〇號〕

四二

縣令 五九

告示 一一

一一

一五八

一六八

一七五

三一七

三一七

三一八

七

七

一九

一九

一九

一九

一九

一九

一九

一九

一九

〔靜岡令四九號〕

一六八

一六九

一九七

二一五

二七〇

三七八

三八一

三九四

看護婦試驗委員設置規程

銃術、灸術、按摩術試驗委員設置規程

自動車取締令施行規則取扱心得

慈善興行ニ關スル件取扱心得

警察署、警察分署ニ拘禁又ハ留置中ノ者食料ノ件

威銃取締規則取扱心得

狩獵法令取扱心得

阿片法令取扱手續

〔一四〕 二二

〔一四〕 二五

全改 昭三年訓令乙二九四

消滅 昭一四年縣令七〇

廢止 昭七年訓令乙一九六

〔一三〕 三六六

廢止 大正五年訓令乙九六

〔一四〕 五七

●大正九年

縣令

一

三

八

一三

一四

三〇

三七

三八

三九

五〇

五二

耕地整理費補助規程

自轉車、自動自轉車及畜犬鑑札再下付手数料徵收規程

哈爾濱學院縣費生ニ關スル規程

耕地整理、土地改良及開墾事務手数料規程

耕地整理及土地改良獎勵規程

私立學校長及教員採用解職届出規程

土木費支辨規程

土木費補助規程

土木工事取締規程

縣吏員職員退隱料扶助料等增額規程

齒科醫師會規則施行細則

〔一二〕 二六四

廢止 大正五年縣令一五

〔九〕 三九八

〔一二〕 二七一

〔一二〕 二六五

〔九〕 二九五

廢止 昭四年縣令六二

〔六〕 六八

〔六〕 一一

〔四〕 三七〇

消滅 昭四年縣令三一

大正九年

四三

縣令

五九	種牡豚検査規則	【一二】	三一三
六一	屋上制限規程	【一三】	二三三
六九	寄生蟲驅除費補助規程	【一四】	一五一
七〇	軍需調査令ニ依ル報告書ニ關スル件	廢止	昭四年縣令九一
七一	公立學校職員年功加俸給與細則	【九】	三三〇
七三	「トラホーム」豫防法施行細則	【一四】	一三八
七四	結核豫防法施行細則	【一四】	一二九
七〇	日露協會學校(哈爾濱學院)規則	【九】	四〇〇
一一九	府縣道路線認定	【六】	九五
一二〇	國道及府縣道ノ附屬物ノ區域	【六】	一一四ノ一
二一〇	史蹟名勝天然紀念物調査委員ニ關スル規程	【七】	五一
二六六	請願巡查一人ニ對スル費用	消滅	大一〇年告示二八
二九一	收用審査會委員旅費額及支給方法	【四】	三五五
八	亞爾然丁國渡航證明様式	【一三】	三九〇
一一三	衆議院議員選舉事務取扱手續	廢止	昭二年訓令甲二一
二〇	一年現役兵事務取扱手續	消滅	昭三年勅令三三〇
二二	害蟲驅除豫防委員ヲ囑託シタル者旅費支給規程	【四】	三四八
二五	國費支辨旅費及郡役所雇員定額減額支給ノ件	【四】	三三五
二八	郡書記、郡視學旅費減額支給ノ件	消滅	大一五年郡役所廢止

〔靜岡令四九號〕

訓令乙

四〇	土木工事取締規則ニ依リ(郡)市町村長ノ意見進達ニ關スル件	【六】	一四
四八	軍需調査令ニ依ル報告書取扱ニ關スル件	廢止	大一五年訓令甲三〇
五一	「トラホーム」豫防法施行細則取扱手續	【一四】	一四〇
五二	結核豫防法施行細則取扱手續	【一四】	一三一
一一	府縣會議員候補者得票調ノ件	【二】	六九
一一八	未成年者喫煙禁止法施行心得	【一一】	一一六
二〇六	警察醫務囑託手當ニ關スル件	【一三】	一一〇
二六四	縣吏員檢稅檢査出張旅費減額支給ノ件	【四】	三四五
二九三	縣立學校職員移轉料額	【九】	三五五
二九四	縣立學校職員修學旅行等ノ爲生徒ヲ引率スル場合ノ日當額	【九】	三五五
二九五	師範學校長ニ支給スヘキ旅費額	廢止	昭五年訓令乙一八一
二九六	縣立學校醫旅費支給規程	廢止	昭二年縣令五三
三〇〇	靜岡縣廳處務細則	全改	昭三年訓令乙一九七
三七九	家畜防疫委員並備入獸醫旅費支給規程	【四】	三五二
三九九	自動車運轉ニ從事スル吏員給與規則	【四】	三三〇ノ一
四〇六	産婆規則施行細則取扱手續	消滅	昭三年訓令乙二二〇
四一九	屋上制限規程取扱心得	【一三】	二三四
四七七	郡長郡書記及郡視學出張ニ關スル件	消滅	大一五年郡役所廢止
五一九	行政執行法第三條ニ依ル入院者治療費徵收方法	【一四】	三七
五二一	代書人規則取扱心得	【一三】	四六〇ノ四

〔靜岡令三〇號〕

●大正十年

縣令

- 二 醫師法施行細則..... 廢止 昭九年縣令二〇
- 四 藤枝町ニ汚物掃除監視吏員設置..... 廢止 昭五年縣令三一〇
- 七 簡易水道補助規程..... 廢止 昭五年縣令三一〇
- 八 道路占用規程..... 廢止 昭五年縣令三一〇
- 九 「モルヒネ」「コカイン」及其ノ鹽類ノ取締ニ關スル件施行細則..... 廢止 昭五年縣令三一〇
- 一〇 興行取締規則..... 廢止 昭四年縣令七〇
- 一一 懸賞富籤類似投票募集取締ニ關スル件..... 廢止 昭六年縣令九
- 一九 「江尻町」及島田町ニ汚物掃除監視吏員設置..... 全改 昭四年縣令七
- 二四 養蠶組合獎勵費交付規程..... 廢止 昭二年縣令二七
- 二八 靜岡縣縣稅遊興稅徵收細則..... 廢止 昭二年縣令二七
- 三五 寮道取締規則..... 廢止 昭七年縣令五四
- 五〇 道路取締令施行規則..... 廢止 昭二年縣令五三
- 五二 學校醫囑託並給與ニ關スル規程..... 廢止 昭二年縣令七二
- 六一 衆議院議員選舉投票立會人及選舉立會人職務ノ爲受クヘキ費用額並支給規程..... 全改 昭一〇年縣令四一
- 七一 縣立濱松工業補習學校學則..... 全改 昭一〇年縣令四一
- 七六 住宅組合法施行細則..... 廢止 昭五年告示二八一
- 七八 請願調査費用額..... 消滅 昭四年告示三
- 三三 靜岡縣公立學校職員年功加俸資金設置規程..... 廢止 昭五年告示二八一
- 一一 結核豫防ニ關スル生活費補助ノ件..... 廢止 昭五年告示二八一
- 一四六 河川法ノ規定ヲ準用スヘキ河川..... 廢止 昭五年告示二八一
- 一六八 國道及府縣道ノ附屬物ノ區域..... 廢止 昭五年告示二八一
- 一七三 消防組設置區域及名稱等..... 廢止 昭五年告示二八一
- 一九一 保安林監守員ノ地區、人員..... 廢止 昭五年告示二八一

〔靜岡令四九號〕

告示

- 二一九 靜岡縣樹苗圃設置規程..... 廢止 昭五年告示二八一
- 二七七 馬匹去勢法施行規則ニ依ル宿泊手當..... 廢止 昭五年告示二八一
- 二九二 府縣道路線認定..... 廢止 昭五年告示二八一
- 二九三 國道及府縣道ノ附屬物ノ區域..... 廢止 昭五年告示二八一
- 三五八 森林原野開墾禁止又ハ制限..... 廢止 昭五年告示二八一
- 三八五 森林原野開墾禁止又ハ制限..... 廢止 昭五年告示二八一
- 三八九 地方警報信號標設置..... 廢止 昭五年告示二八一
- 四一九 度量衡器及計量器第一種取締執行省略規程..... 廢止 昭五年告示二八一
- 七 靜岡縣縣稅遊興稅取扱手續..... 廢止 昭五年告示二八一
- 一八 實業補習學校施設經營要綱..... 自然消滅
- 一 醫師法施行細則取扱手續..... 廢止 昭六年訓令乙二〇九
- 二 齒科醫師法施行細則取扱手續..... 同 上
- 三九 興行取締規則取扱心得..... 消滅 昭一四年縣令七〇
- 五八 官幣大社淺間神社宮司以下旅費額ノ件..... 廢止 昭六年訓令乙二〇九
- 五九 國幣小社小國神社宮司以下旅費額ノ件..... 廢止 昭六年訓令乙二〇九
- 六七 縣費支辨ニ屬スル自動車運轉ニ從事スル警察技手旅費減額ノ件..... 廢止 昭四年訓令乙二〇二
- 一一五 電話工夫配置及受持區域表..... 全改 大正五年訓令乙二五五
- 一四五 靜岡縣史蹟名勝天然紀念物調査委員旅行及旅費ニ關スル規程..... 全改 昭三年訓令乙三三
- 一六五 靜岡縣置業取締所處務規程..... 全改 昭三年訓令乙三三

〔靜岡令四九號〕

訓令 乙

一八九	索道取締規則取扱心得	【一三】	四九五
一九〇	保安林監守員心得	廢止	昭五年訓令乙一二八
一九二	靜岡縣造林地看守人、樹苗圃管理人、保安林監守員手當支給規程	【四】	三三一
一九七	道路法令取扱心得	【一三】	四七六
二二三	靜岡縣樹苗圃管理人心得	廢止	昭五年訓令乙一二八
二二八	蠶業取締所勤務産業技手、産業主事補、蠶業取締吏員、書記、蠶種検査吏員及助手ノ移轉料並家族移轉料支給ニ關スル件	【四】	三四八
三四五	新年紀元節天長節祝日參賀順序及同心得	【一】	二三

●大正十一年

縣令

二三	靜岡縣立高等女學校學則	【九】	一二七
二三	靜岡縣立農學校學則	全改	昭六年縣令二〇
二四	靜岡縣立農林學校學則	廢止	大一年縣令二二
二五	靜岡縣立商業學校學則	全改	昭六年縣令一九
三三	航空取締規則施行細則	【一三】	五二七
三四	溫泉場取締規則	廢止	昭一二年縣令二二
四一	樹苗交付規程	廢止	昭五年縣令三二
七三	安倍郡清水町外五ヶ町村學校組合ニ對シ郡長ノ職權ニ屬スル事件ヲ管理スヘキ郡長指定	消滅	大一年郡役所廢止

〔靜岡令三七號〕

〔靜岡令四二號〕

訓令 甲

九六	開墾地移住紹介規程	【一二】	二七七
一〇八	靜岡縣公報一般廣告規程	【一】	二
一二四	縣立高等女學校名稱變更ノ件	【九】	一四九
一二五	賀茂高等女學校、田方農林學校等ヲ縣立ニ變更ノ件	【九】	一四九
一二八	農事試驗場蔬菜部設置	【一二】	二一四
一四三	小學校教員加俸令ニ於ケル僻陬地小學校名並僻陬程度指定	【九】	三四五
一六三	方面委員設置規程	廢止	昭一二年告示三五
一六四	肥料共同配合指導規程	【一二】	五六
二二五	靜岡縣臨時財政調查會規程	消滅	昭三年告示四〇五
三八三	森林原野開墾禁止又ハ制限	【一二】	四九二
一	短期現役小學校教員俸給費國庫負擔法施行ニ關スル規程取扱手續	【九】	三六八
三	國費所屬備人被服給與規程	【四】	三三三
五	國有道路敷又ハ國有道路敷トナルヘキ土地ノ處分ヲ爲シタルトキ稅務署ニ通知方	【六】	七
八	國費支辨常備人給料支給規程	【四】	三三二
九	縣費支辨ニ屬スル常備人給料支給ノ件	【四】	三二九
一三	道路管理者道路工事執行ニ關スル件	【六】	六五
一五	租稅外諸收入收納取扱規程	【四】	九
一六	主任收入官吏、分任收入官吏及歲入歲出外現金出納官吏事務分掌ノ件	【四】	二一
一九	方面委員執務心得並方面委員取扱事項概目	廢止	昭一二年訓令甲二

調令甲	二七	摩長限リ流用專行シ得ヘキ費目指定	全改	昭二年訓令甲三三
調令乙	九	警察寫眞取扱規程	廢止	昭七年訓令乙三二二
	一九	指紋取扱規程	廢止	昭七年訓令乙三二三
	一四七	未成年者飲酒禁止法施行心得	【一】	一一七
	一八六	航空取締規則施行細則取扱心得	【一三】	五二七
	二〇四	縣費支辨ニ屬スル自動車運轉手旅費ニ關スル件	廢止	昭四年訓令乙二〇二
	二二二	溫泉場取締規則取扱手續	消滅	昭三年訓令乙二四〇
	二四四	內務省所管國有財産取扱規程第十四條ニ依ル價格評定員常置ノ件	廢止	大五年訓令乙三三〇
	二九八	郡判任官及同待遇者海外出張ニ關スル取扱方ノ件	消滅	大一五年郡役所廢止

●大正十二年

縣令	一	郡市長委任事項	廢止	昭二年縣令二九
	五	公有水面埋立法施行細則	【六】	一
	六	自轉車取締規則	廢止	昭七年縣令五四
	九	獸醫蹄鐵工規則	廢止	昭二年縣令五四
	二九	靜岡縣立御殿場實業學校學則	全改	昭六年縣令二二
	三〇	靜岡縣立御殿場農業補習學校學則	全改	昭一〇年縣令四二
	三九	產業組合法施行細則	【一二】	五八五
	四三	健全證書交付手續	【一四】	一二九
告示	三六	安倍川ノ支川認定	【六】	一六〇ノ二

〔靜岡令四二號〕

〔靜岡令四二號〕

	六五	禁獵區設置	期限經過	
	六六	禁獵區設置	同上	
	一〇〇	縣會議員選舉投票立會人及選舉立會人職務ノ爲受クヘキ費用額並其ノ支給規程	【二】	七〇
	一一六	府縣道路線認定	【六】	一〇一
	一一七	國道及府縣道ノ附屬物ノ區域	【六】	一一四ノ一
	一六二	發明者表彰規程	【一】	二八
	一八〇	產業組合及產業組合聯合會帳簿様式	【一二】	六二三
	一八一	相良池新田道路事務組合ニ對シ郡長ノ職權ニ屬スル事件ヲ管理スヘキ郡長指定	消滅	大一五年郡役所廢止
	二三〇	沼津市役所位置及區域	【三】	二七
	二五五	渡船場設置	期限經過	
	二八四	地方天氣豫報暴風警報信號標設置	【一二】	八五〇
	三〇四	柑橋検査員並柑橋検査監督員證票	消滅	昭六年縣令五六
	三二八	靜岡縣震災救濟事業費金規程	【一一】	七六ノ一
	三三七	池新田村外二ヶ町村道路組合ニ對シ郡長ノ職權ニ屬スル事件ヲ管理スヘキ郡長指定	消滅	大一五年郡役所廢止
	三八二	恩給又ハ退職料等ノ請求書類様式	【四】	三五七
	三八五	縣吏員退職諸給與支給規程ノ適用ヲ受クヘキ吏員	【四】	三七〇
	四二二	川崎町外三ヶ村道路組合ニ對シ郡長ノ職權ニ屬スル事件ヲ管理スヘキ郡長指定	消滅	大一五年郡役所廢止
	四五二	横須賀金谷線道路組合ニ對シ郡長ノ職權ニ屬スル事件ヲ管理スヘキ郡長指定	消滅	大一五年郡役所廢止
調令甲	三	消防唧筒操典	【一三】	三一七

調令甲	四	自轉車取締規則取扱心得	廢止 昭二年訓令甲六
	五	神社財産登録及管理並會計ニ關スル規程	【七】 二七
	一五	産業組合及産業組合聯合會取扱心得	廢止 大一年訓令甲三二
	一八	健全證書交付手續ニ關スル取扱規程	【一四】 一二九
	二〇	漁業監督吏員縣費支辨旅費額及其ノ支給方法	【四】 三五〇
	二二	市町村義務教育費國庫負擔法施行規程取扱手續	【九】 三五八ノ六
	二三	縣會議員選舉事務取扱規程	廢止 昭二年訓令甲二五
	二四	恩賜濟生會救療規程	全改 昭七年訓令甲一〇
	二八	政府ノ所得ニ歸シタル有價證券ノ換價方法並歲入ニ納付又ハ資金ニ組入手續	【四】 二八
	二九	縣社ヨリ提出スル諸願屆書等ノ件	【七】 五
	三三	受験準備特別教育禁止ニ關スル件	【九】 八三
調令乙	九一	靜岡縣蠶業試驗場規程	全改 昭二年訓令乙二九
	二二〇	消防組規則施行細則取扱心得	廢止 昭一四年訓令乙五七
	二三二	郡役所駐在縣土木吏員及産業技手服務規程	廢止 大五年訓令乙三九
	二四五	壓縮瓦斯及液化瓦斯取締法令取扱心得	廢止 昭二年訓令乙三六
	二五〇	國費支辨ノ土木ニ關スル技術員災害用務ノ爲管内ニ出張スル場合ノ旅費支給ニ關スル件	【四】 三三六ノ一
	二八〇	警察署〔警察分署〕勤務規程	【一三】 三四
	二八一	戸口調査規程	【一三】 五一

〔靜岡令四二號〕

普通船ノ船長機關手水夫給與規則

〔靜岡令四二號〕

【一三】

一一七

●大正十三年

縣令	一	神佛道教會所規則施行細則	【七】 七
	五	艦船行商取締規則	【一三】 四六二
	一一	柑橘苗木移出取締規則	【一二】 一八四
	一三	臨時教員養成所ニ關スル規程	【九】 三一五
	一四	家畜傳染病豫防法施行細則	【一二】 三五八
	六四	靜岡縣漁業取締規則	【一二】 三九五
	七四	矢ノ根介蝨驅除實施規程	全改 昭六年縣令五四
	七九	靜岡縣兒童就學獎勵資金使用細則	廢止 昭七年縣令一三
	八二	公立圖書館職員ノ旅費其ノ他諸給與ニ關スル件	【九】 三五四
告示	一	駿東郡清水村外一ヶ村及田方郡函南村外一ヶ村道路組合ニ對シ郡長ノ職權ニ屬スル事件ヲ管理スヘキ郡長指定	消滅 大一年郡役所廢止
	一九六	清水市役所位置及區域	【三】 二七
	二八六	禁獵區設置	期限經過
	三六九	太田川ノ支川認定	【六】 一六〇ノ二
	四三九	靜岡縣兒童就學獎勵資金設置並管理規程	【四】 一四八
	五四三	住宅建設資金貸付及償還條件	【一一】 一六五

大正十三年

告

示

按摩術營業取締規則及鍼灸術營業取締規則第一條ニ依ル指定

【一四】

二五

六五

許可漁業鑑札様式

【一二】

三九四ノ一

六三

榛原郡菅山村小笠郡川野村外二ヶ村道路組合ニ對シ郡長ノ職權ニ屬スル事件ヲ管理スヘキ郡長指定

消滅

大正五年郡役所廢止

六七

地方警報信號設置

【一二】

八五二

六九

度量衡器及計量器第二種取締ニ於テ度量衡器又ハ計量器ニ附スヘキ標識ノ雛形及種類

消滅

昭八年告示八七二

七〇

静岡縣勸業獎勵委員會會則

廢止

昭四年告示五五五

七一

專門學校入學者試驗檢定志望者願書差出方

【九】

四一一

七二

高等學校高等科入學資格試驗規程ニ依ル試驗檢定ニ關スル件

【九】

四〇九

八〇

榛原郡初倉村外二ヶ町村橋梁組合ニ對シ郡長ノ職權ニ關スル事件ヲ管理スヘキ郡長指定

消滅

大正五年郡役所廢止

六

縣費支辨ニ屬スル特別旅費及其ノ支給方法

【四】

三三八

一〇

静岡縣郡市町村統計事務處理手續

廢止

大正五年訓令甲七四

一一

現金出納官吏帳簿金標檢査執行細則

【四】

二五

一三

國庫所屬物品會計檢査執行細則

【四】

七

一五

小學校、實業補習學校、幼稚園及盲啞學校其ノ他ノ小學校ニ類スル各種學校職員恩給基金納入規程

全改

大正五年訓令甲六三

一七

智利國渡航證明様式

【一三】

三九一

〔静岡令四二號〕

訓令甲

- 六 縣費支辨ニ屬スル特別旅費及其ノ支給方法……………【四】 三三八
- 一〇 静岡縣郡市町村統計事務處理手續……………廢止 大正五年訓令甲七四
- 一一 現金出納官吏帳簿金標檢査執行細則……………【四】 二五
- 一三 國庫所屬物品會計檢査執行細則……………【四】 七
- 一五 小學校、實業補習學校、幼稚園及盲啞學校其ノ他ノ小學校ニ類スル各種學校職員恩給基金納入規程……………全改 大正五年訓令甲六三
- 一七 智利國渡航證明様式……………【一三】 三九一

〔静岡令四五號〕

訓令乙

- 一八 メートル法度量衡使用ニ關スル件……………【一二】 八二四
- 七六 艦船行商取締規則取扱手續……………【一三】 四六五
- 三〇四 内務部勤務濱松工業試驗場兼務產業技師執務方……………【一二】 四二一
- 三二六 縣廳職員等休暇ノ件……………【一】 一六
- 三三二 道路工夫獎勵金支給規程……………廢止 昭二年訓令乙三六
- 三七〇 警察署分署ニ於ケル管内巡查勤務替辭令書並ニ文例用紙……………【一三】 一四七

●大正十四年

縣令

- 一九 勞働者募集取締令施行規則……………【一三】 五三九
- 二〇 生薑賣買取締規則……………廢止 昭五年縣令三四
- 二一 蒲市場取締規則……………廢止 昭二年縣令三三
- 二七 静岡縣立焼津水産學校學則……………全改 昭六年縣令一八
- 二八 静岡縣立周智農林學校學則……………自然消滅
- 三三 煙火原料用火藥、爆藥及煙火製造作業主任者資格試驗手續……………【一三】 二〇七
- 四二 静岡縣立交文庫規則……………【一〇】 三四
- 四五 公私立實業補習學校補助規程……………【九】 三七三
- 五四 浴場取締規則……………【一三】 四一九
- 五六 傳染病豫防法施行細則……………【一四】 一〇九
- 八〇 屠宰檢査日割……………全改 昭一〇年告示八〇

大正十四年

五七

告

示

八三	住宅建設資金貸付及償還條件第五條ニ依ル火災保險會社指定	【九】	昭七年告示一一〇〇
一二五	燒津水産學校ヲ縣立ニ變更ノ件	【六】	二五四
一八九	道路法第十八條ニ依ル道路附屬物ノ管理ニ關スル件	【一〇】	一一五
二六八	靜岡縣立葵文庫講堂貸與規程	【四】	三七
二七七	水上分署設置	【六】	廢止 大一五年告示二七五
三四三	靜岡縣男女青年團體事業獎勵資金設置規程	【四】	一四八
三四四	本縣内居住ノ元巡查及市町村立小學校教員恩給支給ノ件	【六】	廢止 昭一四年告示四五五
四六六	河川法ノ規定ヲ準用スヘキ河川	【六】	一五四
五〇五	北亞米利加合衆國ニ輸出スル蜜柑ノ撰果検査場ノ件	【四】	廢止 大一五年告示五二六
五一四	小學校教員試驗檢定受験參考用圖書	【一〇】	廢止 昭八年告示一三二
五一八	靜岡縣立葵文庫巡回文庫取扱規程	【四】	三六
五六六	靜岡縣御下賜金積立金規程	【四】	廢止 昭四年告示一二
五六七	都市計畫靜岡地方委員會費特別會計規則及清水港埋立地處分特別會計規則	【五】	一四六
二	靜岡縣統計臺帳規程	【四】	一
三	政府ノ保管ニ係ル保管金受拂現金出納簿書式	【四】	二三
六	耕地整理職員特別旅費支給規程	【四】	廢止 昭四年訓令甲一七
八	國費、縣費支辨ニ屬スル旅費支給上ニ要スル里程表	【四】	三四二
一一	本縣内居住ノ元巡查及市町村立小學校教員恩給支給ニ關スル取扱ノ件	【六】	廢止 昭一四年訓令甲九

〔靜岡令四二號〕

〔靜岡令三四號〕

訓令乙

一四	縣費支辨ニ屬スル常備人ニ對シ被服給與ノ件	【四】	三三四
一六	傳染病豫防法施行手續	【四】	一一三
八七	勞働者募集取締令及同令施行規則取扱心得	【九】	廢止 昭四年訓令乙二二一
一五五	煙火原料用火藥、爆藥及煙火製造作業主任者資格試驗手續取扱心得	【九】	二〇七
一九四	學校長若ハ文庫長出張ヲ要スルトキ何出ノ件	【一三】	二九四
二一〇	水上警察勤務規程	【一三】	四八
二八六	浴場取締規則取扱心得	【一三】	四二三
三二五	電話工夫勤務規則(電話工手勤務規則ト改正昭五年訓令乙九九)	【五】	一七二
調一八九	統計臺帳記入心得	【一三】	三一
産農二三七	朝鮮移住民汽車汽船割引證ニ關スル件	【一三】	一七八
産農二六三	本邦産豆類輸出ニ關シ煙蒸殺蟲手續施行ノ件	【一三】	六六
商八二一	漁業共同施設獎勵ニ關スル件	【一三】	消滅 昭一二年一一水三五
土四六七三	公共用財産ノ用途變更又ハ兼用等ニ關スル手續履行ノ件	【六】	六六

●大正十五年

三	銃器並ニ化製場取締規則.....	【一四】	一六六
五	静岡縣師範學校學則.....	【九】	一五五
六	静岡縣立農業補習學校教員養成所學則.....	全改	昭一一年縣令七
九	農業倉庫獎勵費交付規程.....	【一二】	六八
一五	鑑札再下付手数料徴收規程.....	廢止	昭二年縣令二七
一七	狩獵法施行細則.....	【一三】	三五〇
二二	静岡縣立引佐農學校學則.....	自然消滅	
三六	静岡縣立静岡專修工學校學則.....	改正	昭一〇年縣令四三
四〇	織物取締規則.....	全改	昭四年縣令九七
四二	射擊取締規則.....	【一三】	三六六
四七	副業獎勵費交付規程.....	廢止	昭八年縣令三〇
四八	幼稚園保姆免許狀書式並免許狀書換手数料ニ關スル件.....	【九】	二六九
五二	公立幼稚園職員ノ俸給旅費其ノ他諸給與ニ關スル件.....	【九】	三二三
五五	縣立中等學校授業料免除ニ關スル規程.....	【九】	一五三
五六	青年訓練所設置廢止及認定ニ關スル細則.....	廢止	昭一〇年縣令一七
六二	工場法施行細則.....	【一三】	五二九
六八	縣稅徴收ニ關スル細則.....	廢止	昭二年縣令二七

〔静岡令三四號〕

〔静岡令三四號〕

八二	船隻札規則施行細則.....	【一二】	四一二
九八	宿屋營業取締規則.....	【一三】	四三九
九九	市制第三十九條ノ二ノ市ノ市會議員選舉運動ノ爲ニスル公立學校等ノ設備ノ使用ニ關スル規程.....	廢止	昭二年縣令六〇
一〇一	公立學校職員ニシテ傷痍若ハ疾病ノ爲休職トナリタル者ニ關スル件.....	【九】	二九二
一一四	簡易水道補助規程.....	【一四】	九七
一二〇	小學校幼稚園其ノ他小學校ニ類スル各種學校設置廢止並設備等ニ關スル規則.....	【九】	四五
一二五	市街地建築物法施行細則.....	全改	昭四年縣令六五
一二六	静岡縣自作農創設維持資金貸付規則.....	廢止	昭一三年縣令四
一三一	農業倉庫業法施行細則.....	【一二】	六七
一三三	盲學校及聾啞學校令ニ依ル代用盲聾啞學校.....	【九】	二六八
二一七	織物取締規則ニ依ル職務執行ニ關スル證票様式.....	消滅	昭八年告示六九七
二六一	腸チフス(バラチフスヲ含ム)豫防方法ノ實施ヲ特ニ必要トスル地域.....	【一四】	一二四
三〇〇	警察署名稱、位置及管轄區域.....	【一三】	一
四一四	土木出張所區域及事務所所在地名.....	【六】	六三
四二五	娼妓健康診斷施行日割.....	【一四】	三九
四四一	静岡縣清水港修築事務所設置.....	廢止	昭四年告示二二四
四八八	静岡縣自作農創設維持審查委員會設置規程.....	廢止	昭一三年告示九二二
四八九	静岡縣自作農創設維持審查委員會委員旅費額及其ノ支給方法.....	全改	昭五年告示七三六

告

示

五二六 北亞米利加合衆國並英領加奈陀ニ輸出スル柑橘ノ撰果検査場..... 廢止 昭四年告示六四八

五四一

府縣道路線認定..... 〔六〕 一〇二

五四三

府縣道路附屬物區域..... 〔六〕 一一四ノ一

訓令甲

四

縣費支辨ニ係ル賄料支給額..... 〔四〕 三三四

八

體育運動ノ振興ニ關スル件..... 〔九〕 一三

一〇

腸「チフス」豫防ニ關スル件..... 〔一四〕 一二三

一一

細菌検査所受持區域..... 〔一四〕 三八

三〇

軍需調査令ニ依ル報告書處理ニ關スル件..... 廢止 昭四年訓令甲三四

三六

市町村長忌服旅行ニ關スル件..... 〔三〕 一七

四一

衆議院議員選舉用物品交付取扱規程..... 廢止 昭二年訓令甲二一

四八

市町村立青年學校各種學校及幼稚園職員ノ職務並服務ニ關スル件..... 〔九〕 二七四

五一

御影並勅語謄本拜戴奉置等ニ關スル規程..... 〔九〕 一

五八

簡易水道補助規程取扱手續..... 〔一四〕 九八

六〇

陸軍豫備役後備補充兵役ニ在ル者ニシテ帝國議會ノ議員及官公吏等報告方ノ件..... 全改 昭四年訓令甲五

六二

水利組合事務報告例..... 〔五〕 一五五

六三

小學校「實業補習學校」幼稚園及盲啞學校其ノ他ノ小學校ニ類スル各種學校職員恩給基金納入規程..... 全改 昭七年訓令甲九

六四

土木出張所處務規程..... 〔六〕 六〇

六七

召集諸費支出規程ニ依ル出納官吏..... 〔四〕 二一

〔靜岡令三四號〕

〔靜岡令四二號〕

六九

學校ニ於ケル「トラホーム」豫防ノ件..... 〔九〕 三八三

七〇

縣社以下神社處務規程..... 〔七〕 一九

七一

靜岡縣清水港修築事務所處務規程..... 廢止 昭四年訓令甲一二

七二

靜岡縣清水港修築事務所備人規程..... 同 上

七三

國有財産用途變更並廢止申請書様式..... 〔六〕 六六

七四

靜岡縣市町村統計事務處理手續..... 〔三〕 二三

七六

靜岡縣報告規程..... 〔五〕 七一

三

家畜防疫委員任命ノ件..... 〔二〕 三七二

四五

銃獸取扱規則取扱手續..... 〔一四〕 一六八

七一

狩獵法令取扱心得..... 〔四〕 三三三

九六

狩獵法令取扱心得..... 〔一三〕 三五八

一四六

警部補巡查賄料支給定員..... 全改 大正五年訓令乙三六〇

一四八

國費荒廢林地復舊助成費支辨ニ屬スル職員ノ出張旅費ニ關スル件..... 〔四〕 三五〇

一五二

射擊取締規則取扱心得..... 〔一三〕 三七〇

一五五

電話工夫受持配置並受持區域表..... 全改 昭四年訓令乙二

二一四

濱松工業試驗場駐在織物取締ニ従事スル商工主事補ノ執務方..... 廢止 昭五年訓令乙一二

二二四

拳銃取扱規程..... 〔一三〕 二〇四

二四六

工場法令取扱心得..... 〔一三〕 五三四

二五二

縣吏員名稱ノ件..... 〔一〕 一七

二六一

靜岡縣立農事試驗場規程..... 〔二〕 二〇七

二七八

宿屋營業取締規則取扱心得..... 〔一三〕 四四三

二九三

靜岡縣社會事業調査會規程..... 〔一一〕 七六ノ二

二九八

市街地建築物法令取扱心得..... 全改 昭四年訓令乙二〇四

訓令 乙

內務省所管國有財産取扱規程ニ依ル價格評定員常置ノ件	【四】	五
警部補巡查詰料支給定員	全改	昭七年訓令乙一四八
警察事務報告様式	全改	昭六年訓令乙二八九
位階令並位階令施行細則施行ノ件	【一】	二五
縣稅隨時賦課ニ關スル件	【四】	二八〇ノ二
衆議院議員選舉法第六條第三號ニ關スル件	【二】	一三
縣稅調査ノ件	廢止	昭九年庶八七〇
各府縣ニ於ケル府縣稅賦課徵收事務委任並滯納處分ニ關スル件	【四】	三〇一
朝鮮人ノ公民權ニ關スル件	【三】	六〇ノ二
市町村稅調査ノ件	【三】	一二一
市町村長履歷書提出ニ關スル件	消滅	昭一四年地九三五
市町村長、助役、收入役及副收入役ノ任期起算ニ關スル件	【三】	一四ノ一
要許可事項ノ稟請手續ニ關スル件	【三】	五九
市町村會議員選舉人名簿ニ關スル件	【二】	七四
輸出植物ノ検査證明ニ關スル件	【二】	一八六
副業獎勵規程ニ關スル件	消滅	昭八年縣令三〇
副業組合規約準則	【二】	一九六
自作農地購入價格ニ關スル件	【二】	二五〇
省廳驅除豫防成績並經費決算ニ關スル件	【二】	六三
農業倉庫及聯合農業倉庫在庫數量ノ件	【二】	八六
産業組合定款ニ關スル件	【二】	六四一
稻作害蟲驅除施行成績報告ニ關スル件	【二】	六三
メートル法度量衡ニ改定實行事項調ニ關スル件	【二】	八二五

〔靜岡令四二號〕

〔靜岡令三四號〕

會九七二	年功加俸並特別加俸請求書提出ノ件	【九】	三三四ノ二
會一二三〇	國有土地水面使用料及土石砂利採取料等納付場所ニ關スル件	【六】	一
教二八四六	町村立小學校教員住宅等狀況調ノ件	【九】	三五二
教二九八一	學齡兒童就學免除猶豫ニ關スル件	【九】	七〇
教四三三八	小學校教員青年訓練ヲ受ケル爲缺勤セル日數取扱ニ關スル件	【九】	二七七
教四四〇五	職員進退ニ關スル件	消滅	昭一二年教一七一三
教四四九四	市町村立小學校教員年功加俸給與者申立ノ件	廢止	昭九年教一二九八
教四四九四	職員ノ増俸申立ニ關スル件	【九】	二八九
教四七二〇	小學校教員死亡給與金辭令書式改正ノ件	【四】	三七八
教四七八二	學校配屬將校等ニ青年訓練所ノ教練ノ補助指導委嘱ニ關スル件	【一〇】	二一
教四九九六	小學校教員幼稚園保母檢定手數料及免許狀書換又ハ再渡手數料收納手續ニ關スル件	【九】	三一四
教五〇八二	尋常小學校第六學年以上男兒童並女兒童ニ關スル調査ノ件	【九】	七六
教五五九六	職工徒弟等ノ學歷證明ニ關スル件	【二】	九八
社一〇三六	樺太農業移民ニ對スル證明書交付方ノ件	【二】	一七九
兵二	幣帛供進ニ關スル件	【七】	三
兵二四〇	社寺境内木伐採願ニ關スル件	【七】	四八
兵五五九	壯丁異動報告並届出ニ關スル件	【八】	三〇ノ三
兵一七一一	海軍志願兵検査所設置要領ニ關スル件	【八】	一二

●昭和元年

縣

令

一

周旋業取締規則

【一三】

四四七

昭和元年

六五

縣令	二	營利職業紹介事業取締規則施行細則	自然消滅	
訓令乙	一一	周旋業取締規則取扱心得	【一三】	四五二
	一二	營利職業紹介事業取締規則施行ニ關スル取扱心得	自然消滅	

●昭和二年

縣令	一一	林業共同施設獎勵金交付規程	廢止	昭五年縣令二六
	二〇	勞働爭議調停法ニ依ル費用辨償ニ關スル件	【四】	二九
	二二	靜岡縣立農業技術員講習所規程	廢止	昭一三年縣令二三
	二三	開墾地移住獎勵規程	【一二】	二七四
	二四	豚傳染病豫防規程	【一二】	三六六
	二五	靜岡縣立自治講習所規程	【三】	八
	二六	靜岡縣縣稅賦課規程	【四】	一七三
	二七	靜岡縣縣稅徵收細則	【四】	二〇三
	二九	市町村長委任事項	【三】	四
	三五	靜岡縣立沼津農學校學則	自然消滅	
	三九	靜岡縣會計規則	【四】	五五
	四八	水槽便所取締規則	【一四】	一〇四
	五二	獸醫師會令施行細則	【一二】	三七三
	五三	學校醫ニ關スル規程	【九】	三九一
	五四	獸醫師法施行細則	【一二】	三七三
	五五	踏鐵工規則	【一二】	三七五
	六〇	衆議院議員縣會議員並ニ市會議員選舉ニ付演說ニ依ル選舉運動ノ爲ニスル公立學校	【二二】	

〔靜岡令三四號〕

〔靜岡令四五號〕

		等ノ設備使用ニ關スル規程	廢止	昭一〇年縣令四五
七一		清水港取締規則	【六】	一七四
七二		衆議院議員選舉投票立會人、開票立會人及選舉立會人職務ノ爲受クヘキ費用額並其ノ支給規程	【二】	二六

告示

一		各選舉區ニ於テ選舉スヘキ縣會議員數	廢止	昭一四年條例一一
一六		方面委員設置地域並其ノ委員數	全改	昭三年告示四六四
一九一		禁獵區設置	期限經過	
二六一		河川法ノ規程ヲ準用スヘキ河川認定	【六】	一六一
二六六		遠州織物海外試賣獎勵規程(輸出品海外試賣獎勵規程ト改正昭四告示三七四)	廢止	昭一一年告示四三一
三二七		看護婦規則等ニ依ル看護婦養成所指定	【一四】	二二
四〇六		衆議院議員選舉法第二條ノ規定ニ依リ市町村ノ區域ヲ分チテ數投票區ヲ設ケ同法施行令ノ規定ニ依ル投票管理者指定	消滅	昭三年告示三八三

告示

四〇七 衆議院議員選舉法ニ依ル選舉區ノ選舉長指定……………消滅 昭三年告示三八四

四四四 府縣制第十五條ノ規定ニ依リ靜岡縣會議員選舉ニ付市ノ區域ヲ分チテ數投票區ノ區劃……………消滅 昭四年告示五五六

五八〇 演說ニ依ル選舉運動ノ爲ニスル公立學校ノ設備使用ニ關シ管理者ノ權限委任ノ件……………消滅 昭二年告示二三六

五九五 衆議院議員、縣會議員並ニ市會議員選舉ニ付演說ニ依ル選舉運動ノ爲ニスル使用禁止ノ議事堂……………廢止 昭一〇年告示八三八

五九六 衆議院議員、縣會議員並ニ市會議員選舉ニ付演說ニ依ル選舉運動ノ爲ニスル議事堂等……………取消 昭一〇年告示八三九

六一八 演說ニ依ル選舉運動ノ爲使用ヲ許可スヘキ營造物指定……………【二】 三四ノ五

六一九 演說ニ依ル選舉運動ノ爲ニスル營造物ノ設備使用ニ關シ管理者ノ權限委任ノ件……………消滅 昭一〇年告示一三三

六四四 禁獵區設置……………期限經過

八〇〇 慈善救濟資金規程……………【一】 六〇

訓令甲 一 學校清潔方法……………【九】 三八一

〔靜岡令三七號〕

〔靜岡令六號〕

大喪中幣帛料供進吏員參向ニ關スル訓令ヲ適用セサル件……………【七】 三

前年度直接國稅額報告書様式……………廢止 昭六年訓令甲六

市町村及水利組合ニ於ケル制限外課稅若ハ間接國稅ノ賦課又ハ特別稅ノ新設増額變更ニ關スル議決ノ許可稟請書ニ添附スヘキ書類様式……………【三】 一〇一

女子青年團體ニ關スル件……………【一〇】 三九

靜岡縣雜部金取扱規程……………【四】 一三四

衆議院議員選舉事務取扱規程……………全改 昭三年訓令甲一八

勞働統計實地調査施行手續……………全改 昭一一年訓令甲三

靜岡縣會議員選舉事務取扱規程……………全改 昭四年訓令甲一三

學校教員幼稚國保婦肺結核豫防ニ關スル件……………【九】 三八六

靜岡縣會計検査規程……………【四】 一三九

市町村、市町村組合、町村組合及水利組合巡視規程……………【三】 七

廳長限リ流用專行シ得ヘキ費目指定……………全改 昭六年訓令甲一四

町村圖書館設置要項……………廢止 昭一〇年訓令甲二〇

巡查ニシテ養子又ハ娶妻ノトキ承認ヲ受クヘキ件……………【一三】 七六

内務部ト水産試驗場トノ兼務産業職員旅費支給ノ件……………【四】 三四九

水槽便所取締規則取扱手續……………【一四】 一〇六

審査委員設置規程……………【一】 一四

清水港取締規則取扱心得……………【六】 一七六

農林省統計報告規則解釋ニ關スル件……………【五】 三二

農林省並商工省統計調査ニ關スル疑義ノ件……………【五】 四三

選舉人名簿ノ調製ニ關スル件……………【二】 三四ノ一〇

縣稅第一種營業賦課額内申書ノ件……………【四】 二七二

訓令乙 一〇〇 際官統一六八

官統二二九 十五庶九三

庶五四四

縣稅及之ニ準スヘキ收入金徵收處分囑託ニ關スル件	【四】	三〇一
選舉人名簿ノ調整ニ關スル件	【二】	三四ノ一〇
議員選舉ニ關シ疑義決定ノ件	【二】	三四ノ一二
衆議院議員選舉費用ノ負擔ニ關スル件	【二】	四六
選舉事務質疑應答要旨ノ件	【二】	三六
投票管理者又ハ開票管理者ト市町村委員ニ關スル件	【二】	三五
投票ノ計算方法ニ關スル省議決定ノ件	【二】	三六
衆議院議員選舉事務ニ關スル件	【二】	四四
假投票ニ關シ省議決定ノ件	【二】	四五
投票函ノ發送ニ關スル件	【二】	四六
投票ノ效力ニ關スル件	【二】	四七
選舉有權者タルコトノ證明ニ對シ手数料徵收ノ件	【二】	五二
選舉事務ニ關スル件	【二】	五二
議員候補者ノ届出又ハ選舉立會人ノ届出ニ關スル件	【二】	四九
法人ニ對スル國稅附加稅賦課ノ件	【四】	二八二
縣會議員候補者ノ届出又ハ推薦届出ニ添付ノ供託書ニ關スル件	【二】	七〇ノ一
河川堤防用惡水路及土居敷等ニ關スル工事施行手續履行ノ件	【六】	一三九
河川水流水面ノ愛護清潔ニ關スル件	【一四】	一〇四
條例規程準則ニ關スル件	【三】	一三〇
起債許可稟請書添付書類ノ件	【三】	五九
市町村ノ地先海面及地先海面内ニ於ケル埋立地ニシテ未タ編入手續ヲ爲ササル土地ノ所屬ニ關スル件	【三】	五七
制限外課稅ノ件	【三】	一一

〔靜岡令六號〕

〔靜岡令一六號〕

市制第十八條第四項町村制第十五條第四項ノ解釋ニ關スル件	【三】	一一
市町村會市參事會組合會議願末報告ニ關スル件	【三】	一三
市町村稅賦課徵收規程準則ニ關スル件	【三】	一五
役場位置變更ノ件	【三】	五六
町村合併及町村組合ニ關スル件	【三】	五七
市町村會議員ノ選舉權及被選舉權ニ關スル件	【二】	七五
町村制第十五條ニ關スル件	【二】	七六
町村制第七十條第一項ノ解釋ニ關スル件	【二】	七七
町村財務取扱規程準則	【三】	六三
町村電話施設計畫ニ關スル件	【三】	九七
自作農創設維持資金ニ依ル耕地整理土地購入ニ關スル件	【二】	二五〇
市町村農會總代ニ關スル件	【二】	九
自作農創設維持ニ關スル登録稅免除證明ノ件	【二】	二五二
獸醫師免許申請書進達ニ關スル件	【二】	三七四
農業倉庫及聯合農業倉庫在庫數量調ノ件	【二】	八七
工業品規格統一ニ關スル件	【二】	四三一
金銀細工業者及齒科醫ニ關スル調査ノ件	【二】	四三六
漁業共同施設獎勵規則第十條ニ依ル事業報告書ノ件	【二】	三八八
漁業組合狀況報告ノ件	【二】	四一〇
各府縣滯納處分事務ニ關スル件	【四】	三〇二
內國旅費支給方ノ件	【四】	三四二
徵兵旅費支給方ノ件	【八】	二七
小學校教員及幼稚園保母ノ精勤者調査ニ關スル件	全改	昭八年教二四六一

小學校諸調査ニ關スル件	【九】	七四
女教員産前産後休養ニ關スル件	【九】	二八九
徴兵検査ニ際シ青年訓練所生徒ノ出席證明方ニ關スル件	【八】	二四
壯丁教育調査表ニ關スル件	【八】	三〇ノ一
學校清潔法ニ關スル件	【九】	三八三
公立中學校高等女學校等設置又ハ位置變更書類進達ニ關スル件	【九】	一五一
特別加俸給與申立ニ關スル件	【九】	三四二
女子青年團體振興ニ關スル件	【一〇】	三九
學校醫ニ關スル件	【九】	三九三
小學校校舍校地等使用ニ關スル件	【九】	九五
選舉演説ノ爲公立學校等ノ設備使用ニ關スル件	【二】	七〇ノ二
小學校ノ教科及編制ニ關スル細則改正ノ件	【九】	八二
行旅病人行旅死亡人及其ノ同伴者ノ救護並取扱費請求書ニ添付書類ニ關スル件	【一】	一二三
恤救規則ニ關スル件	【一】	八三
求人及求職者調査ニ關スル件	【一】	九八
住宅組合員ノ住宅又ハ其ノ用地ノ權利取得登記免除ニ關スル件	【一】	一六六
北海道樺太移住者ノ汽車汽船運賃割引證ニ關スル件	【一】	一八〇
恩賜濟生會救療ニ關スル件	【一】	二二二
財團濟生會救療ニ關スル件	【一】	二二二
市町村方海外移住組合ニ加入スルノ件	【三】	一五四
引取者ナキ死胎ノ取扱方ニ關スル件	【一】	一二六
壯丁名簿備考欄記載方ニ關スル件	【八】	三〇ノ二
召集徴發履備事務ニ關スル件	【八】	七

〔靜岡令一六號〕

縣報

兵二三五四	短期現役兵ノ徴兵検査ニ關スル件	【八】	一七
高七一九四	選舉權證明ニ關スル件	【二】	四四
衛三六六	流行性感冒ニ關スル件	【四】	一三六
衛B〇〇〇/一	赤痢ト疫病ノ區別ニ關スル件	【四】	一二三
衛B〇〇〇/二	古者類許可ニ關スル件	【四】	一二六
衛B〇〇〇/一	靜岡縣蠶業試驗場蠶種配付規程	【二】	一三〇

〔靜岡令四二號〕

昭和三年

一九	靜岡縣管住宅貸付規程	【一】	一六七
二二	靜岡縣立島田商業學校學則	【一】	一六七
二七	公益質屋法施行細則	【一】	一二九
三六	農業技術員設置獎勵金交付規程	【一】	一六六
三七	縣稅遊興稅徵收ニ關スル特例	【一】	二〇六
三九	銃砲火藥類取締法令施行手續	【一三】	一八六
四〇	玩具用火工品取締規則	【一三】	二〇六
四六	水産補習教育費補助規程	【九】	三七八
四八	短刀匕首其ノ他之ニ類似スル武器携帯禁止ニ關スル件	【一三】	二〇八
五三	産婆規則施行細則	【一四】	一七
五六	人力車營業取締規則	【一三】	五二六
五七	乗合馬車營業取締規則	【一三】	五二五
六三	理髮營業取締規則	【一四】	一五五
六五	自動車取締令施行規則	【一四】	一五五
六六	地方天氣豫報暴風警報信號標設置	【一四】	八五一
六二	教科書採定使用ノ件	【九】	八八一
一一一	靜岡縣管住宅貸付規程施行細則	【一】	一六七

告示

告示

- 一一二 靜岡縣管住宅貸付規程ニ依ル借家料.....【一】 一六九
- 一四六 大仁高等女學校大宮高等女學校ヲ縣立ニ並名稱變更.....【九】 一五〇
- 二四九 自動車運轉手試験用自動車貸與規程.....【四】 一六二
- 二九四 演説ニ依ル選舉運動ノ爲使用スル學校ノ設備使用權限委任ノ件.....消滅 昭〇年告示三三六
- 三八四 衆議院議員選舉法ニ依ル選舉區ノ選舉長指定.....消滅 昭一一年告示五一
- 三八六 衆議院議員選舉法第二條ノ規定ニ依リ市ノ區域ヲ分チテ數投票區ヲ設ケ同法施行令ノ規定ニ依ル投票管理者指定.....消滅 昭四年告示五五七
- 四〇四 河川法ノ規定ヲ準用スヘキ河川.....【六】 一五四
- 四〇五 靜岡縣臨時財政調査會規程.....廢止 昭三年告示七三二
- 四〇六 靜岡縣臨時道路調査會規程.....廢止 昭三年告示七三三
- 四六四 方面委員設置區域並其ノ委員數.....全改 昭四年告示二七四
- 四八六 府縣制第八十七條ニ依リ縣參事會ノ權限中知事ニ於テ專決處分ヲ爲シ得ヘキ事項.....【一】 一八
- 五〇三 府縣道ノ路線認定.....【六】 一〇六
- 五〇五 府縣道ノ道路附屬物區域.....【六】 一一四ノ二
- 五五五 靜岡縣立濱名種畜場設置.....【二】 三〇五
- 五五五 看護婦規則等ニ依ル看護婦學校指定.....【一四】 二二
- 六七五 禁獵區設置.....期限經過
- 一 普通水利組合管理者指定.....【三】 一五九
- 一四 兒童生徒ノ個性尊重及職業指導ニ關スル件.....【九】 二九
- 一六 中學校令並高等女學校令施行規則中改正實施上注意事項.....【九】 一五三
- 一三 貸座敷娼妓賦金取扱手續.....【四】 三二五
- 一三 銃砲火藥取締法令取扱心得.....【一三】 一九三
- 一四 思想善導ニ關スル件.....【九】 八ノ一
- 一五 融和事業促進ニ關スル件.....【一】 七八
- 一六 會計統計規則取扱手續.....【五】 六三

〔靜岡令四二號〕

七四(七五缺)
七六缺)

訓令乙

- 一七 工場統計規則取扱手續.....廢止 昭四年訓令甲三六
- 一八 衆議院議員選舉事務取扱規程.....【二】 一
- 一九 短刀匕首其ノ他之ニ類似スル武器携帯禁止ニ關スル件取扱心得.....【一三】 二〇八
- 二一 縣稅滯納市町村調査報告ノ件.....廢止 昭六年訓令甲五
- 二八 廳員徽章ニ關スル規程.....【一】 一六
- 五三 靜岡縣副業獎勵委員會設置規程.....【二】 一九四
- 一四〇 自動車運轉手免許試驗內規.....廢止 昭三年訓令甲三五
- 二二〇 產婆規則施行細則取扱手續.....【一四】 一八
- 二二二 行幸啓警衛心得.....廢止 昭五年訓令乙一四八
- 二六四 警察法令類纂取扱規程.....【一三】 一四八
- 二九二 理髮試驗委員設置規程.....【一四】 一六〇
- 二九四 自動車取締令及同施行規則取扱心得.....廢止 昭八年訓令乙三二一
- 統一七 耕地面積表ニ關スル件.....【五】 六〇
- 統一七三 商工省統計報告規則中調査方疑義ニ關スル件.....【五】 六一
- 統三二四 農林統計疑義ニ關スル件.....【五】 四五
- 統四九一 信徒數届出方ニ關スル件.....【七】 二三
- 統五五九 市町村産業統計調査員設置規程準則.....【五】 五二二
- 庶一三 稅外船車ノ件.....【四】 三一〇
- 庶一四 不在投票用紙同封筒ノ交付及投票時間ニ關スル件.....【二】 五三
- 庶一七八 衆議院議員選舉關係法令中疑義ニ關スル件.....【二】 五三
- 庶一九八 不在投票ノ受理如何ノ決定範圍ニ關スル件.....【二】 五四
- 庶二三七 不在投票受理如何及拒否ノ決定手續ニ關スル件.....【二】 五四
- 庶二四五 衆議院議員選舉ニ關スル疑義ノ件.....【二】 五四ノ二

〔靜岡令四二號〕

底三六二	金庫賦課ニ關スル件	【四】	二九九
底四五一	重要物産同業組合法ニ依リ設置セラレタル同業組合並産業組合事務所ニ家屋稅賦課ノ件	【四】	二九七
底五五四	縣稅賦課ノ件	【四】	二四八
底六五八	營業收益稅附加稅所得稅附加稅及都市計畫特別稅賦課ノ件	【四】	二七二
底七六八	釋放者ノ身分證明ニ關スル件	【三】	六二
底八三六	重要物産同業組合法ニ依リ設立セラレタル法人ノ用ニ供スル物件ニ對シ雜種稅ヲ賦課セサルノ件	【四】	二九七
底八七七	縣稅營業稅月割賦課ノ件	【四】	二七二
底一三九四	過年度ニ屬スル縣稅過誤納金還付請求ニ關スル件	【四】	三一〇
地一四九	戶數割ニ關シ健康保險料ヲ地方稅ニ關スル法律施行規則第二十一條所定ノ經費トシテ取扱方ノ件	【三】	一一〇
地一五〇	地方稅ニ關スル法律命令ノ施行ニ關スル件	【三】	一一三
地二七六三	歸化人ノ公民權ニ關スル件	【三】	六〇ノ二
地三一〇二	市町村會議員選舉人名簿ニ關スル件	【二】	七四
土七二三二	河川並堤敷及國有土地水面占使用料ニ關スル件	【六】	六
農一〇八〇	自作農創設維持資金貸付後ニ於ケル事務ニ關スル件	【二】	二四六
農一一三〇	農業技術員設置獎勵金交付申請ニ關スル件	【二】	二四九
農一一三〇	自作農創設維持資金ノ一部貸付ニ關スル件	【二】	二五四
農一一三三	自作農創設維持資金償還狀況報告方ノ件	【二】	八ノ一
農一九六七	農會職員退職死亡等給與金ニ關スル件	【二】	一六四ノ一
農二〇二一	茶霜害應急對策ニ關スル件	【二】	三八ノ二
農二〇二一	農作物霜害豫防ニ關スル件	【二】	三八ノ二

〔辨問令四二號〕

〔辨問令四二號〕

農三二九四	農業關係自家用電氣工作物電氣主任技術者兼任ニ關スル件	【三】	三三九
山一二七六	町村制中林野ノ意義ニ關スル件	【三】	一一
水二五七	漁業組令ノ疑義ニ關スル件	【二】	四〇八ノ三六ノ一
商一三四七	礦油ノ輸入許可申請其ノ他ノ手續方ニ關スル件	【二】	四三七
會四九	徵收囑託書様式ノ件	【四】	二六九
會一一二	徵兵檢査旅費支給ニ關スル件	【八】	二七
會一六三	徵兵旅費繰替拂ニ關スル件	【八】	二八
會二二八	徵兵旅費取扱ニ關スル件	【八】	二八
會五六八	徵兵旅費ニ關スル件	【八】	二九
教五六	就學前兒童身體檢査ニ關スル件	【九】	九二
教一三五	小學校教員加俸調ニ關スル件	【九】	九二
教一一〇	學校ニ於ケル「トラホーム」豫防ニ關スル件	【九】	三八六
教一六三六	男女青年團體ノ狀況調ニ關スル件	【九】	三八六
教一九〇六	外國學生ニ關スル事項報告ノ件	【九】	三九九
教二六二八	體育施設ニ關スル件	【九】	一六
教二七四九	學校外ニ於ケル施設ニ關シ生徒兒童保護ニ關スル件	【九】	二二
教二八四八	小學校教員其他本縣ニ於テ裁定スヘキ恩給請求ニ關スル件	【四】	三七七
教三四一五	明治節ニ於ケル御影奉掲ニ關スル件	【九】	二
教三九二七	學齡兒童就學出席ニ關スル件	【九】	六三

昭和三年

縣教四一三二	兒童生徒ノ個性尊重及職業指導ニ關スル件	【九】	二九
社一一一	農漁村托兒所獎勵ニ關スル件	【一一】	八三
社二一四	移民收容所開所ニ關スル件	【一一】	一七四
社二八七	公益質屋ニ對スル國庫補助ノ件	【一一】	一四二
社二八八	公益質屋ニ關スル件	【一一】	一四一
社一四八八	漁船漁具被害ノ爲漁民救助ニ關スル件	【一一】	八二
社一五一四	結婚改善ニ關スル件	【一一】	七七
兵三	寄留地受檢許可者ニ對シ身體檢査通達書交付方ニ關スル件	【八】	一九
兵三	寄留地受檢臨時願ノ取扱ニ關スル件	【八】	一九
兵三〇〇	現役兵入營ノ際ニ於ケル宿泊人員調査ノ件	【八】	一
兵三一三	徵兵檢査通達書裏面記載事項ニ關スル件	【八】	二六
兵三四一	師範學校卒業後上級學校ニ入學セントスル者ノ徵兵延期願出ノ手續ニ關スル件	【八】	一八
兵七四九	師範學校講習科修了者ノ兵役ニ關スル件	【八】	二〇
兵七五〇	家事故障徵集延期者ニ對スル徵兵檢査通達書交付ニ關スル件	【八】	二〇
兵九九四	兵役法第四十一條ノ規定ニ依ル徵集延期ノ許否ニ關スル件	【七】	二五
兵一四七八	神社基本財産管理並有價證券管理方法ノ件	【七】	四七
兵二一八一	神社境内地管理並施設ニ關スル件	【七】	三八
兵二四九八	金鷄勳章年金繼承願進達ニ關スル件	【八】	二一
兵三〇七五	在外邦人ノ徵集延期ニ關スル件	【八】	一八
兵三一五四	師範學校講習科修了者ノ兵役ニ關スル件	【八】	一六〇
兵三三制定	靜岡縣蠶業試驗場桑ノ接穗及苗木配付規程	【一一】	

〔靜岡令一號〕

八〇

縣令

●昭和四年

〔靜岡令四〇號〕

二	沼津市ニ汚物掃除監視吏員設置	【一四】	一〇二
四	市町村養蠶組合設置規程	【一四】	一〇二
五	桑園改良獎勵金交付規程	【一四】	一〇二
六	指導桑園委託規程	【一四】	一〇二
七	養蠶組合獎勵金交付規程	【一四】	一〇二
一	自轉車番號札料金徵收規程	【一四】	一〇二
一	農會法施行細則	【一四】	一〇二
一	國有財産取扱規程	【一四】	一〇二
一	食品卸賣市場規程	【一四】	一〇二
二	靜岡縣立濱松第二商業學校學則	【一四】	一〇二
二	清水市ニ汚物掃除監視吏員設置	【一四】	一〇二
三	藥劑師會令施行細則	【一四】	一〇二
三	齒科醫師會令施行細則	【一四】	一〇二
三	藥劑師法施行細則	【一四】	一〇二
三	靜岡縣種畜場規程	【一四】	一〇二
三	靜岡市ニ汚物掃除監視吏員設置	【一四】	一〇二
三	清水港務所規程	【一四】	一〇二
三	理髮試驗手数料徵收規程	【一四】	一〇二
三	厠園改良獎勵補助規程	【一四】	一〇二

昭和四年

八一

縣令

四四	清水港繫船岸壁及上屋管理規則	廢止 昭六年條例二〇	
四五	清水港繫船岸壁及上屋管理規則施行細則	廢止 昭六年規則一	
四六	家屋賃賃價格調查規則	【四】	二八二
四七	土地區劃整理獎勵規程	【六】	一七九
四八	國有地ヲ土地區劃整理地區ニ編入其他ノ申請ニ關スル件	【六】	一八〇
四九	土地區劃整理共同施行者又ハ土地區劃整理組合ノ會計事務處理ニ關スル件	【六】	一八〇
五〇	居畜検査手数料徵收規則	【一四】	一六六
五四	諸願届書ノ提出順序並通數	【一】	一九
五六	耕地調査規程	【五】	五二
五九	西瓜移出取締規則	【一二】	一八七
六二	土木費支辨規程	【六】	六八
六三	河川法準用河川ニ關スル規程	【六】	一五〇
六五	市街地建築物法施行細則	全改 昭七年縣令五	
六六	漁業共同施設獎勵規程	【一二】	三七八
八二	精神病院法施行細則	【一四】	四〇
八五	工場危害豫防及衛生規則施行細則	【一三】	五三八ノ七
九五	清水港灣資源調査規程	【五】	五二二
九七	糞物取締規則	【一二】	四二七
九八	蠶絲業法施行手續	【一二】	九三

〔靜岡令四〇號〕

條例

規則

告示

一	靜岡縣公告式條例	【一】	一
二	靜岡縣種畜種付條例	【一二】	三〇六
一	靜岡縣種畜種禽並ニ種卵拂下規則	【一二】	三〇八
三	請願巡查費用額	【一三】	三四
一七三	度量衡指導委員規程	【一二】	八三〇
一七九	靜岡縣立種畜場開始	【一二】	三〇五
一九〇	縣金庫名稱位置	廢止 昭一二年告示二四一	
一九三	府縣道ノ路線認定	【六】	一〇九
一九四	府縣道ノ道路ノ區域及附屬物認定	【六】	一一四
二二二	靜岡縣立農事試驗場米麥原種圃設置	【一二】	二一四
二二四	清水市ニ清水港務所設置	【六】	一七〇
二五〇	看護婦規則等ニ依ル看護婦學校指定	【一四】	二二
二五一	靜岡縣立農事試驗場柑橘病害蟲研究所設置	【一二】	二一五
二五五	清水港ノ繫船岸壁供用開始	【六】	一七四
二七四	方面委員設置地域並其ノ委員數	全改 昭五年告示四二九	
三三七	自動車検査ノ場所及定日制定ノ件	廢止 昭一一年告示二二七	
四一六	河川法第四條ニ依ル支川認定	【六】	一六二
四一七	河川法ノ規定ヲ準用スル河川認定	【六】	一五五
四四九	府縣道ノ路線認定	【六】	一〇九

〔靜岡令四〇號〕

告

示

四五〇	府縣道ノ道路附屬物區域.....	【六】	一一四ノ二
五一〇	河川法ノ規定ヲ準用スル河川認定.....	【六】	一五六
五五五	公私經濟緊縮靜岡縣地方委員會會則.....	【一二】	二九三
五五六	靜岡縣會議員選舉投票區劃.....	取消	昭一〇年告示九一三
五五七	衆議院議員選舉法ニ依ル投票區設置並ニ其ノ投票管理者.....	同上	
六四八	北亞米利加合衆國並英領加奈陀ニ輸出スル柑橘ノ撰果検査場.....	全改	昭七年告示一二六二
六六五	水産試験場分場設置.....	【一二】	三七八
二	靜岡縣航空勤務者一時賜金給與規程.....	【四】	三七九
三	學校看護婦ノ設置並執務規程.....	【九】	三九三
五	陸軍豫備役後備役第一補充兵役ニ在ル者ニシテ帝國議會ノ議員及官吏等報告方ノ件.....	【八】	七
九	度量衡指導委員旅費額及支給規程.....	【四】	三五五
一〇	靜岡縣各種歲入科目.....	廢止	昭一二年訓令甲六
一一	政府ノ保管ニ屬スル物品取扱規程.....	【四】	八
一三	靜岡縣會議員選舉事務取扱規程.....	【二】	五七
一四	靜岡縣陸軍召集徵發及簡閱點呼事務取扱手續.....	【八】	四
一六	家屋貸賃價格調査手續.....	【四】	二八三
一八	農業調査並耕地調査事務取扱手續.....	【五】	五二
二〇	教育檢閲規程.....	【九】	七

〔靜岡令四〇號〕

訓令乙

二六	分任歳入歳出外現金出納官吏出納報告規程.....	【四】	二二
二八	教學獎勵ニ關スル要旨.....	【九】	七
三〇	國產獎勵ノ爲契約ノ特例ニ關スル規程.....	【四】	一五二
三二	靜岡縣水産試驗場規程.....	【一二】	三七七
三五	自動車運轉手免許試驗規則.....	消滅	昭八年縣令六〇
三七	工場調査規則ニ依ル報告書提出ノ件.....	廢止	昭六年訓令甲一一
二	電話工夫受持配置並受持區域.....	全改	昭四年訓令乙二六三
一〇	警察事務監察規程.....	【一三】	一六
三四	理髮營業取締規則取扱手續.....	【一四】	一五八
五一	產婆看護婦鍼灸術按摩術マツサーシ術試驗內規.....	【一四】	一九
五二	警察賞與規則ニ依ル賞狀書式.....	廢止	昭二年訓令乙二〇
七七	口頭盜難届記載様式.....	全改	昭六年訓令乙一九七
一一一	活動寫眞フィルム利用委員會規程.....	【一二】	二九六
一三三	藥劑師法令取扱手續.....	【一四】	一一
一四二	清水港務所處務規程.....	【六】	一七〇
一五五	種畜場處務規程.....	【一二】	三〇六
一五八	靜岡縣豫算執行規程.....	【四】	一一二
一七〇	巡查身分明細表.....	全改	昭二年訓令乙三〇
一八五	警察官非常召集規程.....	【一三】	三〇

〔靜岡令四〇號〕

訓令乙	一八九	西瓜検査監督員及西瓜検査員服務規程	【一二】	一八九
一〇〇	續	條約若クハ慣行ニ依リ居住ノ自由ヲ有セサル外國人ノ居住及營業ニ關スル件取扱手續	【一三】	一五八
二〇二	續	縣費支辨ニ屬スル自動車運轉手放費減額ノ件	【四】	三五三
二〇三	續	土木出張所ニ於テ受理スル入札保證金取扱ノ件	【四】	一三八
二〇四	續	市街地建築物法令取扱心得	全改 昭一〇年訓令乙九〇	五四〇
二〇一	續	労働者募集取締令及同施行規則取扱心得	【一三】	五四〇
二五〇	續	土木出張所所在勤者ノ移轉料支給ノ件	【四】	三四六
二六三	續	電話工夫配置及受持區域	全改 昭八年訓令乙一六九	四二
二七六	續	精神病院法令取扱手續	【一四】	三七七
二八二	續	静岡縣水産試験場處務規程	【一二】	二九四
二	續	公私經濟繁榮ニ關スル件	【一二】	一七
文七〇	續	吏員職員登庸ニ關スル件	【一】	五九
統三五二	續	農業調査施行ニ關スル件	【五】	五九
統四二五	續	耕地票ノ保存及利用ニ關スル件	【五】	六二
統五七七	續	市町村ノ年統計調査ニ關スル件	【五】	二八〇
庶五	續	兒童用自轉車免稅ニ關スル件	【四】	六二
庶四〇	續	轉籍又ハ寄留地變更ヲ爲シタル犯罪人通知ニ關スル件	【三】	六二

〔静岡令四七號〕

〔静岡令二八號〕

庶一五三	縣稅課稅物件鑑札無效報告方ノ件	【四】	二八〇ノ二
庶八一六	家屋賃貸價格調査ニ關スル件	【四】	二九四
庶八六七	船舶取得稅ニ關スル件	【四】	三〇〇
庶一四〇〇	縣稅違反者ヲ發見シタル場合ノ措置方ノ件	【四】	三一四
官三九七	公益ノ爲金品竝土地建物其ノ他ノ物件寄附者行賞ニ關スル件	【一】	二九
地一二三三	市町村會議員選舉ニ關スル告示謄本報告方ノ件	【二】	七六
地一五五六	市町村ノ廳舍公會堂中等學校々舍等ニ關スル起債ノ件	【三】	一三四
地一五六三	市町村基本財産ヲ海外移住組合資金ヘ運用スルノ件	【三】	一五四
地二三四七	有給町村長ノ辭職申立撤回ニ關スル件	【三】	一五
地二三五三	改正町村制中解釋ノ件	【三】	一二
地二三八六	市町村會議員ノ發案議決ニ伴フ歳入出豫算ノ件	【三】	九九
地二五一六	市町村會議員選舉ノ件	【二】	七〇ノ二
地二五三一	投票分會ヲ設ケタル場合ニ於ケル選舉立會人ノ届出又ハ選任ニ關スル件	【二】	四七
地二六二三	市町村報等印刷物提出方ノ件	【五】	五二四
土四三七五	準用河川施行ニ關スル件	【六】	一五四
三農三〇七	農會ノ財産管理ニ關スル件	【二】	一〇
農二二三	役馬獎勵規則ニ關スル件	【二】	三二三
農四一八	産業組合ノ總會ニ關スル件	【二】	六五〇
農七八一	苗木取締ニ關スル件	【二】	五二四
農三六六五	農作物等ノ被害報告ニ關スル件	【五】	五〇四
農三八一八	産業組合及同聯合會ノ會計整備ニ關スル件	【二】	六五〇
夏九三	夏秋蠶作柄安定ニ關スル件	【二】	一五一
夏一〇〇	蠶種製造用專用桑園設置獎勵ニ關スル件	【二】	一六一

昭和四年

商四七三	食品卸賣市場規則施行ニ關スル件	【一二】	四五三
商四七三	食品卸賣市場規則施行ニ關スル件	【一二】	四五三
商九五六	工業品規格統一ニ關スル件	【一二】	四三三
商一二九三	食品卸賣市場ニ關スル件	【一二】	四五五
水六三	漁業組合低利資金所要額ニ關スル件	【一二】	四〇八ノ三三
水八三七	漁業組合經費豫算編成ニ關スル件	【一二】	四〇八ノ三四
會三三	縣稅滯納處分事務囑託ニ關スル件	【四】	三〇二
會七六	納稅獎勵施設ニ關スル件	【四】	三一三
會二八六	小學校教員巡查等恩給代人受領ニ關スル件	【四】	三七八
會五三四	土木出張所長ノ許可シタル占用料等徵收方ニ關スル件	【六】	六四
會七九	徵兵旅費支給應ニ關スル件	【八】	二九
會八八六	外國品目中内國品ヲ以テスルヲ可トスル種目等ニ關スル件	【四】	一五二
會九六六	國債償還資金獻納金並物品ノ取扱ニ關スル件	【四】	九
教四二	小學校教員見込數調ニ關スル件	【九】	四〇五
教七六	日米米人ノ公立小學校ヘノ入學ニ關スル件	【九】	四〇五
教一六九	小學校教員加俸調ニ關スル件	【九】	四〇五
教二二	〔青年訓練所〕在所者ニ對スル陸軍造兵廠參觀ニ關スル件	【一〇】	二一
教二六四	中等學校入學準備教育禁止方ニ關スル件	【九】	八三
教四二五	小學校授業料制限外徵收ノ件	【九】	三七九
教七一八	市町村義務教育費國庫負擔法ニ依ル教員數及就學兒童數調ニ關スル件	消滅 昭一三年教八三〇	七七
教一五七	小學校舍ヲ町村會議員選舉運動演說會場ニ使用セシムルノ件	【二】	七七
教一五〇	小學校唱歌用歌詞樂譜採用方ニ關スル件	【九】	八九
教一九二七	小學校教員住宅ノ新築改築等見込調ノ件	【九】	三五一

〔辭岡令二八號〕

〔辭岡令四二號〕

教二八五二	生徒兒童ノ運動競技會參加ニ關スル件	【九】	一六ノ四
教二九二八	小學校校舍新増築移轉改築並校地増設等ニ關スル件	【九】	四八
教二九六六	中等學校教員無試驗檢定出願ニ關スル件	【九】	二九三
教三一九四	納稅思想善導等ニ關スル件	【四】	三一三
教三四七三	小學校算術教科書使用ニ關スル件	【九】	九〇
教三六二九	學校醫、幼稚園醫及〔青年訓練所醫〕ノ職務ニ關スル件	【九】	三九四
教三七九九	學校看護婦ニ關スル件	【九】	三九五
社七九〇	恩賜濟生會救療ニ關スル件	【一】	二二ノ一
社八六二	公私經濟緊縮運動ニ關スル件	【一】	二九四
社八六九	住宅組合所屬家屋ノ登記ニ關スル件	【一】	一六九
社九九九	行旅死亡人ノ所持金ニテ費用ヲ支辨スルモ尙餘リアル場合處置方ノ件	【一】	一二五
社一〇四一	棄兒及行旅病人取扱ニ關スル件	【一】	一二四
兵八六	兵役法第四十一條第一項出願者在學證明書差出ノ件	【八】	二〇
兵一五〇	豫備役海軍下士官兵ノ復權並懲罰免除者ノ件	【八】	三三
兵四一四	部外團體ノ兵營廠舍宿泊及軍馬軍用物件貸與拂下規程ノ件	【八】	四一
兵四三六	帝國外ノ地ニ在ル者ノ徵集延期ニ關スル件	【八】	二一
兵五一六	師範學校專攻科卒業者ノ短期現役兵役ニ關スル件	【八】	一八
兵一九三	在郷陸軍准士官以下ノ履歷事項調査ニ關スル件	【八】	三三
兵一二五四	徵集延期資格ニ關スル件	【八】	二二ノ二
兵一四五三	國寶滅失又ハ毀損等ノ場合報告方ノ件	【三】	一五四
兵一四七〇	海軍在郷軍人簡閱點呼參會者ニ急行料不給ニ關スル件	【八】	一〇
兵一五四七	縣社以下神社經費公費補助狀況其他ニ關スル件	【七】	五
兵一七七〇	兵役法第四十九條ノ疑義ニ關スル件	【八】	二〇

昭和四年

壯丁名簿用紙ニ關スル件	【八】	三一
參宮講其他神職副業ニ關スル件	【七】	二一
徴兵検査ヲ受クヘキ所在不明者調査規程ニ關スル件	【八】	四
傳染病豫防法第十一條埋葬ノ疑義ニ關スル件	【一四】	一四
傳染病患者ノ取扱方ニ關スル件	【一四】	一四
外國旅券新制度實施ニ關スル件	【一三】	三九〇

●昭和五年

工場調査規則施行細則	全改	昭六年縣令五一
靜岡縣立工業學校學則	廢止	昭一四年縣令一五
靜岡縣道路損傷負擔金徵收規則	【四】	三一四
靜岡縣道路損傷負擔金徵收規則施行細則	【四】	三一五
林業獎勵規程	【二】	五二五
蠶種、生繭買取締規則	【二】	一一一
桑苗買取締規則	【二】	一五九
麻葉取締規則施行細則	【四】	六一
蠶種検査手数料徵收規程	【二】	一二七
蠶札取扱費交付規程	【四】	二八〇
穀物検査手数料條例	廢止	昭六年條例九
靜岡縣米麥原種配付規則	【二】	一四
清水港繫船岸壁供用開始	【六】	一七四

〔靜岡令四二號〕

〔靜岡令三四號〕

自動車運轉手就業地變更承認試驗施行ノ件	消滅	昭五年告示五四八
靜岡縣蠶業試驗場蠶業講習生手當支給規程	廢止	昭八年告示一四三
度量衡指導委員ノ職務上佩用スベキ徽章	【二】	八三四
家屋稅調查員ノ選舉ニ使用スル投票用紙及假投票用封筒	【四】	二九〇ノ二
家屋賃貸價格調査令第四條ノ規定ニ依ル投票分會ノ區劃	全改	昭九年告示六〇八
靜岡縣立燒津水產學校ヲ船舶職員試驗規程ニ依リ認定ノ件	【九】	二五四
家屋賃貸價格調査令第四十七條ノ規定ニ依ル第二次家屋稅調查委員設置區域	全改	昭九年告示一〇〇七
家屋稅調查員選舉ニ關スル立會人並調查員費用辨償支給規程	【四】	二九二
方面委員設置區域並其ノ員數	全改	昭九年告示五九〇
自動車運轉手就業地變更承認試驗施行ノ件	消滅	昭八年告示一〇二二
靜岡縣自作農創設維持審查委員會旅費支給規程	廢止	昭一三年告示九二二
恩賜濟生會靜岡縣診療所診療規程	【二】	二一四
河川法ノ規定ヲ準用シタル葉梨川ノ區域中變更ノ件	【六】	一六〇ノ二

告 示 九四五

恩賜濟生會濱松診療所診療開始……………【一一】 二二〇

訓令甲 一

靜岡縣海軍召集及簡閱點呼事務取扱手續……………【八】 七

八

家屋稅調查委員選舉事務取扱規程……………【四】 二八七

一三

昭和五年國勢調查市町村事務取扱手續……………自然消滅

一七

靜岡縣滯納處分事務規程……………【四】 二五六

二二

恩賜濟生會靜岡縣診療所事務取扱手續……………【一一】 二一五

訓令乙 一一

織物検査監督取締規程……………【一二】 四二九

二八

水産試驗場職員ノ旅費支給ニ關スル件……………【四】 三四九

一〇〇

電話工手服制……………【一三】 一八二

一四八

行幸警衛心得……………廢止 昭七年訓令乙二五八

一五三

公營事業調節施行ニ關スル件……………【一二】 二九五

一八一

師範學校長旅費支給額……………廢止 昭八年訓令乙一八五

二〇八

專務員ノ出張地ニ於ケル滯在日數ニ對スル旅費支給ノ件……………【四】 三四六

〔靜岡令三四號〕

〔靜岡令四七號〕

二一五

官國幣社神職縣外旅行及赴任ノ場合旅費減額支給ノ件……………【七】 一五

二五五

恩賜濟生會靜岡縣診療所規程……………【一一】 二一九

二八七

警察練習所規程……………【一三】 九八

官七〇八

國旗ニ關スル件……………【一】 二五

四統三五八

地方農林統計費補助規則取扱方ニ關スル件……………【五】 四八

統四四五

農林統計様式第四五水産養殖及第四六水産製造物表ニ關スル質疑ノ件……………【五】 四二

四庶二五五

國債償還資金納金ノ取扱方ニ關スル件……………【四】 九

庶一一一

鐵道從業員ノ特別投票ノ爲投票用紙請求ニ際シ添付スル證明書ノ件……………【二】 四五

庶一一九

朝鮮文字ヲ以テ記載シタル投票ノ效力ニ關スル件……………【二】 四七

庶一九五

朝鮮音ニ依ル讀方ヲ以テ記載シタル投票ノ效力ノ件……………【二】 四七

庶二一五

投票ノ效力ニ關スル件……………【二】 四七

庶二一七

羅馬字投票ノ效力ニ關スル件……………【二】 四八

庶二一八

不在投票ニ關スル件……………【二】 四八

庶二二九

朝鮮語又ハ朝鮮音ニ依ル讀方ヲ以テ記載シタル投票ノ效力ノ件……………【二】 五〇

庶二三〇

投票ノ效力並特別投票ニ關スル件……………【二】 五〇

庶二三九

事實ヲ誤リタル官位職業身分住居ヲ付記シタル投票ノ效力ノ件……………【二】 五一

庶二六〇

不在投票ニ關スル件……………【二】 五一

庶二六一

衆議院議員選舉ニ關スル疑義ノ件……………【二】 五五

庶三六八

家屋賃賃價格調査令並ニ同施行規則ニ關スル件……………【四】 二九三

庶四〇三

家屋賃賃價格調査員選舉ニ關スル件……………【四】 二九三

庶八六三

災害地地租附加稅又ハ特別地稅免除ニ關スル件……………【四】 二七五

際底一〇八三	選舉供託事務特別取扱ニ關スル件	【二】	五二
地一三五	北米本土及布哇渡航ノ日系市民ニ對スル身許證明書發給ニ關スル件	【一三】	三九一
地一四九	公有水面埋立地等ノ所屬未定地編入手續ニ關スル件	【六】	三
地一七九	破産者ノ意義ニ關スル件	【三】	六〇ノ二
地一一二九	市制第五十二條但書及町村制第四十八條但書ノ解釋ニ關スル省議決定ノ件	【三】	一一
地一一六九	市町村家屋稅附加稅ニ關スル件	【三】	一一〇
地一一七八	電話加入權差押命令等送達ニ關スル件	【三】	一五五
地一三七八	市町村ノ財務ニ關スル規定改正ノ件	【三】	九四
地一三九四	市町村稅納入狀況報告方ノ件	廢止	昭八年地一五一七
地一四一五	町村會ニ對スル諮問省略ノ件	【三】	一〇〇ノ二
地一六一九	町村諸給與條例準則	【三】	一七
地一六七六	指名推薦ノ方法ニ依ル選舉ノ件	【二】	七八
高二二八一	議員候補者又ハ推薦届出者ヨリ申請アリタルトキ公立學校等設備使用ニ關スル件	【二】	三四ノ九
農六三	副業獎勵金交付申請ニ關スル件	消滅	昭八年縣令三〇
農一三三二	農事ニ關スル調査ノ件	【五】	五二〇
農一五四二	農會ノ歳入歳出外現金ニ關スル件	【二】	八ノ二
農一九九九	共同作業場設置獎勵金交付ノ件	【二】	一九七
農二五〇六	南洋輸出柑橋検査ニ關スル件	【二】	一八一
農三〇三四	肥料ノ配給改善助成ニ關スル件	【二】	五七
農三三三八	小作人ノ同意書ニ關スル件	【二】	二四四
土二五〇六	雜種財産ト認メラル、引續洩地及脫落地ノ整理處分ニ關スル件	【六】	六
四商六〇七	度量衡指導委員ニ關スル件	【二】	八三四
四商二五五	洋品雜貨類ノサイズメートル法ニ改訂ノ件	【二】	八二五

〔靜岡令四七號〕

〔靜岡令一六號〕

商三六一	物品會計ニメートル法實行ノ件	【四】	一六四
商六七六	洋品雜貨類ノサイズメートル法ニ改訂ノ件	【二】	八二六
山一二九五	林業金融調査ニ關スル件	全改	昭八年山二〇〇
會九六	道路河川占用料等縣稅外收入ノ取扱ニ關スル件	【四】	三二〇
會二五七	縣稅其他滯納處分囑託並受託ニ關スル件	【四】	三〇二
會二六六	縣稅收入金滯納處分事務ニ關スル件	【四】	三〇三
會三一四	縣稅徵收處分囑託ニ關スル件	【四】	三〇三
會三七九	縣稅徵收處分囑託ニ關スル件	【四】	三〇四
會五〇八	縣稅滯納處分事務ニ關スル件	【四】	三〇四
會五二五	購入外國品中内國品ヲ以テ可トスル種目追加ニ關スル件	【四】	一五四
會七五二	滯納處分囑託ニ關スル件	【四】	三〇四
會八七三	石川縣ニ於ケル縣稅徵收處分事務ニ關スル件	【四】	三〇五
會八八四	熊本縣ニ於ケル縣稅務出張所設置ニ關スル件	【四】	三〇五
教四一	短期現役小學校教員俸給費ニ關スル件	【九】	三二三
教九〇	小學校卒業者ノ上級學校入學ニ關スル件	【九】	三〇
教二二七	生徒兒童ノ卒業期身體検査ニ關スル件	【九】	三八九
教八三五	教員加俸受給調ニ關スル件	廢止	昭一一年教四八
教一三八〇	青年訓練所生徒出席歩合算出等ニ關スル件	廢止	昭八年社教一三六
教三一三一	運動競技ノ指導ニ關スル件	【九】	一六ノ二
四兵二五〇	海軍志願兵令改正ニ關スル件	【八】	一一
兵九七	縣社以下神社神職本務神社所在地外居住其他手續方	【七】	一八
兵二六一	徵集延期ニ關スル件	【八】	二二

通	兵六六四	兵事官宛往復文書取扱ノ件	【八】	二一
	兵一九〇	南滿洲鐵道附屬地ニ關スル件	【八】	二二
	兵一二三四	國寶修理ノ件	【三】	一五五
	兵一八九七	寺院佛堂境内地使用取締ノ件	【七】	四九
	兵一九六八	祭典參列者ノ件	【七】	二
	兵二三四〇	社寺境内林保護ノ件	【七】	四九
	兵二五一一	短期現役兵ニ關スル件	【八】	四九
社一八		行路病人救護費辨償請求ニ關スル件	【一】	一二四
社二六九		白骨死體取扱方ニ關スル件	【一】	一二七
社四八二		小商工業者等ニ生業資金貸付ノ件	【一】	九八
社六五六		小學校卒業(退學)兒童就業狀況ニ關スル件	【九】	三〇
社六八三		生業資金貸付ノ件	【一】	九九
彙報		納稅組合設置	【四】	三一

● 昭和六年

縣令	二	稚蠶共同飼育所設置獎勵金交付規程	全改	昭七年縣令三六	
	三	靜岡縣農山漁村失業救濟資金貸付規程	【一】	【二】	二九六
	九	懸賞富籤類似其ノ他射倂行為及投票募集取締規程	【一三】	【一三】	三八二
	一一	縣立學校罹災生徒授業料減免規程	廢止	昭七年縣令三一	
	一八	靜岡縣立燒津水産學校學則	【九】	【九】	二四八
	一九	靜岡縣立商業學校學則	【九】	【九】	二三四
	二〇	靜岡縣立農學校學則	【九】	【九】	二〇一
	二一	靜岡縣立濱松農蠶學校學則	【九】	【九】	二二五

〔靜岡令一號〕

〔靜岡令四七號〕

二二	靜岡縣立御殿場實業學校學則	【九】	【九】	二一七
二三	養蠶教師免許規程	全改	昭一二年縣令三	
二四	業業組合設置規程	【一四】	【一四】	六二
二七	震災ニ關スル災害土木費補助ニ關スル件	【六】	【六】	六七
二八	穀物取締規程	廢止	昭九年縣令一五	
二九	穀物検査規程	【二二】	【二二】	一八
三〇	穀物検査手数料徴收規程	廢止	昭八年縣令四六	
三八	震災住宅復舊資金貸付規程	【二一】	【二一】	一六九
四一	自動車運轉手免許試驗其ノ他ニ關スル手数料徴收規程	廢止	昭八年縣令六四	
五一	工場調査規則施行細則	廢止	昭一四年縣令五〇	
五四	矢ノ根介殼蟲驅除實施規程	廢止	昭一二年縣令二一	
五六	北亞米利加合衆國及英領加奈陀輸出柑橘検査規則	【二二】	【二二】	一七七
五七	輸出柑橘検査手数料徴收規則	【二二】	【二二】	一八〇
六三	汽罐取締規則	廢止	昭一〇年縣令一九	
六四	簡易汽罐取締規則	同上		
六五	勞働者災害扶助法施行細則	【一三】	【一三】	五四三
六六	健康保險被保險者助産規則	【一五】	【一五】	一
條	衛生検査手数料條例	【一四】	【一四】	一八二
例	縣吏員給料額減額條例	【四】	【四】	三二九

例	一二	財務出張所勤務縣吏員旅費支給條例	【四】	三四五
一三	昭和六年度營業稅ノ賦課率又ハ賦課定額ノ件	消滅 期限經過		
一四	縣吏員給料額減額條例	【四】	三二九	
一七	穀物検査出張所勤務穀物検査技手特別旅費支給條例	【四】	三四七	
一九	靜岡縣中等教育施設調査委員設置條例	廢止 昭八年條例六		
二〇	清水港營造物條例	【六】	一七〇	
一	清水港營造物條例施行細則	【六】	一七一	
一	昭和五年表彰賞金規程	【一】	二八	
八	度量衡器又ハ計量器ニ附スヘキ標識ノ雛形及種類	廢止 昭三年告示二五		
一七	工業試驗場ニ於テ作業ニ要スル收支經理ノ爲特別會計設置ノ件	【四】	一四七	
一八	農學校等ノ實習費ニ關スル歳入歳出ノ爲特別會計設置ノ件	【四】	一四七	
六五	靜岡縣立高等女學校名稱變更ノ件	【九】	一四九	
一七二	靜岡縣立農學校中名稱變更ノ件	【九】	三二五	
三六三	自動車取締令施行規則第十三條ノ規定ニ依ル自動車車輛番號標板ノ寸法樣式及標示位置	消滅 昭八年縣令五九		
四三二	鐵術營業取締規則並按摩術營業取締規則第一條ニ依ル盲學校指定	【一四】	二五	
四五三	清水港取締規則第九條ノ二ノ規定ニ依ル貯木場指定	【六】	一七六	
五七三	林野閉塞禁止箇所ノ區域	【一二】	四九二	
六三八	定期航空飛行機離着水場ニ警戒標識設置	【一三】	五二八	

〔靜岡令三七號〕

〔靜岡令四〇號〕

例	六三九	穀物検査規則施行細則	【一二】	二五
六四〇	穀物検査標準米査定規程	廢止 昭七年告示五一〇		
一一〇一	穀物検査手数料徵收規則第二條ノ規定ニ依ル領收證票ノ樣式及種類	自然消滅		
一一一七	穀物検査出張所ノ名稱、所在地並管轄區域及穀物検査吏員派出所ノ名稱並所在地	消滅 昭八年告示八六〇		
一一三二	衆議院議員並縣會議員選舉ニ付演說ニ依ル選舉運動ノ爲ニスル議事堂ノ使用禁止	廢止 昭一〇年告示八三八		
一一三三	穀物検査規則ヲ施行セサル町村及規則第二條第三項ニ依ル地域	廢止 昭九年告示二六五		
一二四五	衆議院議員並縣會議員選舉ニ付演說ニ依ル選舉運動ノ爲ニスル議事堂ノ使用禁止	廢止 昭一〇年告示八三八		
一三五八	禁獵區設定	期限經過		
一五五七	健康保險產婆規程	【一五】	三	
調令甲	一	清水港務所職員手當支給規程	廢止 昭一二年訓令甲八	
八	穀物検査手数料徵收細則	消滅 昭八年縣令四六		
一三	短期現役兵事務取扱手續	【八】	一四	
一四	靜岡縣會計規則第十八條ニ依リ解長限リ流用專行シ得ヘキ費目	全改 昭一四年訓令甲七		
四六	雇賞富籤類似其ノ他射倂行爲及投票募集取締規則取扱心得	【一三】	三八三	
五七	警察電話ノ取扱ニ従事スル雇員定員配置表	消滅 昭六年訓令乙二〇七		
一八八	靜岡縣財務出張所規程	廢止 昭一三年訓令乙九一		
一八九	靜岡縣財務出張所事務取扱手續	全改 昭一三年訓令乙九二		
一九〇	財務出張所職員特別旅費支給規程	【四】	三四五	
一九七	口頭盜難周記載樣式	【一三】	一六二	

訓令乙 二〇七	警察電話ノ取扱ニ従事スル雇員定表	全改 昭七年訓令乙一四四
二二〇	穀物検査出張所規程	廢止 昭八年訓令乙二六五
二八四	汽罐取締規則取扱心得	自然消滅
二八五	簡易汽罐取締規則取扱心得	同上
二八九	警察事務報告様式	【一三】 一五〇
三一〇	労働者災害扶助法令取扱心得	【一三】 五四四
告 一	米ノ改良増殖ニ關スル件	【一二】 三八ノ一
通 官三三三	通常服ニ關スル件	【一】 二四
統一一七	資源ニ關スル標準用語ノ件	【五】 五二四
統一四六	ナタネノ調査報告ニ關スル件	【五】 四七
統二一三	農林省統計様式ニ關スル件	【五】 四三
統三六六	縣報告規程改正ニ關スル件	【五】 五〇二
統四四四	米穀需要供給狀況報告ニ關スル件	【五】 五〇九
庶八二	前科者身分異動並死亡通知作成ノ件	【三】 六二
庶四八七	鑑札取扱費交付ニ關スル件	【四】 二八〇ノ一
庶一〇〇七	災害免租地ニ對スル不課税ニ關スル件	【四】 二七七
庶一二〇九	投票ノ效力ニ關スル件	【二】 六九
庶一四二〇	稅務出張所管轄區域中變更ノ件	【四】 三〇八

〔靜岡令四七號〕

〔靜岡令四三號〕

地二六	預金部地方資金ノ借換ニ關スル件	【四】 三〇
地一七八	農山漁村失業救済資金起債事務ノ件	【一二】 三〇一
地五九七	〔青年訓練所〕補助金ニ關スル件	【一〇】 二二
地五九八	町村費收支計算書ニ關スル件	【三】 九〇
地一三九七	地方稅關係改正法令ノ施行ニ關スル件(市町村稅)	【三】 一一六
地一六七〇	特別稅段別割ニ關スル件	【四】 二七七
地一八九三	市制町村制施行規則中改正ニ關スル件	【三】 一三
地一九六八	電柱稅ノ賦課ニ關スル件	【三】 一一八
地一九七一	市町村會ノミ有スル發案權ノ行使ノ形式ニ關スル件	【三】 一〇〇
工四九三二	土木建築工事注文通報方ニ關スル件	【六】 九三
農一二〇	農作物ノ被害調査ニ關スル件	【五】 五〇四
農三〇六四	農會長ノ行フ滯納處分ニ關スル件	【一二】 一〇
農三一六七	農會法第十七條第三項ノ解釋ニ關スル件	【一二】 八ノ二
農三四一四	産業組合定款變更ニ關スル總會又ハ總代會招集通知事項ノ件	【一二】 六四九
商二六	食品卸賣市場ニ關スル件	【一二】 四六〇ノ一
山一〇九四	民有林造林獎勵ニ關スル件	【一二】 五四四
山一一八五	林業金融調査ニ關スル件	消滅 昭八年山二〇〇
五五五〇〇	農山漁村失業救済資金融通ニ關スル件	【一二】 三〇〇
會二七六	縣稅徵收處分囑託ニ關スル件	【四】 三〇六
會二九一	滯納處分囑託事務ニ關スル件	【四】 三〇八

昭和六年

通 會四八二	購入外國品中内國品ヲ以テ可トスル種目追加ニ關スル件	【四】	一五五
會五五三	縣稅賦課徵收事務ノ取扱ニ關スル件	廢止 昭一三年庶三〇	
會九二六	旅費規則中改正ノ件	【四】	三四三
教二六	市町村立小學校校地増減ニ關スル手續ノ件	【九】	九五
教三五八	御影奉護ニ關スル件	【九】	一
教四〇九	市町村立小學校教員年功加俸給與申立ノ件	廢止 昭九年教一二九八	
教六九〇	〔青年訓練所〕補助金ニ關スル件	【一〇】	二二
教八三九	小學校校舍ヲ議會報告演說會場等ニ使用ノ件	【九】	九五
教九一九	師範學校專攻科入學者ノ休職取扱ニ關スル件	【九】	一七八
教一〇三一	徵兵検査ニ際シ青年訓練所生徒ノ出席證明方ニ關スル件	【八】	二五
教一四二七	研究指定小學校ニ關スル件	【九】	一〇一
教一四五五	郷土ノ研究調査ニ關スル件	【九】	三五
教三二二六	兒童ノ作業指導ニ關スル件	【九】	九二
兵一二五二	神社基本財産管理並有價證券保管方法ノ件	【七】	二五
兵一六三七	短期現役兵ニ關スル件	【八】	一八
兵二〇一六	實業學校第二部ノ徵集延期ニ關スル件	【八】	二二ノ一
社二五〇	智的勞働者授職施設ニ關スル件	【一一】	八〇
社五〇九	婦人團體狀況照會ニ關スル件	【一〇】	四二
衛一一一四	精神病者監護費弁償請求書ニ關スル件	【四】	一三八

〔靜岡令四三號〕

●昭和七年

縣令

一	救護法施行細則	【一一】	一
二	軍事救護法施行細則	廢止 昭一二年縣令四〇	
五	市街地建築物法施行細則	全改 昭一〇年縣令九	
一〇	療術行為取締規則	【一四】	二七
一三	靜岡縣兒童就學獎勵規程	廢止 昭九年縣令三〇	
一五	市街地建築物法施行規則第四百三條第一項第五號ノ建築物指定	廢止 昭一〇年縣令九	
三六	稚翼共同飼育所設置獎勵金交付規程	【一二】	一四四
三七	桑園改良獎勵金交付規程	【一二】	一五五
三八	指導桑園委託規程	【一二】	一五五
三九	養蠶實行組合獎勵金交付規程	【一二】	一三九
五三	道路取締規則	【一三】	四七一
五四	交通取締規則	【一三】	四七二
五五	母樹指定並種子配布規程	【一二】	五四二
六〇	昭和七年法律第十三號第一條ノ規定ニ依リ増給又ハ追給スベキ恩給中靜岡縣知事ノ管掌ニ係ルモノノ更正手續	【四】	三六一
六二	米穀現在高調査規程	廢止 昭九年縣令二	
六五	農村振興土木費補助ニ關スル件	【六】	九一
六七	暗渠排水獎勵規程	【一二】	二七二ノ一
七二	講會取締規則	【一三】	三七三
三	靜岡縣中等教育施設調査委員旅費支給條例	自然消滅	

昭和七年